

事務事業（補助金）評価 実施結果集

平成 29 年度評価実施版

～平成 28 年度事務事業(補助金)の振返り評価～

平成 30 年 2 月
武 蔵 野 市

事務事業（補助金）評価の概要

1 本市の行政評価の取り組み

行政評価とは、政策、施策及び事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績などを事前、中間または事後において、有効性、効率性等の観点から評価するものと一般的には定義されています。

本市では、この政策体系のうち事務事業を対象とする評価を平成 14 年度から試行し、平成 16 年度から本格実施してきましたが、行政の効率化や生産性の向上を主な目的として制度構築がなされた経緯から、サービス提供のコスト評価に重点が置かれていました。

これに対して、平成 19 年 11 月、第三者委員会である『武蔵野市事務事業・補助金見直し委員会』から、「行政経営のツールである行政評価制度を抜本的に見直し、市が行政経営を行える仕組みを構築する。そして、透明度の高い意思決定・事業執行・成果の検証等を行うことが必要である。」との改革提言がなされました。

これを受けて、平成 20 年度には、これまで行ってきた個別事務事業評価制度をベースに、実施方法及び様式等を改善し、当該指摘を踏まえた試行実施を行うこととしました。しかし、この時の試行では、事務事業の内容や性質、規模が異なるため上位目的や成果指標等の設定を一律に求めることが困難であること、成果指標を設定しても数値未計測又は不明な場合が多くみられること、さらに、文章で表現する評価項目が多く評価結果が読みにくい上に、シート作成の負担が増したことなどの課題が挙げられました。

以上の経緯と課題を踏まえ、平成 21 年度には、行政経営における PDCA サイクルの一層の確立に向けて、個別事務事業評価を①行財政改革推進本部が事務事業の見直しを審議・推進するためのマネジメントツール、②各部課が自ら事務事業の改革・改善を検討・推進するためのマネジメントツールと位置付け、予算編成過程に組み込む形での評価実施時期の見直し、事務事業・補助金見直しの基準（3 ページ参照）の策定、評価シート様式の改善を行いました。

2 平成 29 年度事務事業評価の考え方

我が国においては急激な少子高齢化による人口減少や人口構成の変化が起きており、人口増加と経済成長を前提にした従来の社会システムは機能しなくなってきました。本市においても、当面の財政状況は良好と言えるものの、社会保障費の増加と都市基盤・公共施設の更新費用の増大、生産年齢人口の減少に伴う税収の減等により、将来的には厳しさを増していくと想定されます。第五期長期計画・調整計画策定の際に示した 30 年間の長期財政予測では、長期的には基金の残高が減少、枯渇し、平成 57 年度には累積で 300 億円を超える財源不足に陥る可能性があるとしています。

第五期長期計画・調整計画の行財政分野の施策を推進するため、平成 29 年度を初年度とし、第五次行財政改革を推進するための基本方針及びアクションプラン（平成 29～32 年度）が策定されました。この基本方針では、調整計画で定められた施策の推進には、「効率的・効果的な行政運営の推進」や「さらなる歳入の確保と歳出の抑制の徹底に努めること」、「資源配分の全体最適化や新たなニーズへの対応」等が必要であると示しています。

限りある財源の中で持続可能な市政運営を実現するため、事務事業評価を実施し、効果的な手法

の検討や経費削減等に繋げていくことが今後も必要です。

経常経費の抑制が基本方針に掲げられていることから、平成 29 年度は「継続実施期間が 10 年以上である事業」を主な評価対象事業として抽出し、基本方針の期間と同じ平成 29 年度から 32 年度までの 4 年間で網羅的に評価を行っていくことで、見直しポイントを幅広く洗い出すこととしました。また、事業費の節減に繋がる事務事業評価に加え、新規開始から 3 年が経過した事業について、その効果を検証するために評価を行いました。

3 評価対象等について

(1) 評価対象

①平成 29 年度に評価を実施した事業

上記の考え方を踏まえて対象事業を選定、決定するとともに、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」（平成 21 年 7 月・3 ページ以降参照）に基づいて、行財政改革推進本部において新たに 42 件の事業の評価を実施しました。

②効果を検証した事業

昨年度以前に行われた評価等に基づいて見直しを検討又は実施した 46 件の事業について、コスト比較等により効果を検証しました。

なお、昨年度までの効果検証事業のうち、既に廃止や削減等の見直しがなされた事業又は見直しの検討を行った結果、事業を継続するという結論に至った事業については、今年度の効果検証の対象事業から外しました。

(2) 評価者

一次評価 評価対象事業等を所掌する部課長等

二次評価 市長（行財政改革推進本部での審議を経て決定）

(3) 評価実施時期

平成 29 年 6～7 月 事務事業評価対象の選定について行財政改革推進本部会議において検討

平成 29 年 8 月～ 各課において事務事業評価シート作成

平成 29 年 11 月～ 行財政改革推進本部における評価審議を進めるとともに、平成 30 年度
平成 30 年 2 月 予算案へ評価結果を反映

平成 30 年 3 月 事務事業（補助金）評価実施結果集（平成 29 年度評価実施版）作成

武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準
(適切な事業実施主体選択の基準)

平成 21 年 7 月 武蔵野市

1. 基準策定の目的

厳しい経済状況や、今後の人口構造の変化などが本市財政に与える影響も考慮しながら、間近に迫った都市リニューアルなどを着実に実行しつつ、少子高齢化などに伴う新たな政策課題に健全財政を維持しながら対応していくために、今後4年間の行財政運営の基本方針として「第三次行財政改革を推進するための基本方針（平成21～24年度）」を平成21年3月に策定した。

さらに、平成21年5月には、基本方針に基づく実行計画として、「武蔵野市行財政改革アクションプラン」をとりまとめた。

これまでも本市では、行財政改革を推進し、各種事務事業等の見直しを着実に進めてきたが、今後、財政の総枠の拡大が見込めない中、都市のリニューアルを行いつつ、新たな課題解決のために必要な財源を振り向けていくためには、これまで以上に経常経費の抑制、圧縮が不可欠である。固定化した経費枠や事業の必要性、あり方などを常に見直し、成果を維持しつつ歳出の抑制、削減に努め、経営体質の強化を行っていく必要がある。

そこで今回、改めて市としての統一的な基準を策定し、基準に沿って例外を設けることなくあらゆる事務事業等について見直しを進めていくため、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業（補助金）の見直し及び適切な事務事業実施主体選択についての評価、判断の基準を策定するものである。

なお、改革にあたっては、単なるコスト、効率面からの視点だけではなく、公民の適切な役割分担のもと、地域社会全体の力を向上させるという、今後のあるべき公共の姿に向かって改革を進めていくという視野も持つて行う。

2. 基準（視点）の説明

事務事業（補助金）については、（1）市の関与すべき仕事か（公的関与の基準）、（2）市が関与するとしても実施主体は適切か（適切な実施主体選択の基準）、（3）目的に沿った成果を効率的にあげているか、（4）他市、民間などとのサービス水準やコストのバランスは適正か、（5）公平性は保たれているか、という基準（視点）に基づき評価、判断を行っていく。

（1）市の関与すべき（公益に適う）仕事か（公的関与の基準）

- i. 法令等の定めにより、市の関与が定められているもの（例：法定受託事務）
- ii. 一定の社会的ニーズはあるが、市場等からの供給体制が採算性等の理由により整っていないもの（例：ムーバス）
- iii. ニーズは顕在化していなくとも、社会のあるべき方向に向かって先導的、誘導的な役割等を果たすもの（例：環境施策）
- iv. 社会的公平の担保（例：社会的弱者への支援）
- v. 自己責任ではまかないきれない（補完性の原則に基づく）基礎的社会サービス（例：道路建設）
- vi. 公権力の行使（例：課税、許認可等の行政処分）
- vii. 市の組織体としての存立に係る基本判断（例：人事政策）
- viii. 全体の利害の調整（例：予算編成）

上記基準に該当しない事務事業等については、原則として市の関与（公的資源の投入）は今後行わない方向とし、民間からの供給や地域、市民の自治や自助努力に委ねるものとする。なお、事業開始当初は上記基準に該当した事務事業等であっても、その後の環境変化などを斟酌し、その役割を終えたと判断されるものについては関与を行わないものとしていく。

（２） 適切な事業実施主体選択の基準と留意点

市が関与すべきと判断された事務事業等について、手法（実施主体）は適切か、より効率的、効果的な手法はないかということについて、以下の視点から評価・判断を行い、民間委託等が効率性、市民サービス向上などの観点からふさわしいと判断された業務については民間委託等の検討を行い実施していく。また、委託化等にあたっては、当該事務事業の一部を切り出して対象とする場合もある。

なお、委託化等にあたっては、サービス等の質、水準等について可能な限り厳密に定義し、市は実施責任の観点から、効率性なども含め継続的に成果を検証していく。

- i. 市（職員）が直接執行しなければ出来ない業務か。
（公平性、中立性の確保や、法令等の制約からの観点からの検討も行う。）
- ii. 同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されているか、またはその可能性があるか。可能性については、民間等に委ねることにより、地域の経済振興や雇用創出につながる可能性についても検討する。
- iii. 民間の方がより経済的かつ柔軟な事業運営が可能か。専門性の確保という観点からの判断も行う。
- iv. 市民協働等によることが可能で、協働に委ねることにより、地域の活性化が期待できるか。

委託化等については、

- ① 必要なイニシャルコスト補助を伴う民設民営方式
- ② 民間委託（事業費一部補助を含む）
- ③ 指定管理者制度の活用
- ④ P F I
- ⑤ 市場化テスト
- ⑥ 市民協働（補助含む）
- ⑦ 嘱託化

等の手法を対象事務事業の特性に合わせて適切に選択していく。

（３） 目的どおりの成果を効率的に上げているかについての評価・判断の視点

事務事業について、費用対効果の観点からの検証を行い、一見効果が上がっているように見える場合でも、手法等が適切でないと判断されれば、整理統合、手法転換、場合によっては廃止も含めての検討を行っていく。

- ① 目的どおりの成果は上がっているか

- i. サービス等供給量は目標どおりか
- ii. 供給したサービスによる効果はどうだったか
- iii. 目標と実際が乖離した場合、その理由は何か
- ② 実施方法は効果的（効率的）な手法だったか
 - i. 類似事業との関連はどうか（民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性はないか）
 - ii. 受益者（参加者）等の偏りはないか
 - iii. 将来的な課題解決につながるか（長期的効果が見込めるか）
 - iv. 手法、手順は効率的か
 - v. 実施時期、進捗等は適切であるか
 - vi. その他実施・運営上の課題はないか

コストは適正か

- i. 事業費がかかりすぎていないか
- ii. 人件費（職員業務量）がかかりすぎていないか

（コストについては、絶対基準による検討と（４）の比較考量による検討を行う。）

- （４） 他市、民間等と比べ適正なサービス水準（質）か
 - i. 単位コストについての他市・民間比較
 - ii. サービス水準（質）についての他市・民間比較

単位コストが他市等を上回っている場合、その要因（人件費、受益者負担率、サービス供給量等）について、市民にとって必要な水準（質）、量等を維持するために不可欠なコストかどうか、そもそもその水準（質）、量等が、真に市民にとって必要なものかどうかを検証し、適切な見直しを行っていく。

- （５） 公平性は保たれているか

以上、（１）から（４）の基準・視点で評価した事務事業について、以下の公平性の観点からの評価を行う。

- i. 受益者が偏っていないか
- ii. 受益可能性の機会均等が保障されているか
- iii. 適正な自己責任が果たされているか

受益者たるべき母集団に対し、受益者が特定の市民などに集中しているような場合、受益可能性の機会均等が保障されていれば、結果としての偏りは希望者数と、予算等の制約による供給量の限界との兼ね合い（抽選などによる振り分け）によるものと考えられるが、元々の対象者数または希望者数などが少なく、受益について相当程度の公費負担が伴う場合などについては、受益者負担の適正化または廃止・縮小も含めた事業のあり方の見直しを検討していく。

3. 基準に基づく見直しフロー及びあり方評価・検討シート

以上の基準及び視点に基づく事務事業の見直しの評価・判断フローを図示すれば別添図のような流れになる。また、判断・評価の作業資料として評価シートを用いることとする。

4. 評価、判断の仕組みと結果の活用

各事務事業（補助金）について、主管部課による一次評価、理事者等による二次評価を行い、手法転換、廃止等の判断を行い、最終的には行財政改革推進本部において決定し、予算編成に反映させていく。

評価シートについては、市民、議会、受益者等に対する判断課程の明示資料として活用していく方向で検討する。

5. 継続的点検・見直しの実施

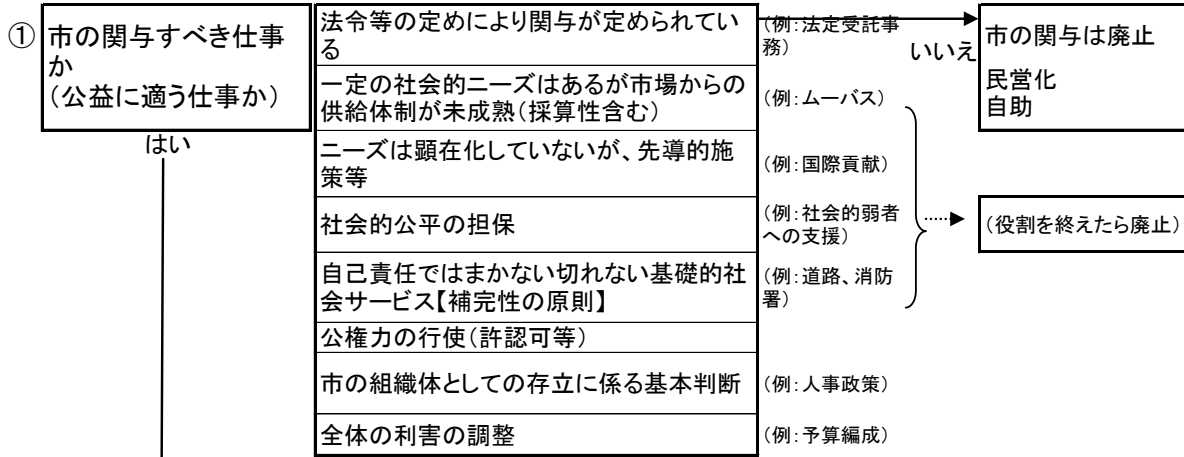
以上の評価・点検・検証等について、各事務事業・補助金について継続的に実施し、不断の見直し、改革、改善を進め、経営体質の強化と市民サービス、地域力の向上を図っていく。

事務事業・補助金見直し基準によるあり方評価・検討フロー

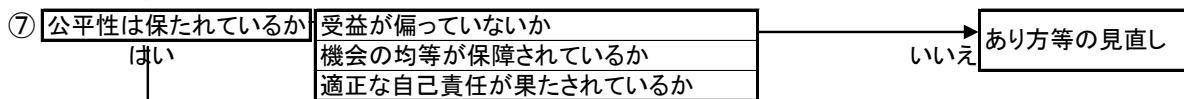
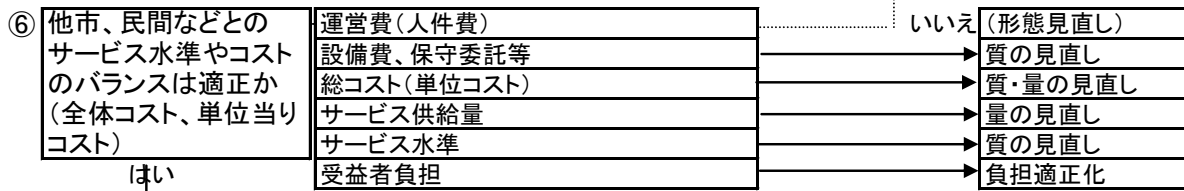
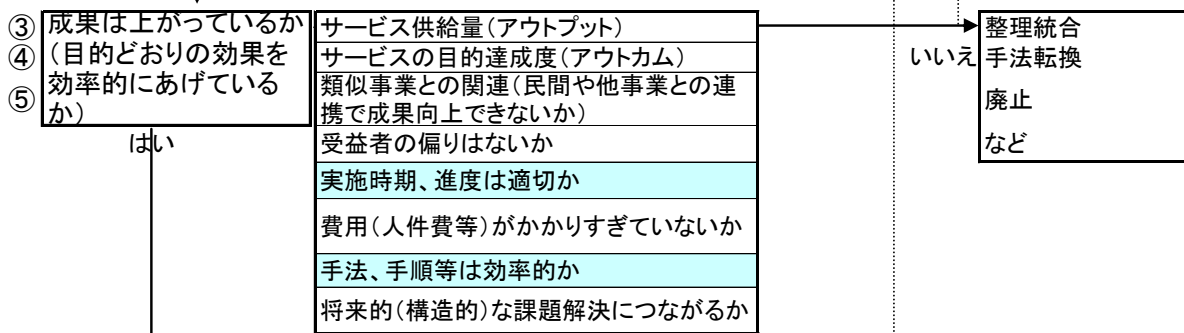
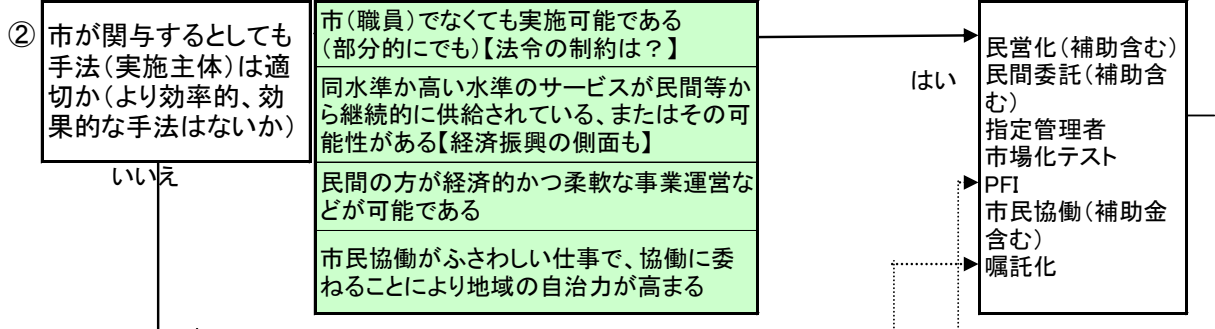
- 【目的】①市全体の財源確保の観点から事務事業の見直しを行う
 ②事業の見直しにあたっての判断基準(過程)を「見える化」する

【事務事業・補助金見直し基準】

【公的関与の基準:市が関与すべき仕事】



【適切な実施主体選択の基準】



継続的点検・見直し

平成29年度事務事業・補助金あり方評価・検討対象一覧

【平成29年度に評価を実施した事業】

※ 名称の末尾に*印がついている事業は、政策再編により見直し等を実施するものです。

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総合政策部	秘書広報課	1	季刊誌製作	14
		2	広報掲示板	16
		3	行政関係団体連絡協議会	18
総務部	総務課	4	図書登録	20
	人事課	5	チャレンジする組織への変革プロジェクト	22
財務部	納税課	6	納税の啓発事務	24
市民部	生活経済課	7	こうのとりにベジタブル事業	26
		8	フレッシュサラダ作戦・農家見学会	28
		9	武蔵野桜まつり事業(*)	30
	市民活動推進課	10	まなこ発行	32
		11	市民と市長のタウンミーティング	34
	交流事業課	12	ルーマニア・ブラショフ市との交流事業	36
		13	友好都市交流事業	38
		14	中国との交流事業(*)	40
		15	武蔵野ダイジェストの発行(*)	42
防災安全部	安全対策課	16	つきまとい指導業務	44
		17	商店街パトロール	46
環境部	ごみ総合対策課	18	駅前周辺清掃委託事業(*)	48
		19	環境美化推進員制度(*)	50
		20	朝一番隊事業(*)	52
	クリーンセンター	21	土曜日午前及び祝日の電話対応等委託(*)	54
	下水道課	22	水の学校(*)	56
	緑のまち推進課	23	緑の保全サポート制度(生垣)(*)	58
健康福祉部	高齢者支援課	24	認知症相談事業	60
		25	高齢者安心コール事業	62
		26	施設介護サポーター事業(*)	64
	障害者福祉課	27	障害者虐待通報・緊急相談事業	66
子ども家庭部	子ども家庭支援センター	28	ひとり親家庭対策事業 緊急一時保護	68
	児童青少年課	29	若者サポート事業	70
		30	ハバロフスク市派遣事業(*)	72
	児童青少年課(児童館)	31	館内行事活動事業	74
		32	コミュニティわいわい広場事業	76
		33	演劇フェスティバル	78
都市整備部	交通対策課	34	吉祥寺市営自転車駐車場の管理・運営	80
	道路課	35	街路灯維持管理事業の軽減(*)	82

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
教育部	生涯学習スポーツ課	36	サイエンスフェスタ	84
		37	市内駅伝・健康マラソン大会	86
		38	土曜学校スポーツ教室	88
	生涯学習スポーツ課 (市民会館)	39	市民講座	90
		40	市民会館文化祭	92
	図書館	41	図書館だより作成	94
42		図書装備・マーク作成	96	

【効果を検証した事業】

※ 名称の末尾に*印がついている事業は、政策再編により見直し等を実施するものです。

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
財務部	管財課	43	庁用自動車の維持管理	100
市民部	生活経済課	44	農業振興事業団体補助金	101
		45	吉祥寺地区イベント事業補助(駅周辺商業活性化事業、吉祥寺ウェルカムキャンペーン、吉祥寺新能補助金)	102
	市民活動推進課	46	国際オルガンコンクール負担金	103
	交流事業課	47	国際交流協会事業	104
	保険課	48	保養施設等利用助成事業(*)	105
防災安全部	安全対策課	49	ミッドナイトパトロール	107
	防災課	50	市民防災協会における防災用品販売事業(市民防災協会補助金)	108
		51	防災情報システム	109
環境部	環境政策課	52	ISO14001に基づく環境マネジメントシステム	110
	子ども育成課、環境政策課、教育企画課、教育支援課、水道部	53	放射線対策事業(水道事業会計含む)	111
	ごみ総合対策課	54	剪定枝木運搬等業務等	112
	ごみ総合対策課	55	ごみの行方を知るツアー	113
	ごみ総合対策課	56	環境啓発イベントの効果的な実施	114
	クリーンセンター (管財課・市民活動推進課・生涯学習スポーツ課)	57	効率的なエネルギー利用	115
	下水道課	58	雨水貯留槽助成事業(雨水タンク購入補助金)	116
	緑のまち推進課	59	緑のカーテン事業	117
健康福祉部	地域支援課	60	団体へのバスの貸し出し(福祉バス)	118
	高齢者支援課	61	食事サービス事業	119
		62	高齢者日常生活支援事業(火災安全システム給付費)	120
		63	介護保険事業利用者負担額助成事業	121
		64	介護保険任意事業費(家族介護慰労金)	122

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
健康福祉部	障害者福祉課	65	団体へのバスの貸し出し(障害者福祉バス)	123
		66	障害者自立支援給付等事業(施設援護費)	124
		67	心身障害者在宅等援護事業(緊急通報設備等使用料助成)	125
		68	地域生活支援事業(自動車改造費助成)	126
		69	地域生活支援事業(自動車運転教習費助成)	127
		70	地域生活支援事業(日中一時支援)	128
		71	地域生活支援事業(更生訓練費給付)	129
		72	社会生活援護事業(心身障害者住宅費助成)	130
		73	精神障害者援護事業(精神障害者福祉電話貸与費)	131
		74	福祉手当等支給事業(心身障害者福祉手当)	132
		75	福祉手当等支給事業(難病者福祉手当)	133
子ども家庭部	子ども育成課	76	幼児教育振興費補助金(*)	134
		77	民間保育所への市単独上乗せ加算	135
		78	認可外保育施設施設援助経費補助金	136
		79	公益財団法人武蔵野市子ども協会保育園運営事業補助金	137
		80	私立幼稚園等園児保護者補助金(保育料補助金)	138
		81	幼児教育施設在籍幼児保護者補助金	139
	子ども家庭支援センター	82	ひとり親家庭住宅費助成	140
児童青少年課	83	自然の村の管理運営	141	
	84	団体へのバスの貸し出し(青少年関係団体バス)	142	
都市整備部	交通対策課	85	ムーバス運行事業	143
教育部	生涯学習スポーツ課	86	団体へのバスの貸し出し(社会教育団体バス)	144
	図書館	87	図書館資料収集・保存事業	145
		88	吉祥寺図書館の管理運営	146

評価シート

【平成29年度に評価を実施した事業】

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（3ページ参照）。

各シートは、原則として、平成28年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	1	評価対象年度	平成28年度								
事業概要等	事務事業名	季刊誌製作				主管課	秘書広報課広報担当				
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	昭和62	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	22 ページ		
	目 的	市政情報、市政の課題などについて、市報等では伝えきれない背景や経緯、問題点などを掘り下げて紹介する。									
	内容(手法)	年4回、3、6、9、12月に発行。B5判、約32ページ。公共施設、駅、郵便局、金融機関、医療機関、理美容院などに設置し無料配布するほか、中学生には学校で配布等をしている。1回につき22,000部発行。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	基幹業務・事務					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)										
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	無	無の理由	市政に関する情報であるため			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	否	否の理由	市政に関する情報であるため			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由	市政に関する情報であるため			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			編集業務を委託しているが、情報発信の目的や”ポイント”となること、表現などについては、よく協議する必要がある。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	発行部数 (単位)					
					目標値	22,000冊×4回/年	実際値	22,000冊×4回/年			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	市政に対する理解の深まり (単位)					
					目標(値)	未設定	実際(値)	未計測			
目標と実際が乖離した場合その理由											
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	無	有無の理由	市報など、他の媒体とは広報役割やターゲットが異なるため。他との連携はありうる。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	全市民	人	受益者	22,000 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	無	有無の理由	情報の到達は、受け手の任意による部分も大きいため			
		手法、手順等は効率的か			昨年からポスターを作成し駅前に貼るなどして、周知を図っている。						
		実施時期、進捗等は適切か			適切と考えている。						
		その他実施・運営上の課題									

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		12,517,566 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.31 人	2,639,960 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	0.10 人	306,600 円	
			合 計	0.41 人	2,946,560 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		15,464,126 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		15,464,126 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F) 発行部数		22,000冊 × 4回 / 年 0					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		176 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		176 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	制作経費、配布経費など、必要不可欠な経費である。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切 / 不適切	適切	理由	市の方針や姿勢を反映させる必要があるため現在のよう な関与が必要である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	なし (都内では類似事例がない。他県自治体で「観光」を主目的とした事例は見られるものの(横浜市、春日部市ほか)、有料であったり、趣旨が異なるものである。)				
		単 位 コ ス ト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	駅、公の施設、公共的な機関など約400箇所 ^所 で無料配布しているものの、全戸配布まではしていない。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	駅、公の施設、公共的な機関など約400箇所 ^所 で無料配布しているものの、全戸配布まではしていない。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	無料配布のため自己負担はない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	市報を補完し、市への理解を深めるものとして、読者アンケートの記述等においても一定の評価を得ている。	
		二次評価	有無	無	理由	適正な発行部数や配布場所について検証するため、残部数の確認や読者以外も対象にしたアンケート実施などを検討する。	
	解決、改善の方向性	一次評価	/				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	/				
		二次評価	/				
			/				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	2	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	広報掲示板				主管課	秘書広報課広報担当			
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	—	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	— ページ	
	目 的	市内48カ所に掲示板を設置し、各課が所管する事業・イベントなどのポスター、チラシを掲示し、PRする。								
	内容(手法)	掲示機関は3週間以内で、同時掲示枚数は原則6枚まで。シルバー人材センターに委託して貼替えを行う。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	基幹業務・事務				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
			有無	無	無の理由	市政に関する情報であるため				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	市政に関する情報であるため			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		特になし							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	掲示件数 (単位)					
			目標値	102件/年	実際値	108件/年				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	市政に対する理解の深まり (単位)						
			目標(値)	未設定	実際(値)	未計測				
目標と実際が乖離した場合その理由		3週間掲示せず、短期間のみ掲示したものがあつたため								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	民間が設置するデジタルサイネージが広がり、公共事業の周知に活用が図れるようになれば可能性はある。			
	受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	全市民 人		受益者	閲覧者 人			
	将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	無	有無の理由	情報の到達は、受け手の任意による部分も大きい				
	手法、手順等は効率的か		手作業による掲示作業、設置箇所数や最大掲示件数の限界、閲覧機会の任意性などから、効率的とは言えない面もある。							
	実施時期、進捗等は適切か		随時掲示しているため適切である。							
	その他実施・運営上の課題		夜間の視認性、掲示環境による掲示物の傷みなど、改善が望ましい点もあるが、コストが発生する。							

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		1,545,930 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.02 人	170,320 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.05 人	153,300 円
			合計	0.07 人	323,620 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		1,869,550 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		1,869,550 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) 掲示件数		108件/年 0				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		17,311 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		17,311 円			
コスト削減の余地	有無	有	理由	委託内容の見直し(掲示のタイミングをまとめるなど)によってはあり得る。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	掲示の予約、掲示物の受領、掲示準備程度であるため適切である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	狛江市 広報掲示板			
		単位コスト	5,832円/週			
		サービス水準	狛江市の場合、掲示板設置数は40基とほぼ同じだが、掲示作業は週1回(毎週月曜日)としており、掲示(貼り替え)のタイミングが異なる。			
		他市等より水準等が上回る理由	掲示作業の回数			
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	掲示板を見る機会が人により異なる。
		機会均等の有無	有無	有	理由	掲示板を見る機会が人により異なる。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	自己負担を求める性質のものではない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	所管の希望する掲示期間に応じて随時掲示作業を行ってきたが、他市では掲示のタイミングを集約することにより作業委託費を抑制している例もあり、本市においても見直しの余地はある。
		一次評価	現在の随時掲示作業を委託する方法から、週に1回、掲示作業をする方法に変更する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	掲示作業を行う回数が減少するため、委託料の減が見込まれる。 *28年度掲示作業(貼る・はがす)129回→週に1回にした場合の掲示作業 定時52回(週)、臨時24回 *29年度予算1,615千円→30年度予算(案)1,164千円(451千円減)			
		二次評価	掲示枚数のみでなく作業日数も加味した委託契約に変更し、一次評価のとおり掲示作業の効率化と経費節減を図る。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	3	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	行政関係団体連絡協議会			主管課	秘書広報課(秘書担当)		
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始	昭和58 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 23 ページ	
	目的	市内等に所在する行政関係団体が、その業務を遂行するために必要とする連絡事項、その他情報の交換、提供あるいは要請等を行い相互に円滑な業務効果をあげると共に相互の親睦を図ること						
	内容(手法)	市や財政援助出資団体を含めた46団体を構成団体とし、平成28年度は、5月13日(東急REIホテル)、11月18日(スイングホール)にて情報交換会及び懇親会を開催。5月は79名、11月は75名が出席。会費を3,000円徴収している。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	会の目的を達成するため、市が主導する必要がある		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	公共的なサービスを担う団体を横断的につなぐ組織が他にない		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	収益性のあるものではない		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	会の目的を達成するため、市が主導する必要がある		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	出席者の数 (単位) 人				
			目標値	75	実際値	75		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	-				
			目標(値)	-	実際(値)	-		
目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	公共的なサービスを担う団体を横断的につなぐ組織が他にない		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	75 人		受益者	75 人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	今後、公共的サービスを担う団体同士の連携の必要性が高まるため		
		手法、手順等は効率的か	情報交換の手法は適切であると考え、懇親の手法については、検討の余地がある					
		実施時期、進捗等は適切か	半年ごとの情報提供の機会が適切と考える					
		その他実施・運営上の課題	①事業の民営化や自由化などを受け、行政関係団体の範囲をどこまでとするかが課題 ②会費を徴収しているが、一部を市の負担としている					

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		880,755 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	851,600 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.10 人	851,600 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		1,732,355 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		(応益) 456,000 円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		456,000 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		1,276,355 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
		サービス供給量 (F) 出席者の数		75 人			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		23,098 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		17,018 円				
コスト削減の余地		有無	有	理由	食糧費の見直しの余地はある		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	団体数が多いため、他団体の負担を考えると事務局機能は全て市が持つことが必要と考える		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市 公共機関連絡協議会				
		単位コスト					
		サービス水準	・団体数は本市の1/3程度と少ないが、情報交換の頻度は本市の2倍 ・場所は各団体の会議室などで昼食時に行うため、会費が1,500円と廉価				
		他市等より水準等が上回る理由	ホテル開催があるため、食糧費が多くかかる				
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	構成団体は現状でいいのか議論の余地がある	
		機会均等の有無	有無	無	理由	構成団体は現状でいいのか議論の余地がある	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	会費で賄いきれず、市が負担する一定額がある	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	事務局機能は引き続き市が持つが、行政関係団体の定義を確認し、会費や会場を見直す余地がある	
		一次評価	関係団体の定義を見直した際、構成団体から外れてもらうことは考えにくいいため、定義を見直せば、関係団体の数は増えるという課題がある。その上で、会場変更及び提供品の見直しによる食糧費の削減の余地はある。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	提供品の見直し: △10万				
		二次評価	一次評価のとおり会場及び提供品の見直しによる経費縮減について具体的な検討を進める。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	4	評価対象年度	平成28年度						
事業概要等	事務事業名	図書登録			主管課	総務課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 2	事業開始	平成10 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	図書の適正な管理を推進し、図書の有効利用の促進を図る。							
	内容(手法)	(1) 3,000円以上の図書を購入する場合は、支出負担行為手続きを総務課合議とし、合議を受けた総務課は当該図書の情報を図書登録台帳に登録する。 (2) 主管課は、総務課から送付された図書登録シールを図書に貼付し、市で購入したものであることを明確にする。 (3) 総務課は、更新した図書登録台帳を職員ポータルに掲載し、図書の登録状況を職員に周知する。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市図書の管理及び有効利用に関する規程				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	目的にそぐわず、効果が期待できない。			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	市内部の事務であり、同様のサービスの供給は期待できない。			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	民間委託による効率化が期待できないため。			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	地域自治に関連しない事業であるため。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	該当なし						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	図書登録件数		(単位) 件			
		目標値	設定なし		実際値	348			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	職員の図書登録情報の活用頻度		(単位) 回			
		目標(値)	年に1回以上、閲覧し活用する職員の割合→30%		実際(値)	1.89%			
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	備品管理(市管財課)			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	全職員		受益者	全職員		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	平成8年度の定期監査報告書で、備品管理に不備、図書の管理と有効活用を目的に現行の仕組みが要綱化されたが、その後のICT技術の進展に伴い、職員は新たな情報をインターネットから取得するようになっており、登録図書を検索し、活用することが少なくなっている。			
		手法、手順等は効率的か	対象図書をエクセル一覧にして職員ポータルに掲載しているが、今の時代の情報源としては図書だけではないので、その情報が効率的に活用されていない。						
		実施時期、進捗等は適切か	登録基準等について見直しの余地がある。						
		その他実施・運営上の課題	3,000円以上の図書を購入する場合、支出伝票を総務課に回付する→総務課で図書一覧を更新する→主管課で図書登録シールを貼付するという一連の事務作業を伴うが、図書の有効の視点が薄らぐ一方、備品基準額が見直されたことを受けて、登録基準を見直し、職員の負担を軽減する必要がある。						

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	0.05 人	425,800 円		
				再任用職員	0.00 人	0 円		
				嘱託職員	0.05 人	153,300 円		
			合計		0.10 人	579,100 円		
		減価償却費		円				
		支出計(A)		579,100 円				
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円			
			国庫補助金		0 円			
			都補助金		0 円			
			その他収入		0 円			
			収入計(C)		0 円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		579,100 円				
		市以外への受益者負担額(E)		0 円				
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) 図書登録件数		348 件						
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		1,664 円					
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		1,664 円					
コスト削減の余地		有無	有	理由	基準の見直しによる登録作業の人件費の削減			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	効果を考慮したうえで、関与を軽減する余地がある。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		あきる野市に類似の運用あり。 26市全体では、消耗品費または備品費で購入している。				
		単位コスト		なし				
		サービス水準		近隣他市事例なし				
		他市等より水準等が上回る理由		なし				
		受益者負担率		なし				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	全職員が対象である。	
		機会均等の有無		有無	有	理由	3,000円以上の図書の購入により、機械的に事務処理が発生する。	
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	市の内部事務であり、自己負担はない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	インターネットの進展、備品定義金額の改定など、状況の変化に応じ、制度を見直す必要がある。	
		一次評価		(1) 図書の管理は、継続する。 市で購入した図書であることがわかるように、図書シールの貼付は継続して実施する。特に高価な図書(3万円以上)については備品管理との統合も検討する。これに伴い、各課においては、3万円以下の図書を中心に不要な図書を廃棄してもらう。 (2) 有効活用の仕組みは廃止する。 庁内で購入された図書の情報は、更新された台帳を職員ポータルに掲載し閲覧可能としているが、活用されていないため、廃止する。				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		(a) 登録基準額の変更に伴い、職員の事務の負担が軽減され効率化が図れる。 (b) 登録されたままで活用されていない安価な図書などを整理し、不要な保管スペースをなくすことにより、執務空間の改善・活用を図ることができる。				
		二次評価		有効活用の仕組みについては利用されていない実態があるため、一次評価のとおり廃止する。図書の管理については、高価な図書の備品管理との統合など、各課において適正かつ効率的に管理を行っていきけるような仕組みを検討する。				
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	5	評価対象年度	平成28年度						
事業概要等	事務事業名	チャレンジする組織への変革プロジェクト			主管課	総務部人事課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始	平成26 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	52 ページ	
	目 的	市政を取り巻く困難な課題の解決に向けて、自ら考え、行動する職員を育成するとともにチャレンジする職場風土の醸成を図る。							
	内容(手法)	コーチングの手法を活用し、組織風土変革に向けたプロジェクトを実施した。 (課長補佐・係長級職員を庁内コーチに任命し、1人あたり5人の職員(職場、職位は不問)に対して継続的なコーチングを行った。)							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	事業の性質上、市民協働になじまない。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	プロジェクト参加者数 (単位) 人					
			目標値	96	実際値	96			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	アセスメント結果からは、参加者意識に前向きな変化が伺える。 (単位)					
			目標(値)	—	実際(値)	—			
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	全職員		受益者	96 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	コーチングの手法は、組織風土の醸成に一定程度の効果があると考えられるが、継続的に実施しなければ長期的効果は見込めない。			
		手法、手順等は効率的か	コーチングの手法を取り入れ、組織風土変革に取り組む場合には、当手順が効果的であると考えられる。						
		実施時期、進捗等は適切か	適切である						
		その他実施・運営上の課題	委託費の値上がり等により、プロジェクトの継続が困難である。						

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		4,098,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.30 人	2,554,800 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	人	0 円	
			合 計	0.30 人	2,554,800 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		6,652,800 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		6,652,800 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) プロジェクト参加者数		96 人					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		69,300 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		69,300 円				
コスト削減の余地		有無	有	理由	外部委託から庁内コーチング経験者によるコーチングに移行した場合、委託費にかかる予算節減を見込める。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		なし			
		単 位 コ ス ト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	全庁に周知し、公募により参加者を決めている。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	全庁に周知し、公募により参加者を決めている。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	—	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	当プロジェクトに参加した職員の意識には、前向きな変化が伺えるところだが、参加者が限定的なため、周囲の職員(非参加者)に強い影響を及ぼすまでには至らなかった。	
		一次評価	チャレンジする組織への変革に向けて、コーチング技法を活用することは一定の効果があると考えられるが、これまでの手法では参加者以外に影響を及ぼすのは難しい。より、組織全体として「コーチングとは何か」「何が期待できるのか」といった点を理解するための仕組みを推進していく必要がある。同時にこれまでのプロジェクトにおいてコーチとしての経験を積んだ職員の技能の活用が重要である。チャレンジする組織風土の醸成については、様々な観点からのアプローチが考えられるため、コーチング以外の手法も含め、今後の取組みについてプロジェクトチームを中心に検討している。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価	一次評価のとおり、組織風土の醸成にコーチング以外の手法を含めた様々な観点のアプローチを検討し、組織全体を変革していく仕組みを推進していく。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	6	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	納税の啓発事務				主管課	納税課			
	款 項 目	款 2	項 2	目 2	事業開始	26	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	— ページ	
	目 的	イベント等の開催を通し、社会を支える税の意義や役割への理解を深めることにより、健全な納税者意識のより一層の向上を目的とする。								
	内容(手法)	11月の「税を考える週間」に合わせて、税を考えるパネル展や「税に関する絵葉書コンクール」の作品展示(共催事業)、税に関する図書館のミニトピックス展示(共催事業)を開催する。また、事業の開催に合わせて、市報や市HP、市SNSを活用して事業内容の広報を行う。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	社会的公平の担保				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				日本国憲法第30条					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	納税は市の基幹事務であるため。				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	同上			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	納税の啓発であり、地域の自治力には直結しない。			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	イベントへの来場者数 (単位)					
			目標値	未設定	実際値	350人				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	健全な納税者意識のより一層の向上 (単位)					
			目標(値)	—	実際(値)	—				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	国、都も啓発を実施している。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	約14万人		受益者	350人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	納税に対する啓発活動は、市民の納税者意識の向上につながるものである。			
			手法、手順等は効率的か	納税課のほか、市民税課、資産税課、保険課職員とワーキンググループを立ち上げ、分担してイベントを行っている。						
			実施時期、進捗等は適切か	「税を考える週間」と同時期にある青空市会場の一部を展示スペースとすることで、集客が見込める。						
			その他実施・運営上の課題	イベントに参加しない市民には周知が及ばない。事業期間が1週間程度であり、恒常的な周知ができない。						

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		0 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正 規 職 員	0.05 人	424,097 円
				再 任 用 職 員	人	0 円
				嘱 託 職 員	人	0 円
			合 計	0.05 人	424,097 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		424,097 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		424,097 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		%		
サービス供給量 (F)	イベントへの来場者数		350人			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	準備作業、撤収作業共に必要最少人数で行っているため。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	事前にワーキンググループにおいて、分担等を適正に決めているため。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	東村山市、東大和市、西東京市			
		単 位 コ ス ト	実施内容が異なるため、不明			
		サービス水準	〃			
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	来場者は等しく開催種目に参加することが可能
		機会均等の有無	有無	有	理由	同上
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	納税者に納付の啓発について自己負担を求めることは適当でないため。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	納税の啓発について、予算措置のない中、職員のアイデアと企画力で事業を行っている。その効果を見定め、さらに効果的な方法がないかを検討する必要がある。
		一次評価	「税を考える週間」期間中、全国規模で様々な団体が行う事業や広報と合わせて、本事業を開催することによるアピール力の高さは十分に評価できる。今後は、市のHPやSNSを更に活用し、恒常的に、かつイベントに参加しない層に対しても納税の大切さを訴えるような仕組みづくりをしていくことが望ましい。			
		二次評価	一次評価のとおり、HPやSNS等を活用した恒常的なPRに取り組む。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	7	評価対象年度	平成28年度						
事業概要等	事務事業名	このとりベジタブル事業				主管課	生活経済課		
	款 項 目	款 6	項 1	目 3	事業開始	平成19年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	87 ページ	
	目的	子育て中の若い世代を応援し、子どもの時期から新鮮で安心な市内産野菜に親しむことにより、地産地消を推進する。							
	内容(手法)	1歳未満の乳児のいる家庭に市内産の野菜・果物等と交換できる「野菜等引換券2000円分」を贈呈。保健師・助産師が「こんにちは赤ちゃん訪問」の際に引換券、直売所マップを対象家庭に手渡す。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市このとりベジタブル事業野菜等引換券取扱要綱 武蔵野市農業振興基本計画				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	否	否の理由	健康課事業に委ねている			
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	同水準は民間からは供給されていない			
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	個人情報保護の観点から		
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	個人情報保護の観点から		
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	1歳未満乳児保有世帯数 (単位) 世帯				
				目標値	1,700	実際値	1,308		
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	野菜引換代金 (単位) 円				
				目標(値)	1,740,000	実際(値)	1,725,000		
		目標と実際が乖離した場合その理由		アウトプットは訪問件数に依存しているため					
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	農業生産者とJAとで確立している		
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	1,700人		受益者	1,308人	
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	地産地消に対する理解を深め、直売所に通う市民が見込める。		
			手法、手順等は効率的か	当初500円券を4枚綴りとしていたが、利便性を考慮し200円を10枚綴りとした					
			実施時期、進捗等は適切か	通年事業として実施している					
			その他実施・運営上の課題	市民課、健康課等他部署との協力が不可欠					

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		1,771,450 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.10 人	851,600 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	人	0 円	
			合 計	0.10 人	851,600 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		2,623,050 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,623,050 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F) 1歳未満乳児保有世帯数		1,308 世帯					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		2,005 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		2,005 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	必要な業務量はこれ以上減らせない		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	供給に対して業務量が妥当		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		近隣市では未実施			
		単 位 コ ス ト					
		サ ー ビ ス 水 準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	乳児がいる家庭のみ	
		機会均等の有無	有無	無	理由	乳児がいる家庭のみ	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	啓発事業のため	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	まず、庭先直売所等へ足を運んでもらうための詳細な案内図の作成が必要	
		一次評価	まず生産者の庭先販売所等に足を運び、共同直売所(JA)、麦わら帽子とステップを踏むようなリピーターを確保するための、わかりやすい案内図の作成などを行い、利用率向上を図る。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価	一次評価のとおり、他市の地図などを参考にし、庭先販売所等へアクセスしやすい案内図を作成する。庭先販売所、共同直売所、麦わら帽子の利用率向上を図る。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	8	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	フレッシュサラダ作戦・農家見学会			主管課	生活経済課		
	款 項 目	款 6	項 1	目 3	事業開始	昭和62 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 86 ページ	
	目 的	新鮮な市内産野菜を市民に供給し、都市農業について市民の理解と関心を深めてもらうことを目的として、即売会を開催。また、市内農家と交流する見学会を実施し、地産地消の推進及び市内農業の振興を図る。						
	内容(手法)	11月下旬を中心に市内3カ所で新鮮な朝採れ野菜を即売する。 3、4軒程度の市内農家に訪問し、生産者と意見交換を行う。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			武蔵野市フレッシュサラダ作戦事業補助金交付要綱 武蔵野市第五期長期計画・調整計画				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	野菜の直売は、補助金の利用により安価で提供しているため、定価で販売すると効果が下がる可能性がある。		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	フレッシュサラダ作戦(野菜即売会)は、すでにJAが主体で運営に携わっている					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)	指標	開催回数 (単位) 回				
			目標値	4	実際値	4		
		供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	参加者数 (単位) 人				
			目標(値)	2,000	実際(値)	1,880		
		目標と実際が乖離した場合その理由		天候不順等				
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	他課での実施事業に統合可能性あり		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	143,630 人		受益者	1,880 人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	継続することで市民の都市農業への理解を深めていくことができる		
		手法、手順等は効率的か	即売会は市内三駅の近辺で行う。 見学会の移動手段はマイクロバスを使用し、ほぼ半日で事業終了となる。					
		実施時期、進捗等は適切か	収穫期が望ましいので適切である					
		その他実施・運営上の課題	見学会は、協力していただく農業生産者の確保及び市民ニーズのため、土日に開催している。					

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		245,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正 規 職 員	0.03 人	255,480 円
				再 任 用 職 員	人	0 円
				嘱 託 職 員	人	0 円
			合 計	0.03 人	255,480 円	
		減価償却費		円		
		支出 計(A)		500,480 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入 計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		500,480 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) 開催回数□		4 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		125,120 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		125,120 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	農家見学会の協力農家数は毎年3~4軒程度である		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	JAとほぼ共催のため、適切である		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	農地のある殆どの他市区で同様の即売会、見学会を実施			
		単 位 コ ス ト				
		サービス水準	他市区と同水準(収穫体験等)			
		他市等より水準等が上回る理由	なし			
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市報、HPを通して市民に広く周知している
		機会均等の有無	有無	有	理由	市報、HPを通して市民に広く周知している
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	啓発事業のため
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	他課の市民参加型イベントに相乗する方法もある。
		一次評価	農家見学会は年々参加者が微減しており、他課でも同様のイベントが行われているため、類似事業を整理して適正な頻度で行う。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	見学会を他課事業に合体させることで、予算の削減が可能である。			
		二次評価	農家見学会については他課においても類似事業を実施していることから、事業毎の対象者や規模を整理し、他課の事業と統合できる部分があるかを調整・検討した上で、市内の農業を広くPRするとともに、市民に都市農業を理解していける事業であるため、効率性を意識して推進していく。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	9	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	武蔵野桜まつり事業			主管課	生活経済課		
	款 項 目	款 7	項 1	目 2	事業開始	平成5 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 96 ページ	
	目 的	市民のふるさと意識の醸成、友好都市との交流促進及び被災地の復興支援						
	内容(手法)	毎年4月第一日曜日に開催。平成28年度は4月3日(日)にむさしの市民公園、及びその周辺にて、式典、ブース出店など広い世代で楽しめる催しを行った(バレードは悪天により中止)。運営は実行委員会方式。大会長に市長、実行委員長に副市長が就くほか、下部に地元団体からなる企画部会、庁内関連部署による実施本部会議を組織する。事務局は生活経済課内に置き、実質的には市直営の事業となっている。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由	※公園や道路利用、排出ごみの分別等、管理責任が発生する部分は切り離し困難	
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由		
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由	※ただし、市が直営しているために円滑な運営が可能となっている側面はある	
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	従前より市民協働を実施しているが地域の自治力を高めることにはならない。	
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	実行組織は重層的に形成されているものの、過去の経緯や日程等の問題から実際の企画運営は事務局(生活経済課)が担当せざるを得ず、各組織主導での企画検討は困難である。				
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	毎春の開催 (単位) 回			
			目標値	1回/年	実際値	1回/年		
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①市民のふるさと意識の醸成②友好都市との交流促進③被災地の復興支援 (単位)			
			目標(値)	①来場者数(目標なし)/協賛金270口②参加都市9自治体③義援金(目標なし)	実際(値)	①25,273人/279口②6自治体③25,450円		
		目標と実際が乖離した場合その理由	天候					
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	平成29年5月3日開催の井の頭公園100周年記念イベントを外部委託にて実施の実績あり。民間との連携等は可能と思われる。	
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	全市民(約14万人) 人	受益者	25,273 人	
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	事業継続により効果があると想定される。	
			手法、手順等は効率的か	他の類似事業(同会場で実施の青空市など)と比べ、事業に関わる団体や部署、機関が多く、会議数も多いため、効率化が望まれる。				
			実施時期、進捗等は適切か	桜の開花時期に合わせてあり、適切。				
			その他実施・運営上の課題	実質的に市直営事業のため、公園利用、道路使用、排出ごみの分別などについて行政責任が発生し、関連部署が直接担当する原因となっている。職員体制や警備体制なども類似事業に比べて手厚い。				

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		9,605,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.55 人	4,683,800 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.55 人	4,683,800 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		14,288,800 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		14,288,800 円		
		市以外への受益者負担額(E) 協賛金・出店料		547,000 円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0.037 %		
サービス供給量 (F) 毎春の開催		1 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		14,835,800 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		14,835,800 円			
コスト削減の余地		有無	有	理由	外部委託により職員事務の削減が期待できる。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	事務局の負担が大きく、長期にわたる残業で対応しているものの、時宜にかなう企画立案までには至らず、前回内容を踏襲する状態が続いている。実働部分は外部委託化が理想だが、所期の目的達成のためにやむをえないといえる。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業				
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	多数の催しを行っておりそれぞれ好評である。
		機会均等の有無	有無	無	理由	会場都合により、出店者は市内の中央地区に集中している。参加者も同様の傾向にあると想定される。事業開始以来の経過により、本事業への参加が半ば既得権と化しており、新規参加希望者の参入はしづらい。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	出店者からは一律協賛金(実質的な出店料)を徴収している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	事業自体の内容の見直しとともに、市職員でなくても可能な業務については外部委託化し、職員関与の削減を図るべきである。
		一次評価	平成30年度は、まず正規職員業務の外部委託化を可能な範囲で行い、平成31年度実施時に各課担当から委託業者へ業務を引き継ぐことを目指す。さらに、平成30年度の桜まつり実行委員会で実施内容について提案し、改善に向けた検討を行う。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
		二次評価	より効率的な運営に向けて、一次評価のとおり、事業内容の見直しと、一部業務の切出しによる外部委託化を行っていく。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	10	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	まなこ発行				主管課	市民活動推進課			
	款 項 目	款 2	項 6	目 2	事業開始	平成2 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	124 ページ		
	目 的	男女平等社会の実現を目指し、地域社会における様々な課題を解決するために、市民の視点から情報提供を行うことを目的として発行している。								
	内容(手法)	市民編集委員と市職員が協働で企画・取材・編集を行い、身近なテーマについて男女平等の視点で捉え、理解を深め共感を広げるよう努めている。年3回発行(8月、12月、3月)、発行部数は7,200部で、公共施設や駅、百貨店、病院など約450ヵ所に配架している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				男女平等の推進に関する条例第14条(啓発、普及及び広報)					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由					
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	1号の発行につき約12回の編集会議の開催、及び6名の編集委員それぞれとの原稿の授受、取材先との調整など、市職員の事務負担は大きい。							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	まなこ発行回数 (単位) 回						
			目標値	3	実際値	3				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	認知度 (単位) %						
			目標(値)	40	実際(値)	20.8(24年度)				
目標と実際が乖離した場合その理由		平成29年度に行う市民意識調査の結果による。(目標値40%は平成30年度までの目標値)								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	民間委託の可能性はある。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	不特定人		受益者	不特定人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	市民への男女平等意識の浸透				
		手法、手順等は効率的か	平成27年度に配布部数の見直しを図った。							
		実施時期、進捗等は適切か	平成22年度に年4回発行から年3回発行とした。							
		その他実施・運営上の課題								

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.20 人	1,703,200 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.20 人	613,200 円
			合計	0.40 人	2,316,400 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		2,316,400 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,316,400 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) まなこ発行回数		3 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		772,133 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		772,133 円			
コスト削減の余地		有無	有	理由	民間委託により、職員事務の削減が期待できる。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	事務局としての通常の関与	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	都内自治体のほとんどが同様の情報誌を発行している。			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	ページ数、配色など他自治体と同様			
		他市等より水準等が上回る理由	無			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	公共施設や駅、金融機関、病院など約450カ所への配架
		機会均等の有無	有無	有	理由	同上
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	市から働きかける啓発誌であり、負担等を求めるのは適当でない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	民間委託の方法はあるが、平成3年度より市民との協働で作成してきた経緯があり、センターにとっては協働の一つの柱となっている。平成27年度に配架数の見直しを行い、平成29年度には4色刷り(カラー)としてきたところである。ここ数年で内容的にも充実してきたものと認識している。市民との協働を維持する観点からも現状継続とし、今後の市民意識調査における「まなこ」の認知度が伸びているか等も参考にしながら周知方法を検討する。
		二次評価	有無	無	理由	一次評価のとおり、協働の柱として事業を継続していく。今後、安定した運営をするために、編集会議の効率化を図る。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価				
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	11	評価対象年度	平成28年度								
事業概要等	事務事業名	市民と市長のタウンミーティング				主管課	市民活動推進課				
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	平成17	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	103 ページ		
	目 的	市民が自らのまちを自らの手で創りあげていく市民自治の基本に立ち、市民と行政が一緒にまちづくりを進めていくため、市民と行政が「同じ目線」「双方向」で、地域の課題や市政全般について率直に意見交換を行う場として開催している。									
	内容(手法)	コミュニティセンターや学生などと企画、運営を行い、広く市民の意見交換ができるよう実施している。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)										
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由					
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		共催している各コミセンや学生から、積極的に企画などの提案が少なくなっている。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	タウンミーティング開催 (単位) 回						
				目標値	4	実際値	4				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	参加人数 (単位) 人						
				目標(値)	200	実際(値)	130				
目標と実際が乖離した場合その理由		テーマ別として青少年や学生に限定したため、参加人数が少なくなった									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	有	有無の理由	テーマ別として中高生世代広場などと連携の可能性はある				
		受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	144000 人		受益者	130 人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	各地域やテーマに沿った課題は何か考える機会となる				
		手法、手順等は効率的か		他団体などとの協働のため協議時間を要する。							
		実施時期、進捗等は適切か		市民が参加しやすい土日や夜間に実施している。							
		その他実施・運営上の課題		共催している各コミセンや学生から、積極的な企画などの提案が少なくなっている。							

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		305,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.20 人	1,703,200 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	人	0 円	
			合 計	0.20 人	1,703,200 円		
		減価償却費		円			
		支出 計(A)		2,008,200 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入 計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		2,008,200 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F) タウンミーティング開催		4 回					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		502,050 円				
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		502,050 円				
コスト削減の余地	有無	有	理由	青空タウンミーティングのイベント内容の変更による削減			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由				
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市				
		単 位 コ ス ト	不明				
		サ ー ビ ス 水 準	各回ごとにテーマを設定して、広報紙やホームページで参加者を募集、10名程度				
		他市等より水準等が上回る理由	なし				
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	開催地などを変更することにより偏りはない	
		機会均等の有無	有無	有	理由	市報、HPなどで広く市民へ周知を行っている	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	無料で行っている	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	より多くの市民からの声を聞く手段として現状(提案型ではなく要望型になっている)の方法でいいか検討する必要がある。	
		一次評価	事業開始当初より事業の捉え方が曖昧になっているため、政策形成に特化するのか、市政に関する理解の促進であるかをはっきりとさせたうえで最善の方法を検討していく。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価	現状の手法に加え、少人数での対話などを導入し、市民とより深く意見交換を行う場を構築する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	12	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	ルーマニア・ブラショフ市との交流事業				主管課	交流事業課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 9	事業開始	平成4	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	135 ページ	
	目 的	ルーマニア国内における日本語教室等を通じた日本文化紹介と両市の相互理解と友好親善関係を深め、市民の国際理解の推進に資する。								
	内容(手法)	嘱託職員をブラショフ市へ通年で派遣し、通年で日本語教室を実施するとともにブラショフ市民の日本文化理解を深めるための事業を企画実施する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
			有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		現地運営組織の指導、支援							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	日本武蔵野センター登録生徒数			(単位) 人		
			目標値	100	実際値	105				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	ブラショフ市民の武蔵野市への関心度を向上させる。			(単位) %			
			目標(値)	-	実際(値)	-				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	友好都市の中で、現地に施設を設置しているのはブラショフ市のみである			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	無		受益者	0人		
	将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	国際交流・多文化共生等の理解促進のため日本武蔵野センターにおける交流事業は必要				
			手法、手順等は効率的か		現地に派遣する嘱託職員からの報告、現地人による事務支援、職員の派遣による事務指導等を行っているが、遠隔地であり指導・支援には限界がある。					
	実施時期、進捗等は適切か		適切に実施している。							
	その他実施・運営上の課題		ブラショフ市との連携を強化する必要がある。							

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		8,341,319 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.33 人	2,810,280 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	1.12 人	3,433,920 円	
			合 計	1.45 人	6,244,200 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		14,585,519 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		14,585,519 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 日本武蔵野センター登録生徒数		105 人					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		138,910 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		138,910 円				
コスト削減の余地	有無	有	理由	現地での啓発活動により生徒数を拡大し1人当たりのコストは削減が可能である。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	不適切	理由	現在は実施していないが、定期的に現地にて監査する必要がある。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	他に同様の事例は無いと思われる。				
		単 位 コ ス ト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	フェイスブック等で周知している。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	日本語教室については制限は設けていない。	
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	日本語教室について、適正な授業料を徴収している。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	日本武蔵野センターの設置意義について検証を行う必要性有	
		一次評価	ブラショフ市との連携強化を図り、現地のニーズに合った事業運営を行う必要がある。ブラショフ市民の認知度(武蔵野市がブラショフ市の友好都市であるということ)向上を図る。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	検証の結果、日本武蔵野センターの事業内容を充実することも想定されるため、現段階で予算節減は見込めない。				
		二次評価	一次評価のとおり、日本武蔵野センターの設置意義を検証するとともに、東京オリンピック・パラリンピックも1つの契機とし、担当部署と十分に連携しながら、武蔵野市の認知度向上を図る。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	13	評価対象年度	平成28年度									
事業概要等	事務事業名	友好都市交流事業				主管課	交流事業課					
	款 項 目	款 2	項 1	目 9	事業開始	昭和47	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	136～ 137	ページ		
	目 的	国内友好都市9都市との交流を行い都市と地方がお互い失いつつあるものを補い、助け合い、共存していく。										
	内容(手法)	市民相互交流等事業 桜まつり、むさしの青空市、宿泊費助成補助										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)											
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由						
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由						
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由						
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由						
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	市民ツアーにおける旅行代理店への業務委託								
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	友好都市交流事業参加者数 (単位) 人							
				目標値	600	実際値	648					
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	市政アンケートによる特に評価する取組みの割合 (単位) %							
				目標(値)	未設定			実際(値)	2.20%			
目標と実際が乖離した場合その理由												
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	市民ツアーにおける旅行代理店					
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	全市民		受益者	648人				
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	都市と地方が相互に補完し共存するために寄与している。					
			手法、手順等は効率的か	市民ツアーでは市職員が担う部分と旅行代理店に委託する部分とがあり、効率的な方法で事業を実施している。								
			実施時期、進捗等は適切か	適切に実施している。								
			その他実施・運営上の課題	特になし								

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		3,542,324 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.71 人	6,046,360 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.24 人	735,840 円
			合計		0.95 人	6,782,200 円
		減価償却費			円	
		支出計(A)			10,324,524 円	
		市の収入	受益者負担額(B)			円
			国庫補助金			円
			都補助金			円
			その他収入			円
			収入計(C)			0 円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			10,324,524 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %			
サービス供給量 (F) 友好都市交流事業参加者数			648 人			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			15,933 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			15,933 円		
コスト削減の余地		有無	有	理由	事業周知を進めることにより利用者が拡大すれば1件当たりコストは削減する。ただし、決算額は増加する。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	自治体間の調整が必要不可欠であるため、現在の関与度合いは適切である。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	各自自治体で同様の事業が行われているが、詳細内容まで把握することは難しい。			
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	新規申込者を優先しているものの、リピーターの申し込みは多い。応募者数を増やす必要がある。
		機会均等の有無	有無	有	理由	市報等で公募。市内在住、在勤、在学を対象
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	市民ツアーでは参加者が6割を負担
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	事業目的達成のため、国内交流事業の周知を図り、応募者・利用者を増やす必要がある。
		一次評価	交流自治体側との調整を十分に行い、時代のニーズに合った事業を展開する必要がある。地方創生の視点も考慮すべきである。市民の相互交流が促進されるよう、多様な主体の意見も聞きながら効果的な事業展開を図る。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	事業内容の拡充の可能性もあり、予算の節減は見込めない。			
改善提案	解決、改善の方向性	二次評価	応募者・利用者が固定化しているため、交流自治体の魅力を発信し、新規の応募者・利用者の利用を促すとともに、さらなる相互交流の活発化を目指す。			
		特記事項				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	14	評価対象年度	平成28年度								
事業概要等	事務事業名	中国との交流事業				主管課	交流事業課				
	款 項 目	款 2	項 1	目 9	事業開始	昭和63年	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	134 ページ		
	目 的	第五期長期計画・調整計画における第3章施作の体系Ⅲ文化・市民生活の基本施策6都市・国際交流の推進において、交流事業のあり方の検討を行い、国際交流においては、平和・友好に資するため、青少年の異文化交流や市民相互理解を深めることを目指す。事業をさらに効果的に進めるため、多様な主体の参加を得ながら、市民の相互交流のあり方を検討する。									
	内容(手法)	相手国側の政治的な意向により相互交流事業の執行力が不安定であり、実施に至る調整が難しい事業であるとともに、市民のニーズが低い中国との交流事業を休止し、韓国とルーマニアの事業を拡大する。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)										
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由					
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	武蔵野市青年の翼使節団参加者 (単位) 人						
			目標値	12		実際値	12				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	市民の国際理解の推進、多文化共生社会の実現 (単位) 現						
			目標(値)	-		実際(値)	-				
		目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	他の友好都市(韓国忠州市)との交流事業(派遣)				
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	在住・在学の中高校生		受益者	12 人			
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	市民ニーズの高い事業の拡充				
			手法、手順等は効率的か		PRリーフレットの作成・配布等参加者拡大に向けた対応を実施。						
			実施時期、進捗等は適切か		適切						
			その他実施・運営上の課題		他の友好都市のように自治体間交流ではなく、地域内の国際交流を行う団体との交流となっており、国内の政治情勢により対応が激変し、交渉が難しい。						

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		1,333,310 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.33 人	2,810,280 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	人	0 円	
			合 計	0.33 人	2,810,280 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		4,143,590 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				4,143,590 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0 %	
		サービス供給量 (F)		武蔵野市青年の翼使節団参加者		12 人	
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				345,299 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				345,299 円		
コスト削減の余地		有無	有	理由	事業の休止		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	担当職員1名		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	他市での相互交流事業例は少ない				
		単 位 コ ス ト	不明				
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由	他市での実績無 ホームステイ及び団体旅行				
		受益者負担率	受益者6割負担				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市内在住・在学	
		機会均等の有無	有無	有	理由	訪中未経験者優先	
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	6割負担 軽減策有り	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	相手側の事情により実施に至る調整が困難なため	
		一次評価	相手国(中国)側の事情により実施に至る調整が難しく、また、市民のニーズも必ずしも高いとは言えないため、平成29年度の受入事業をもって、当面の間休止とし、市民ニーズの高い事業を実施していく。平成30年度は、平成29年度に試験的に実施した韓国江東区からのスポーツ青少年団の受入事業及びルーマニアブラショフ市からの研修生受入事業を新規事業として実施するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を展望し、ルーマニアブラショフ市への市民団派遣事業を実施していく。				
			改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価	より市民ニーズの高い事業を展開し、市民の国際理解促進と多文化共生を促進する。				
		相手方の事情及び市民ニーズの状況を考慮して、中国との交流事業については一次評価のとおり休止し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた交流事業を展開していく。					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	15	評価対象年度	平成28年度									
事業概要等	事務事業名	武蔵野ダイジェストの発行				主管課	交流事業課					
	款 項 目	款 2	項 1	目 9	事業開始	—	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	— ページ			
	目 的	第五期長期計画・調整計画における第3章施作の体系Ⅲ文化・市民生活の基本施策6都市・国際交流の推進において、交流事業のあり方の検討を行い、国際交流においては、平和・友好に資するため、青少年の異文化交流や市民相互理解を深めることを目指す。事業をさらに効果的に進めるため、多様な主体の参加を得ながら、市民の相互交流のあり方を検討する。										
	内容(手法)	現在の市報内容抜粋の英語による冊子(武蔵野ダイジェスト)を廃刊し、より多くの言語を用いた市報を作成する。										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	全体の利害の調整						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)											
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由						
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由						
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由						
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由						
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	発行冊数 (単位) 冊							
				目標値	7200	実際値	7200					
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	在住外国人の生活満足度 (単位) %							
				目標(値)	—	実際(値)	—					
		目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	ホームページ市報英語版					
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	人		受益者	人				
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	市内在住外国人支援の強化					
			手法、手順等は効率的か		ユニバーサルな電子データへの移行							
			実施時期、進捗等は適切か		適切							
			その他実施・運営上の課題		廃刊に伴う利用者への周知							

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		0 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	人	0 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	0.25 人	766,500 円	
			合計	0.25 人	766,500 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		766,500 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				766,500 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0 %	
サービス供給量 (F) 発行冊数				7,200 冊			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				106 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				106 円		
コスト削減の余地		有無	有	理由	嘱託職員の単価削減		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	業務量に適している		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市 市報の英語版(抜粋B4版1枚両面)				
		単位コスト	不明				
		サービス水準	市報内容の抜粋 英語版 紙媒体 ホームページ掲載				
		他市等より水準等が上回る理由	抜粋内容が多い				
		受益者負担率	無				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	JR3駅、公共施設等で配布している。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	ホームページ、公共施設設置	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	無料	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	多様化・多国籍化する在住外国人支援として十分でないため	
		一次評価	「むさしのダイジェスト」は市報の抜粋版であること、また、英語のみに対応した冊子であることなど、課題があるため、平成30年度よりスマートフォン及びパソコンのアプリケーションによる市報多言語版に切り替えることとし、平成29年度をもって「むさしのダイジェスト」は廃刊とする。				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	より多くの言語による市政情報の提供により、多くの外国人支援が図れる。				
		二次評価	情報提供の手法が限定的であった「むさしのダイジェスト」は廃刊し、より便利かつ多言語に対応した市政の情報提供を展開していく。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	16	評価対象年度	平成28年度								
事業概要等	事務事業名	つきまとい指導業務				主管課	安全対策課				
	款 項 目	款 2	項 1	目 14	事業開始	平成14	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	162 ページ		
	目 的	公共の場所における不快なつきまとい勧誘行為を防止し、路上における宣伝行為等を適正化することにより、安心して通行し、又は利用することができる生活環境を確保し、快適な市民生活を推進する。									
	内容(手法)	吉祥寺駅周辺の勧誘行為等適正化特別地区での客引き行為などの防止活動を、月～金曜日は午後1時～午後11時(囑託4名、委託7名)、土日曜日及び祝日は午後4時～午後10時(委託4名)まで365日実施している。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例						
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	専門的な力量を必要とするため、市民協働はなじまない。				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	執ような客引きなどの指導業務のため、トラブルになり易く、指導業務に精通した人材のみが可能である。							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	パトロール日数 (単位) 日					
					目標値	365	実際値	365			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	指導・警告を発した日数 (単位) 日					
					目標(値)	365	実際(値)	11			
目標と実際が乖離した場合その理由			指導・警告を発した日数が、11日であったため								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	ミッドナイトパトロール				
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	吉祥寺駅周辺の通行人や商店街		受益者	吉祥寺駅周辺の通行人や商店街			
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	継続した体感治安の向上が見込める。				
			手法、手順等は効率的か			状況に応じて、適宜体制を調整している。					
			実施時期、進捗等は適切か			通年で毎日実施している。					
			その他実施・運営上の課題			土日曜日及び祝日体制の強化要望がある。					

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		40,020,518 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	人	0 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	4.00 人	12,264,000 円	
			合 計	4.00 人	12,264,000 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		52,284,518 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		52,284,518 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
		サービス供給量 (F) パトロール日数		365 日			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		143,245 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		143,245 円				
コスト削減の余地	有無	有	理由	パトロール日数及び時間帯の削減			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	パトロール業務は嘱託及び受託業者が遂行しており、労務管理や市民への周知などは職員が実施している。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	立川市「安全安心パトロール」				
		単 位 コ ス ト	嘱託職員人件費 立川市:約300万円/年、本市:約400万円/年				
		サービ ス 水 準	年間稼働日数 立川市:344日(祝日と年末年始休業)、本市:365日(無休) 稼働人員 立川市:9名(嘱託3名、委託6名)、本市:11名(嘱託4名、委託7名)				
		他市等より水準等が上回る理由	なし				
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	吉祥寺駅周辺の通行人や商店街は、指導による利益を享受できる。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	通行人は誰でも、指導による利益を享受できる。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	事業の性質上、自己負担の設定はなじまない	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	指導・警告により確実に成果は表れているが、土日曜日及び祝日の強化を図るための見直しが必要である。	
		一次評価	月～金曜日の嘱託及び委託職員の人員を見直し、土日曜日及び祝日に振り分けるとともに、パトロール時間の延長も検討する。 なお、毎日のパトロールを隔日にしたり、24時間にこだわらないパトロールにすることにより、経費の削減は見込めるが、市民からの安全・安心の度合いは大きく低下する。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
	二次評価	一次評価のとおり、土日祝日の強化の検討と合わせて、嘱託及び委託の人員を見直すことにより、体感治安の維持向上を図っていく。					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	17	評価対象年度	平成28年度						
事業概要等	事務事業名	商店街パトロール				主管課	安全対策課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 14	事業開始	平成14 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	163 ページ	
	目 的	吉祥寺駅周辺の商店街と行政との協働により、駅周辺の繁華街のさらなる環境浄化を推進するためにパトロールを実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。							
	内容(手法)	吉祥寺駅周辺の商店街やブルーキャップ及び警察署などとともに、環境浄化パトロール(環境浄化特別推進地区、歳末特別環境浄化推進及び吉祥寺盛り場対策パトロールなど)を定期的に行っている。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	否	否の理由	公的な業務であるため、行政の関与が必要である。	
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			客引きは商店街の問題であることから、行政は商店街の自主的な活動を支援していく。				
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	パトロール回数 (単位) 回				
				目標値	27	実際値	25		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	吉祥寺駅周辺での環境浄化が向上したと感じた市民の人数 (単位) 人				
				目標(値)	—	実際(値)	—		
		目標と実際が乖離した場合その理由		雨天による中止のため					
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	有	有無の理由	吉祥寺駅周辺の商店街や武蔵野警察署主催による各種パトロール		
		受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	吉祥寺駅周辺の通行人や商店街		受益者	吉祥寺駅周辺の通行人や商店街	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	継続することにより、吉祥寺駅周辺の環境浄化の向上が図れる。		
		手法、手順等は効率的か		市民や違反行為者に見せるパトロールであるため、効率的な啓発活動ができる。					
		実施時期、進捗等は適切か		毎年、定期的に行っており、時期や進捗等は適切である。					
		その他実施・運営上の課題		参加団体が多いため、天候などによる延期を行うことが困難である。					

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		0 円	
			人件費	職員業務量	人件費	
				正規職員	0.10 人	851,600 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.10 人	851,600 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		851,600 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		851,600 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) パトロール回数		25 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		34,064 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		34,064 円			
コスト削減の余地	有無	有	理由	効果的な啓発活動を行うためには、他のパトロールと統合することで事業費の削減が期待できる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	市民、商店街及び警察署などと協働により開催していることから、行政の関与も適切である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	八王子市、立川市など「駅周辺の繁華街における環境浄化パトロール」			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	概ね同水準			
		他市等より水準等が上回る理由	なし			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	吉祥寺駅周辺の通行人や商店街は、パトロールによる環境浄化の利益を享受できる。
		機会均等の有無	有無	有	理由	通行人は誰でも、パトロールによる環境浄化の利益を享受できる。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	事業の性質上、自己負担の設定はなじまない
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	主催団体との連携や情報共有により、パトロールの統合ができ、より効果的な啓発活動が展開できる。
		一次評価	吉祥寺駅周辺の環境浄化や防犯については、「環境浄化審議会」や「吉祥寺安全対策会議」の意見を伺いながら、安全・安心を担保する施策を実施している。様々な主体によるパトロール活動は、通行人や来街者などにも見える施策として審議会や対策会議からも評価を受けている。今後は、商店街の自主的な活動や連携の強化に努めていく。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	パトロールを統合することにより、人件費などの経費が削減される。			
		二次評価	商店会自らの防犯意識が向上していることから、今後市は商店会パトロール等の企画立案から地域団体の自主的な活動を支援していく形に移行する。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	18	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	駅前周辺清掃委託事業				主管課	ごみ総合対策課			
	款 項 目	款 4	項 2	目 6	事業開始	不明	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目的	市の玄関口ともいえる3駅周辺を清掃することによって、安全で清潔な美しいまちづくりを推進し、市民および来街者にとって、住みたい街、住み続けたい街の実現を目指す。								
	内容(手法)	清掃日時:吉祥寺駅・・・月曜～土曜日(祝日、年始を除く)の午前6時30分～午後3時まで 三鷹・武蔵境駅・・・月曜～土曜日(祝日、年始を除く)午前7時～午後3時30分まで。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	自己責任ではまかない切れぬ基礎的社会サービス				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	代替としてボランティア活動が考えられるが、継続的に行うのは難しい。				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	基礎的社会サービスであるため。			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	祝日、年始については事業委託をしていないため、散乱ごみがある。						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	清掃実施日数 (単位) 日					
			目標値	295	実際値	295				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	まちな環境美化の推進 (単位)					
			目標(値)	—	実際(値)	—				
			目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	部分的にボランティア活動との連携が考えられる。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	144,606 人		受益者	144,606 人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	街の中がきれいになることでポイ捨て禁止の意識が浸透し、散乱ごみがなくなる。			
			手法、手順等は効率的か	既に業務委託を行っている。						
			実施時期、進捗等は適切か	毎日、公共空間へのポイ捨ては発生しているため、適切である。						
			その他実施・運営上の課題							

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		16,740,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.05 人	425,800 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	人	0 円	
			合 計	0.05 人	425,800 円		
		減価償却費		円			
		支出 計(A)		17,165,800 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入 計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		17,165,800 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F) 清掃実施日数		295 日					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		58,189 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		58,189 円				
コスト削減の余地		有無	有	理由	清掃ボランティア活動と連携できれば、コスト削減も可能である。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	職員は事務的にしか関わっていない。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	立川市特定地区内清掃業務委託				
		単 位 コ ス ト	6,500,000円				
		サービス水準	立川駅周辺250m以内の範囲を一年中休みなく清掃を実施。 時間帯:午前7時~午後0時30分、午後4時~7時までの一日2回実施。				
		他市等より水準等が上回る理由	立川市では、立川駅以外では清掃委託を行っていないが、武蔵野市では3駅で行っている。				
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	誰もが利用する駅周辺の事業であるため。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	誰もが利用する駅周辺の事業であるため。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	自己負担はない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	安全で清潔な美しいまちづくりを推進し、市民および来街者にとって、住みたい街、住み続けたい街の実現を目指すためには、本委託業務は必要である。	
		二次評価	有無	無	理由	既に事業自体は直営ではなく外部委託を行っている。よりよいサービス提供に向け、委託の内容については常に精査を行いつつ、事業を継続する。	
	解決、改善の方向性	一次評価					
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)					
		二次評価					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	19	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	環境美化推進員制度				主管課	ごみ総合対策課			
	款項目	款	項	目	事業開始	平成5	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	ページ	
	目的	廃棄物の発生の抑制・減量を推進することのほか、地域環境の美化活動を推進することによって市内全域における「まちの美化」向上を図ることを目的とする。								
	内容(手法)	環境美化タウンウォッチング及びタウンクリーニング(清掃活動)の実施と報告書の作成。市職員との協働タウンクリーニング(清掃活動)の実施。支部長会議。研修会への参加。統一タウンウォッチング・タウンクリーニング。ごみ分別・減量の啓発活動。各地域での独自活動。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	自己責任ではまかない切れな い 基礎的 な 社会サービス				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				廃棄物の処理及び清掃に関する法律 武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		時代の変化とともに存在意義が薄れてきている。類似な活動をしている市民団体がある。なり手が不足してきている。個人の活動量に差が生じている。高齢化が進んでいる。							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	環境美化推進員の人数 (単位) 人						
		目標値	102		実際値	70				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	まちの美化の推進 (単位)						
		目標(値)	—		実際(値)	—				
目標と実際が乖離した場合その理由		存在意義が薄れており、またなり手が不足してきているため。								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	他のボランティア活動との連携				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	144,606 人		受益者	144,606 人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	本事業の啓発活動により、他のボランティア団体の活動が活発になる。				
		手法、手順等は効率的か	地域でのタウンウォッチング・タウンクリーニングを実施し、また見聞を広げるために研修会も実施しており、さらに統一キャンペーンなども行って啓発活動にも取り組んでいることから、効率的には実施できている。							
		実施時期、進捗等は適切か	タウンウォッチング・タウンクリーニングを定期的に年4回、研修会も年3回行うなど実施時期や進捗等に関しては適切である。							
その他実施・運営上の課題		ごみの戸別収集を実施以後、本事業の果たしている役割が低下してきており、また、他のボランティア活動との役割分担も不明確な部分がある。さらに昨今では、高齢化等により定員割れが起きており、その他でも様々な課題を抱えている。								

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		2,252,560 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.15 人	1,277,400 円
				再任用職員	0.20 人	796,000 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.35 人	2,073,400 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		4,325,960 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		4,325,960 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) 環境美化推進員の人数		70 人				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		61,799 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		61,799 円			
コスト削減の余地		有無	有	理由	一人当たりの年間30,000円の謝礼金。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	直接的な清掃活動への関わりは、年一度の全支部合同での統一キャンペーンと各支部においては2年に一度の合同タウンウォッチング・タウンクリーニングのみであるため。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	西東京市廃棄物減量等指導員			
		単位コスト	一人当たり 月額3,000円			
		サービス水準	毎月の活動報告の提出。集積所の見回り・チェック。ごみの出し方の指導・助言。イベントでのPR活動。廃棄物減量等推進員会議の出席。			
		他市等より水準等が上回る理由	無			
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市内全域で活動を行っているため。
		機会均等の有無	有無	有	理由	市内全域で活動を行っているため。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	自己負担はない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	現在、当該事業の必要性について精査を行っており、本来的に必要な事業であるかどうかも含め、検討している。
		一次評価	ごみの戸別収集を実施以後、本事業の果たしている役割が低下してきており、また、他のボランティア活動との役割分担も不明確な部分がある。さらに昨今では、高齢化等により担う人員が減ってきていることもあり、見直しは必須である。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価	本事業を開始した当初の目的については一定程度果たしたと判断されるため、市民には丁寧に説明を行いつつ、本事業は廃止する。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	20	評価対象年度	平成28年度						
事業概要等	事務事業名	朝一番隊事業				主管課	ごみ総合対策課		
	款 項 目	款 4	項 2	目 2	事業開始	平成14	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	194 ページ
	目 的	市の玄関口である駅前周辺地区において、まちの美観を害するたばこの吸い殻及びごみの投捨てを防止し、安全で清潔で美しいまちづくりを目指す。							
	内容(手法)	毎週日曜日(年末年始、ごみゼロデー、市内一斉清掃日を除く)の午前8時から9時までの一時間、JR3駅前周辺地区の清掃を行っている。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	自己責任ではまかない切れない基礎的社会サービス			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市朝一番隊事業実施要綱				
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		他の清掃ボランティア団体による清掃活動の可能性を研究する必要がある。				
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	ごみ回収量(450袋)			(単位) 袋	
				目標値	0	実際値	1478		
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	まちの美化の推進			(単位)	
				目標(値)	—	実際(値)	—		
			目標と実際が乖離した場合その理由						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	他のボランティアとの連携		
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	144,606 人		受益者	144,606 人	
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	本事業の啓発により、他のボランティア団体の活動が活発になる。		
			手法、手順等は効率的か	市民による有償ボランティアで実施しているため効率的である。					
			実施時期、進捗等は適切か	毎日、公共空間へのポイ捨ては発生しているため適切である。					
			その他実施・運営上の課題	有償ボランティアであるため、謝礼金の額の適正化が求められている。					

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		3,727,490 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.10 人	851,600 円	
				再 任 用 職 員	0.25 人	995,000 円	
				嘱 託 職 員	人	0 円	
			合 計	0.35 人	1,846,600 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		5,574,090 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		5,574,090 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) ゴミ回収量(450袋)		1,478 袋					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		3,771 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		3,771 円				
コスト削減の余地		有無	有	理由	他の有償ボランティア活動と比較することによって金額を見直せる余地がある。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	朝一番隊の活動への直接的な関与はしていないため		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		練馬区ボランティア駅前清掃事業			
		単 位 コ ス ト					
		サービス水準		月1回、区内15駅を中心に半径約100メートルの範囲の清掃活動を行なう。(組織団体によるローテーション)			
		他市等より水準等が上回る理由		練馬区の場合は無償であるため、月1回の清掃活動にならざるを得ないが、本市の場合は清掃委託が入らない毎週日曜日に継続的に活動してもらっているため。			
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	誰もが利用する駅周辺の事業であるため。
		機会均等の有無		有無	有	理由	誰もが利用する駅周辺の事業であるため。
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	自己負担はない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	謝礼金の額について見直せる余地がある。
		一次評価		謝礼金は1回の活動で、一般の隊員1,500円、世話人2,250円であり、他の有償ボランティア活動より高額であった。謝礼金については見直しが必須であると考えらる。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価		他の有償ボランティアとのバランスを考慮し、隊員、世話人ともに謝礼金の額を減額する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	21	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	土曜日午前及び祝日の電話対応等委託				主管課	クリーンセンター			
	款 項 目	款 4	項 2	目 4	事業開始	30	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	土曜日は粗大ごみ持込受け入れ及び事業系ごみ受け入れ、祝日は事業系ごみ受入れを行っており、委託会社が窓口で対応しきれない困難事例対応や、市民からの電話問い合わせ対応を行うために、職員1名が勤務する。								
	内容(手法)	土曜日は粗大ごみ持込受け入れ及び事業系ごみの受入れのため、祝日は事業系ごみ受入れのために職員1名が事故及び苦情対応として勤務している。しかし、実態として対応するケースはほぼない。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	市民に対する電話対応業務が主であり、市民協働で行う性質のものではない。				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	粗大ごみ問合せ及び収集受入対応業務(単位) 土曜日午前:平均4件、祝日:平均2件 件		目標値	土曜日午前:4件×50日 祝日:2件×15日	実際値	230	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①市民電話対応率 ②ごみ搬入受入対応率		(単位)	%			
		目標(値)	①100% ②100%		実際(値)	①100% ②100%				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	粗大ごみに関する問い合わせの電話対応や事業系ごみ受入れ対応の類似事業は他にない。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	全市民 人		受益者	全市民 人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	ごみ総合対策課との統合により職員が6名減となるため、統合後と同じ体制で行うことは職員の業務負担を考慮すると不可能である。				
		手法、手順等は効率的か	現在は市民からの問い合わせに100%対応でき、また収集受入業務対応もできており手法手順は良いが、対応件数と内容を考慮すると職員の関与が高くないため、効率的ではない。							
		実施時期、進捗等は適切か	1年中通して実施している。							
		その他実施・運営上の課題	市民からの問い合わせは受付時間や品目等簡単なものが多く、件数も2~8件程度と少ない。必ずしも職員が出勤すべき業務ではなく、ごみ総合対策課との統合により職員が6名減となったときに、同じ出勤体制をすることは業務負担を考えても不可能である。							

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.09 人	766,440 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.09 人	766,440 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		766,440 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		766,440 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) <small>粗大ごみ問合せ及び収集受入対応業務日曜日午前:平均4件、祝日:平均2件</small>		230 件				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		3,332 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		3,332 円			
コスト削減の余地	有無	有	理由	職員ではなく委託化することにより、職員の業務削減となる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	不適切	理由	1日に電話が2~8本位であり、内容も受付時間や品目についてが主で、職員が必ずしも関与すべきものではない。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	杉並区清掃事務所 粗大ごみ窓口持込受付業務(日曜日のみ)			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	日曜日に粗大ごみの窓口持込を行っているが、職員は出勤していない。問合せがあった場合は、翌開庁日に再度連絡してもらうよう、窓口対応の委託会社職員が対応している。			
		他市等より水準等が上回る理由	無			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	粗大ごみに関する問い合わせは誰でもできるため、受益の偏りはない。
		機会均等の有無	有無	有	理由	粗大ごみに関する問い合わせは誰でもできるため、機会は平等である。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	電話問い合わせのため、自己負担は電話代のみ。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	平成31年のごみ総合対策課との統合を見据え、職員が6名減となるため、職員の業務を精査する必要がある。
		一次評価	今後ごみ総合対策課との統合も見据え、職員の担うべき業務の整理及び効率化を図る必要がある。可能な部分を委託化することで統合後の業務体制に備える必要がある。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	土曜日粗大ごみ窓口持込受付職員(委託会社職員)を1名増やし、携帯電話を携帯させ、職員に代わり市民からの電話対応も行う。祝日は他業務を行いながら、同時に収集受入対応業務を行う。今後ごみ総合対策課との統合のため、職員の担うべき業務の整理及び効率化を図る必要があるため、事故等の発生時職員体制を整備し、可能な部分は委託化しながら、統合後の業務体制に備えることができる。			
		二次評価	市職員が担うべき業務とそれ以外の業務との精査を行い、委託が可能な部分についてはさらに外部委託を進めていく。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	22	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	水の学校			主管課	下水道課		
	款 項 目	款 1	項 1	目 1	事業開始	平成26 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	- ページ
	目 的	市民の自発的・主体的な水環境配慮行動と市民間の啓発を促す支援						
	内容(手法)	水環境を取り巻く様々なテーマを継続して取り上げ、楽しみながら考えを深め、行動につなげるシリーズ講座。全6回を連続講座とし定員30名で受講生を募集し34名が受講している。連続講座修了生は連続講座のほか、他の市民への啓発を広めるためのオープン講座などの企画運営にも携わり、さらに自己研鑽も行っている。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			水循環基本法				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由			
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	移行段階にあり、協働する市民に若いメンバーが少ないため、継続性に不安がある。		
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由		
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由		
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		協働している市民は無償のボランティアであり、モチベーションの維持や、新規メンバーの取り込み方について検討の必要がある。			
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	連続講座受講者数 (単位) 回			
			目標値	30	実際値	34		
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	サポーター登録者数/受講者数 (単位) %			
			目標(値)	15人/30人=50%	実際(値)	17人/34人=50%		
		目標と実際が乖離した場合その理由		年に約15人のペースでサポーターが増えており妥当と考えるが、サポーター間での温度差があり、実働人数とは異なっていることが課題である。また、年代に偏りがある。				
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	むさしの未来塾など、地域コミュニティを促進する事業との人材交流があるとよい。他の環境啓発事業との連携をさらに促進するとよい。	
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	127800 (4月24日現在、人 15歳以上)		受益者	30人
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	自発的活動を行い、他の市民に伝え広げる市民同士のゆるやかなグループができています。移行期のため引き続き適切な関与が必要。	
			手法、手順等は効率的か	市民の人材育成のために講義・見学と意見交換をセットにし、受講生、卒業生、職員との対話を重要視している。				
			実施時期、進捗等は適切か	H28に下水道使用料を値上げし、公営企業会計への移行をH32に控え、また近年のゲリラ豪雨で浸水対策等への市民の関心は高いことから、市民へのPRは適切な時期であると考えます。				
			その他実施・運営上の課題		参加者は自分の為ではなく地域のために受講し活動する方もいるが、受講だけしてその後市と接点を持たなくなってしまう方も毎年一定数いる。1人1人の活動のハードルを下げるのが課題。			

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		1,639,460 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.55 人	4,683,800 円	
				再 任 用 職 員	0.00 人	0 円	
				嘱 託 職 員	0.15 人	459,900 円	
			合 計	0.70 人	5,143,700 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		6,783,160 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円		
			国庫補助金		0 円		
			都補助金		0 円		
			その他収入		0 円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		6,783,160 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 連続講座受講者数		34 回					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		199,505 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		199,505 円				
コスト削減の余地	有無	有	理由	段階的に、外部への企画運営委託を減らすことで事業費の削減は可能だが、市直営にする分人件費は上昇する。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	市民に対する人材育成を行う点では適切と考える。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単 位 コ ス ト					
		サ ー ビ ス 水 準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	連続講座の参加は15歳以上に限定。オープン講座やイベントなどで子ども向け、親子向けの学びの機会を提供している。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	参加者募集は一般広報(市報、公共施設・教育機関へのポスター・パンフレット設置、ホームページ、facebook)の他、市民への無作為抽出によるダイレクトメール送付を行っている。	
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	食費、集合場所への交通費、施設見学費・テキスト代(かかる場合)については実費負担としている。なおツアー形式の講座のため、参加費を徴収することは旅行業法に抵触する恐れがある。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	当初は新規事業で、修了生がいない状態で作成した事業計画であり、修了生の活躍を考慮した事業に変換する必要がある。	
		一次評価	これまでの4年間、NPOに企画運営委託する形で事業を実施し、市民を育てると同時に職員がノウハウを蓄積してきた。今後はこれらの資源を活かし、NPO法人への委託料を減額して運営を行う。また、現在の連続講座では参加者の少ない若年層の啓発に力を入れ、特に子ども向け、親子向けに、今までの連続講座修了生のサポートを得ながら啓発活動を行っていく予定である。現在の全6回連続講座は、修了生の状況を見ると、総合的な水環境を学びつつ参加者同士の交流を深めるにも適切なプログラムであると評価できる一方、いわゆる現役世代に参加しにくいイメージを与えている。修了生が随時行う任意講座と組み合わせ、単年度でのコミュニティ形成に限らない柔軟性をもたせることで、必修講座の回数を減らすなど、現役世代が参加しやすくなるような事業全体の構成を検討する。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	修了生の任意講座と市が定める必修講座のバランスをとることで、NPO法人への企画運営委託をとりやめることによる人件費の大幅な増加を抑制することができる。				
		二次評価	学ぶことに加えて参加者が担い手となる仕組みづくりを行い、市民や職員の能力育成を行うと同時に事業費の減額にも繋げた点については評価できる。現状では、参加しやすい世代に限りがあるなど一部課題もあるため、より参加しやすい仕組みを構築し、引き続き市民の力を生かした事業を行っていきけるよう工夫をしながら事業を継続する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	23	評価対象年度	平成28年度						
事業概要等	事務事業名	緑の保全サポート制度(生垣)			主管課	緑のまち推進課			
	款 項 目	款 8	項 5	目 1	事業開始	平成27年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	減少し続けている民有地の緑を市民自らが守り育てることで、第5期長期計画調整計画における「緑を基軸としたまちづくりの推進」を市民と共に進めていく。							
	内容(手法)	緑の街並高め隊(20名程度)となるボランティアを募集し、講習会や民有地の生垣で刈込の実技を通じ、生垣の刈込スキルを学ぶ。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				シルバー人材センター及び造園業者に対するヒアリング調査				
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	生垣刈込の参加者延べ人数 (単位) 人				
				目標値	60	実際値	44		
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	市民主体の緑を守り育てる意識の醸成 (単位) -				
				目標(値)	-	実際(値)	-		
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	シルバー人材センターでの剪定事業		
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	不明	人	受益者	不明	人
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	市民の自発的な緑を守る行動につながる		
			手法、手順等は効率的か	ボランティア講座には、平成27年度は21名、平成28年度は5名の応募実績あり。現在は少人数で実技等を行い、スキルアップを図っている。					
			実施時期、進捗等は適切か	生け垣の刈込に適切な時期を踏まえ、適切に実施している。					
			その他実施・運営上の課題	自立的なボランティア活動を目指し、意見交換を行っている。					

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		637,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.20 人	1,703,200 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.20 人	1,703,200 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		2,340,200 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,340,200 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) 生垣刈込の参加者延べ人数		44 人				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		53,186 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		53,186 円			
コスト削減の余地		有無	有	理由	委託内容の見直しや、市民協働により、削減が期待できる	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	市民主体の活動を支援していくことが理想であるが、現段階では機運醸成のため一定の職員の関与はやむを得ない。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	シルバー人材センター			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	シルバー人材センターでは、庭木の所有者の費用負担(1回2時間7,500円以上)により、剪定等を行っている。			
		他市等より水準等が上回る理由	無し			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	ボランティア活動を実施するには、作業しやすい条件である必要があるため。
		機会均等の有無	有無	無	理由	課題を洗い出すための試行期間のため。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	課題を洗い出すための試行期間のため。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	市民主体の自立的な活動や、活動の広がりについて、模索していく必要がある。
		一次評価	市民主体の組織作り等の支援や、活動の場の調整等を実施することで、自立的な活動へとつなげていく。これまでの固定メンバーに対する実習・講座形式にとどまらず、自由参加型で広く多くの人に興味を持ってもらうことを目的とした講座形式を合わせて実施することで、活動の担い手を広げていくことにも取り組んでいく。市民主体のボランティア組織による自立的な活動により、職員の関与を削減することを見込んでいる。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	市民主体のボランティア組織による自立的な活動により、職員の関与を削減することを見込んでいる。			
		二次評価	民有地の緑を市民が自ら守り育てるという目的の達成に向け、市民の自主的な活動に対する支援へとシフトし、担い手となり得る市民に広く働きかける形式を取り入れることで、公民の連携による活動の活性化を図る。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	24	評価対象年度	平成28年度						
事業概要等	事務事業名	認知症相談事業			主管課	高齢者支援課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	230 ページ	
	目 的	本人やその家族からの相談により、認知症高齢者への適切な医療や介護の提供につなげるきっかけとする。また、相談者に助言をすることで、家族介護者の精神的負担、技術的不足の軽減を図る。							
	内容(手法)	在宅介護・地域包括支援センター及び市役所等における通常業務相談のほか、認知症予防財団派遣の相談員や医師による認知症に関わる相談を面談形式で実施する。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			要介護高齢者・家族等介護者実態調査(平成28年12月)における設問「主な介護者が不安に感じる介護」への回答は、夜間の排泄に続き「認知症状への対応」が2番目に多い。					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	広く地域の社会資源の中から希望するサービスや適切なサービスにつなぐことが難しい。			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	親族関係や経済事情など個人情報が多く、地域に委ねるべき事項ではない。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	具体的問題解決のために介護保険や市の単独サービス等の利用につなぐための情報伝達のタイミングについて相談員と職員で認識差がある場合がある。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	相談会実施日数		(単位) 日			
			目標値	38	実際値	38			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	相談件数		(単位) 件			
			目標(値)	182	実際(値)	138			
目標と実際が乖離した場合その理由		平日に実施しているため、就労者が利用しにくい側面がある。							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	在宅介護・地域包括支援センターの通常業務内における相談の受付			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	5,227 人		受益者	138 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	認知症高齢者は増加の傾向にあり、認知症状への対応について悩む者も増える見込みである。			
		手法、手順等は効率的か	在宅介護・地域包括支援センターにおける通常相談とは別に、医師や認知症専門相談員との面談相談の機会を設けることで、相談者は多面的な助言や情報を得ることができる。						
		実施時期、進捗等は適切か	就労者からの相談に対応できる相談体制整備について検討を要する。						
		その他実施・運営上の課題	休日相談会の相談ブース設置可能な広さがある会場が限られる。						

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		2,739,200 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.10 人	851,600 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.10 人	306,600 円
			合計	0.20 人	1,158,200 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		3,897,400 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		3,897,400 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) 相談会実施日数		38 日				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		102,563 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		102,563 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	認知症高齢者は増加の傾向にあり、認知症状への対応について悩む者も増える見込みである。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	専門相談には市又は在宅介護・地域包括支援センター職員が同席し、適切なサービス利用と課題解決に努めている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業				
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	65歳以上人口31,925人(H29.7)に対して相談者数138人
		機会均等の有無	有無	有	理由	市ホームページやチラシの配架などで周知している。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	相談を有料とすることは、本当に困っている人や支援すべき人を支援する機会を失うことになるため。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	高齢化が進み、認知症高齢者の増加が見込まれるなか、認知症相談の必要性は増すことが予測される。
		一次評価	認知症高齢者の増加が見込まれるなか、本人や家族からの認知症相談の必要性は増すことが予測される。介護離職の問題など、家族介護者支援の重要性が増しており、社会情勢や地域の動向を注視しながら、就労者が相談しやすい機会を設けるなど、様々な方法で相談機会を提供していく必要がある。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
		二次評価	一次評価の通り、社会情勢や地域の動向を注視し、様々な方法による相談体制の整備をしていく。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	25	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	高齢者安心コール事業(電話訪問事業)			主管課	高齢者支援課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	平成26 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 229 ページ	
	目 的	利用登録したひとり暮らし高齢者に定期的な電話訪問を実施することにより、日常生活における不安解消や安否確認を行い地域で安心して生活を継続できるようにする。						
	内容(手法)	原則週1回、利用登録者が希望する決まった曜日・時間帯に、専門職をオペレーターとして配置し、電話による安否確認を行うことにより高齢者の状況把握と見守りを行う(電話訪問)。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				老人福祉法第4条第2項			
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由		
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由		
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由		
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由		
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	なし				
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	利用登録者数 (単位) 人			
				目標値	30	実際値	32	
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	利用登録者数 (単位) %			
				目標(値)	30	実際(値)	32	
目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	民間企業への委託により、電話応答不要時間の人件費の抑制が図られる。	
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	10,228 人		受益者	32 人
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	独居高齢者の社会参加、安心感の醸成により、在宅生活の継続を図ることができる。	
			手法、手順等は効率的か	民間企業への委託により、電話対応に必要な人件費の抑制が図られている。				
			実施時期、進捗等は適切か	年間を通じてサービスを提供している。利用者は増えている。				
			その他実施・運営上の課題	委託業者が受けた相談内容の報告が市に提出される期間として5~11日程度要する。				

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		2,676,240 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	851,600 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.10 人	851,600 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		3,527,840 円			
		市の収入	受益者負担額(B)	月額利用料 (応益)	159,500 円		
			国庫補助金	円			
			都補助金	円			
			その他収入	円			
		収入計(C)		159,500 円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		3,368,340 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 利用登録者数		32 人					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		110,245 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		105,261 円				
コスト削減の余地	有無	有	理由	利用者数が増えることで、回線利用料やシステム管理費等の1件当たりのコスト減が可能			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	通常時の関与はない。電話訪問で利用者の応答がない場合に、在宅介護・地域包括支援センターと連携して安否確認を行う。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	世田谷区「高齢者安心コール事業」				
		単位コスト	協力員報酬、事業委託料等不明				
		サービス水準	電話訪問員による電話訪問や、相談内容に応じて登録ボランティアによる訪問援助を行う。				
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	対象者を独居高齢者でかつ外部からの電話訪問を必要とする者に限定しているため。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	高齢者サービスの手引き「いきいき」や市ホームページ、友愛訪問、独居高齢者調査等で情報提供している。	
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	1月500円の利用料負担がある。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	平成26年度の事業開始以降、利用登録者は増加している。今後増加が予測されている独居高齢者に対する対策として必要	
		一次評価	この事業の対象は独居高齢者の中でも特に外部からの電話による訪問を必要としている者としており、潜在的にサービスを必要としている者はまだいるものと思われる。引き続き制度周知と利用促進が必要である。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価	一次評価のとおり、潜在的にサービスを必要としている対象者に引き続き制度周知及び利用促進を図る。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	26	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	施設介護サポーター事業				主管課	高齢者支援課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	平成20	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	230 ページ	
	目 的	高齢者施設において地域住民が個々の能力を発揮して組織的及び定例的に活動を行うことができるよう、施設介護サポーターを養成するための研修を行い、当該施設介護サポーターを受け入れる体制を整備することによって、高齢者施設の活性化の推進及び地域住民の社会参加を促進する。								
	内容(手法)	①施設介護サポーターを養成するための研修の実施、②高齢者施設(特別養護老人ホーム、デイサービスセンター等)での施設介護サポーターの受入れを、施設を運営する事業者(社会福祉法人等)に委託する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査「市や市民社協が行うべきサポート」として「ボランティアが活躍できる機会を増やす」が34.3%。					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	民間事業者が独自に同規模の事業を継続的に実施することは困難				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	委託先の法人や施設のマンパワーや考え方により取組みに差が生じる傾向がある。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	施設介護サポーター養成研修の延受講者数(平成28年度)			(単位)	人	
				目標値	—	実際値	62			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	施設介護サポーター延受入れ者数(平成28年度)			(単位)	人	
				目標(値)	—	実際(値)	80			
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	シニア支え合いポイント制度において一部の高齢者施設でのボランティアがポイント付与の対象となっている。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	全市民		受益者	平成28年度新規サポーター登録者 人 7		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	施設介護サポーターが増加することにより、介護人材の不足への対応が図られる。			
			手法、手順等は効率的か	委託先の法人や施設のマンパワーや考え方により取組みに差が生じる傾向がある。また、1施設あたりの委託期間が最長2年間であり、期間終了後は自主的な運営に委ねられるため、継続性に課題がある。						
			実施時期、進度等は適切か	各年度、1または2施設に委託して実施しており、計画的なサポーター養成がしやすい。						
			その他実施・運営上の課題	施設によっては委託金額に比して研修の受講者数、ボランティアの受入数が少なく、費用対効果の面で課題がある。						

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		4,423,621 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.05 人	425,800 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.05 人	425,800 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		4,849,421 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		2,700,000 円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		2,700,000 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,149,421 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) 施設介護サポーターの延受入者数		80 人				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		60,618 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		26,868 円			
コスト削減の余地		有無	有	理由	事業の実施形態、内容(範囲)の精査は可能。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	職員は必要最小限の事務のみ行っている。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業				
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	希望する市民は誰でも研修の受講等が可能。
		機会均等の有無	有無	有	理由	対象者の制限はない。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	事業の性質上、自己負担の設定はなじまない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	本事業は、地域住民の社会参加と高齢者施設の活性化のために必要であるが、より各施設のニーズに則したサポーター養成や活動を支援するため、委託から補助へと形態を変更する。
		一次評価	新規施設だけでなく過去に事業の委託を受けた施設も対象に、研修の実施及びコーディネーターの配置に対する補助を行うことで事業の効率化と継続性の向上を図る。また、シニア支え合いポイント制度のサポーターも本事業で実施する研修の対象とすることで、施設ボランティアの拡充を総合的に進める。			
		解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)			
		二次評価	一次評価のとおり、よりふさわしい事業の形態として、委託から補助へと変更するとともに、事業の効率化と安定性の向上に向けた工夫を行いつつ、事業を継続する。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	27	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	障害者虐待通報・緊急相談事業				主管課	障害者福祉課	
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	24 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	246 ページ
	目 的	障害者への虐待を早期に発見するとともに、虐待を受けた障害者の迅速かつ適切な対応や保護、養護者に対する適切な支援等につなげることを目的とする。						
	内容(手法)	障害者への虐待に関する通報・届出・相談を24時間365日受け付ける体制を整備						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援に関する法律			
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由	
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由	
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由	
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由	
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			現在委託している事業所以外に障害者虐待に関する対応の実績を有する競争業者がない。			
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	通報等の受入体制(受付数) (24時間365日対応) (単位) 件			
				目標値	—	実際値	434	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	虐待に関する通報・届出・相談件数 (単位) 件			
				目標(値)	—	実際(値)	10	
目標と実際が乖離した場合その理由		閉庁時間帯の受電含む通報等の中に虐待として認定されたものはなかった。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	有	有無の理由	高齢者虐待防止事業との統合の可能性はあるが、障害特性を理解した緊急相談まで対応できるか不明。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	全市民 人		受益者	10 人
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	閉庁時間帯でも対応可能な窓口が存在することで、未然の防止及び早期発見早期対応に繋がる。	
		手法、手順等は効率的か		閉庁時は、委託事業者に電話転送されることで、時間帯に隙のない受付が可能。市職員による緊急ではない電話対応が不要となる。				
		実施時期、進捗等は適切か						
		その他実施・運営上の課題						

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		2,073,600 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.15 人	1,277,400 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.15 人	1,277,400 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			3,351,000 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)			3,351,000 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0 %	
サービス供給量 (F) <small>通報等の受入体制(受付数) 24時間365日対応</small>			434 件			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		7,721 円			
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		7,721 円			
コスト削減の余地	有無	有	理由	閉庁時間帯の虐待対応はない。受電件数が減少することにより、委託料軽減の可能性はある。事業開始当初から、実績により微減している。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	閉庁時間帯の緊急相談について、一次的な受付を任せられる。毎日報告書を受け、適正な対応を確認している。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業				
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	虐待防止リーフレット、機関誌つながりなどを通して広報に努めているが、完全に情報が行き渡っているとは言えない。
		機会均等の有無	有無	有	理由	武蔵野市民であれば制限を設けていない。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	相談料無料。通報・相談通話料無料。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	現時点では適切な運用が図られている。
		二次評価	有無	無	理由	障害者の虐待防止に向けて、今後も制度の周知を図りながら、関係機関とますます連携しつつ、一次評価のとおりに事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価				
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	28	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	ひとり親家庭対策事業 緊急一時保護			主管課	子ども家庭支援センター				
	款 項 目	款 3	項 2	目 3	事業開始	平成16 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	301※ ページ		
	目的	緊急に保護することを要する母子又は女性を一時的に保護施設に入所させ、必要な保護、相談、援助等を行い、その自立への支援を構ずるまでの一時的な保護を図る。								
	内容(手法)	配偶者からの暴力(DV)・ストーカー等の被害者や居所無しの人について、必要に応じて市独自で委託契約している母子生活支援施設に入所させる。施設は公開されておらず、警備が厳格であるため安全である。入所中は婦人相談員が施設に向き、相談や関係機関への同行等を行いながら自立に向けた支援を行う。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	社会的公平の担保				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市母子・女性緊急一時保護事業実施要綱					
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	保護施設である母子生活支援施設は福祉事務所を通じて入所する仕組みであるため。			
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	民間シェルターの利用料は自己負担であるため、経済的に余裕がある者しか利用できない。			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	DV等、被害者の生命・身体に関わる重大案件が多く、個人情報の保護が必要であるため。			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	保護が必要な者のほとんどは、都で緊急一時保護事業を行う女性相談センターで対応できており、都の施設を利用できない等の理由により市独自で委託している保護施設を利用するケースは少ない。						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	緊急一時保護(市独自)実施数 (単位) 人				
					目標値	特になし	実際値	1		
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	自立に結びついた退所者 (単位) 人				
					目標(値)	1	実際(値)	1		
		目標と実際が乖離した場合その理由		保護が必要な人数の目標値は設定できないため。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	生活保護で扱っている宿所提供所も緊急対応が可能だが、生活保護の対象者でない入所不可であり、施設職員も少ないなど性質が異なる。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	不明 人		受益者	1 人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	対象者の安全を確保できる。			
			手法、手順等は効率的か	都のマニュアルに従って保護を実施している。						
			実施時期、進捗等は適切か	適宜対応できている。						
			その他実施・運営上の課題	施設では食事は提供されないため、経済的に困窮している入所者の食事代の確保が課題である。						

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		5,500 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.01 人	85,160 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	0.03 人	91,980 円	
			合 計	0.04 人	177,140 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		182,640 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		5,500 円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		5,500 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		177,140 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 緊急一時保護(市独自)実施数		1 人					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		182,640 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		177,140 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	市独自で委託している母子生活支援施設の利用単価設定は都基準に沿っているため。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	施設入所手続きや入所後の支援等、施設と連携して実施することで過不足なく対応できている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		【参考】青梅市母子・女性緊急一時保護事業 ※本事業は都内の全市区で実施されている			
		単 位 コ ス ト		市独自で母子自立支援施設(2施設)に入所させる委託料 H28年度決算 27,500円(1名、5日間利用)、H29年度予算 248,000円(2週間分を想定)			
		サービス水準		当市と同様			
		他市等より水準等が上回る理由		無し			
		受益者負担率		0%(ただし、食費等に要する経費は自己負担)			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	女性および母子は必要があれば誰でも保護を受けることができるため。
		機会均等の有無		有無	有	理由	女性および母子は必要があれば誰でも保護を受けることができるため。
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	保護が必要な者は現在の生活を捨てて避難するため経済的に困窮するケースが多く、負担を求めるのは適当ではない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	さまざまなケースに対応できるよう、市独自で保護を行う本事業を継続する必要があるが、執行率を考慮し予算額の精査は必要である。
		一次評価		例年予算措置している委託料は執行率が低いため、予算額を精査する必要がある。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		・現在、3世帯分で積算している施設利用料を1世帯分に減らすことで177,000円の減となる。 ・施設から入所者に生活費1,000円/日を支給するよう契約内容を改め、その分を上乗せする。			
		二次評価		緊急保護が必要な人のためのセーフティネットとして、本事業を継続する。			
特記事項		※平成28年度事務報告書に掲載している表中の数字は、都で保護した人数を含む。					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	29	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	若者サポート事業				主管課	児童青少年課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	平成26年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	304 ページ		
	目 的	家庭や学校での生活、学業、進路、就業、人との関わり等において悩みや課題を抱える高校生世代を対象に、その改善に向けた相談体制及び支援プログラムを提供することにより、自立生活及び社会参加を支援する。								
	内容(手法)	相談業務:本人又は保護者からの相談に対応し、今後に向けた助言、活動場所の案内等を行う。 居場所業務:週2回夜間に公共施設を中心に居場所を開設し、日常生活支援、学習支援等のプログラムを提供する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				子ども・若者育成支援推進法					
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	既に委託により実施。活動の拠点となる利便性の高い場所を公共施設に確保することが難しい。						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	居場所事業実施回数 (単位) 回					
			目標値	週2回	実際値	週2回				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	延べ参加人数 (単位) 人					
			目標(値)	288人(96回開催×3人)	実際(値)	216人(92回開催×2.3人)				
			目標と実際が乖離した場合その理由	事業の定期利用者の増加が低かったため。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	事業開始から引きこもりサポート事業との連携を行っている。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	不明 人		受益者	定期利用者7人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	定期利用者から再就学、就業につながった実例があり、今後も自立・社会参加に向けた改善が見込まれる。			
			手法、手順等は効率的か	専門的な知識・経験と実績を有する事業者者に委託することにより、丁寧な個別対応及びプログラムの充実を行うことができています。						
			実施時期、進捗等は適切か	現在平日夜間に週2回居場所事業を開催しているが、利用者からは実施日を増やしてほしいとの要望が出ている。						
			その他実施・運営上の課題	対象者把握を含め居場所事業への導入の強化するため、入り口となる相談機能の強化が必要である。						

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		3,014,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正 規 職 員	0.10 人	851,600 円
				再 任 用 職 員	人	0 円
				嘱 託 職 員	人	0 円
			合 計	0.10 人	851,600 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		3,865,600 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金	子供家庭支援区市町村包括補助	1,507,000 円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		1,507,000 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,358,600 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F)	居場所事業実施回数	92 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		42,017 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		25,637 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	委託経費は9割以上が人件費(2名)となっており、開催日以外の相談業務や関係事務の業務量を考慮するとコスト削減は困難である。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	職員は、事業の管理、マネジメント業務を中心に行っている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	東京都25市中1市で類似事業あり(以下これと比較する) (ただし、児童館等を利用した対象を限らない居場所事業はあり)			
		単位コスト	委託料を…居場所開催数で除すと75,872円、若サポ32,609円/居場所開所時間で除すと9,484円、若サポ10,870円/延べ利用者数で除すと23,990円、若サポ13,889円			
		サービス水準	対象:不登校の中学生や高校中退・ひきこもり等の状態にある概ね15歳以上。開所:月・火・水・金の10時~18時。内容:レクリエーション、勉強、調理実習等。相談業務:平日10時~20時			
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率	参加費無料、若サポ無料(交通費、調理材料等の実費は本人負担)			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	高校生世代の武蔵野市及び隣接市区在住者であれば誰でも参加が可能である。
		機会均等の有無	有無	有	理由	高校生世代の武蔵野市及び隣接市区在住者であれば誰でも参加が可能である。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	交通費及び調理材料等プログラムに係る実費は自己負担としている。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	潜在的な対象者を掘り起し、この事業の対象となるより多くの若者が参加できる仕組みの充実が必要である。
		一次評価	①事業の入り口となる相談機能を強化するため、常設の相談窓口を設ける。 ②相談機能及び居場所事業の拠点を統合してより利便性の高い場所へ設置する。また、居場所事業の実施日時を拡大する。 ③課題を抱える若者に関する庁内・関係団体のネットワークを強化するとともに、隣接市区との連携を強化する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	より多くの対象者を把握し、相談機能と一体となった居場所事業において的確なプログラムに導くことにより、この事業の効果を高め、青少年が社会的に自立した個人として健やかに成長することに資することができる。			
		二次評価	潜在的な対象者を掘り起し、相談機能及び居場所事業の一体的な強化を図っていく。また、庁内のみならず、関係団体との連携を行いながら、隣接する各市との連携についても検討・実施していく。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	30	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	ハバロフスク市派遣事業				主管課	児童青少年課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	平成6年	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	306 ページ	
	目 的	ハバロフスク市の青少年との自然体験、野外活動、文化体験及び交流を通じて、青少年の健全育成を図る。								
	内容(手法)	夏期学校休業期間に7泊8日の日程で派遣と受入れを毎年交互に実施する。派遣では市表敬訪問、大自然の中での生活体験、ホームステイ等を行う。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				青少年相互交流協定に基づく海外自治体間交流事業					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	自治体間交流であるので、民間では提供できない。				
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	自治体間交流であるので、民間では提供できない。				
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	派遣団員の募集人数 (単位) 人					
			目標値	20	実際値	20				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	派遣団員の参加人数 (単位) 人					
			目標(値)	20	実際(値)	19				
		目標と実際が乖離した場合その理由	派遣団員決定後辞退があったため							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	他の海外派遣事業と同一の主管とすることが想定できる。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	約6,000人	受益者	20人			
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	国際的な理解を身に付けた成人となるよう、青少年の育成を図ることができる。			
			手法、手順等は効率的か	外部化が可能な業務は委託を行っている。						
			実施時期、進捗等は適切か	ハバロフスク市と調整を行い適切な時期を設定している。						
			その他実施・運営上の課題							

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		1,678,912 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.13 人	1,107,080 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.40 人	1,226,400 円
			合計	0.53 人	2,333,480 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			4,012,392 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		149,922 円	
			収入計(C)			149,922 円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			3,862,470 円	
		市以外への受益者負担額(E)		参加費	1,653,000 円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %	
サービス供給量 (F)		派遣団員の募集人数	20 人			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		283,270 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		275,774 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	効率的な事務執行及び両市での適正な経費負担を行っている。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	自治体交流であるため直営となるが、可能な業務は外部化を行っている。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	コスト、サービス水準等を比較可能な類似事業は把握していない。			
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市内在住・在学の中学生・高校生を対象として募集し、面接等を通じて選考を行っている。
		機会均等の有無	有無	有	理由	市内在住・在学の中学生・高校生を対象として募集し、面接等を通じて選考を行っている。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	渡航費、保険料等を自己負担としている。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	海外派遣という専門的な業務に関し、他の業務との関連性から課としての業務ノウハウの蓄積が難しい。
		一次評価	毎回定員を超える参加希望があり、ニーズがある事業と認められる。また、海外派遣交流は青少年にとって貴重な体験となり、健全育成の目的に照らし効果があると認められるため、事業は継続する。 実施手法としては、他の海外派遣事業と同一の主管とすることを検討する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	他の海外派遣事業と同一の主管とすることにより、ノウハウの蓄積と活用が可能となり、より効率的な事業運営を行うことができる可能性がある。			
		二次評価	より効率的な運営に向け、事業の主管の変更について検討を行う。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	31	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	児童館館内行事活動事業			主管課	児童青少年課(児童館)		
	款 項 目	款 3	項 2	目 6	事業開始	昭和58年 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 306 ページ	
	目 的	遊びを通して、子どもの健やかな成長を支援し、情操を豊かにすることを目的として、健全な遊びと安全な居場所を提供し、友だち作りや子育ての支援を行う。						
	内容(手法)	遊び場開放、乳幼児と保護者対象事業、児童対象事業、季節行事を実施する。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	法令等による関与が定められている			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			児童福祉法				
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由		
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由		
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由		
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由		
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		一部事業を委託により実施。事業の中での子育てに関する利用者の相談については、事業実施者と連携して対応を行う。			
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	①開館回数 ②行事開催回数 (単位) 回			
			目標値	①295回 ②220回 (平成27年度実績)		実際値	①294回 ②214回	
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①一般来館者数 ②行事参加者数 (単位) 人			
			目標(値)	①24,862人 ②6,190人 (平成27年度実績)		実際(値)	①24,306人 ②6,589人	
		目標と実際が乖離した場合その理由						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	近隣の乳幼児対象の施設や地域子ども館との連携の可能性はある。	
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	不明	人	受益者	30,895 人
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	子どもの健全な成長と子育て家庭の支援を行うことができる。	
			手法、手順等は効率的か	専門的な団体への委託、市民との協働を進めることでより効果的な運営が可能と考えられる。				
			実施時期、進捗等は適切か	行事の定曜日実施、児童対象事業を毎日開催する等、利用者が参加しやすい日程を設定している。				
			その他実施・運営上の課題	一部事業を委託により実施しているが、子育てに関する利用者の不安・相談を十分に共有できない場合がある。				

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		11,623,668 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	0.93 人	7,919,880 円		
				再任用職員	人	0 円		
				嘱託職員	0.50 人	1,533,000 円		
			合計		1.43 人		9,452,880 円	
		減価償却費				円		
		支出計(A)				21,076,548 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		行事参加者負担金(応益)		20,300 円	
			国庫補助金	子ども・子育て支援交付金		3,225,000 円		
			都補助金	子ども・子育て支援交付金		3,225,000 円		
			その他収入	児童館維持管理料		530,975 円		
			収入計(C)				7,001,275 円	
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				14,075,273 円		
		市以外への受益者負担額(E)				円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				0 %		
サービス供給量(F)		①開館回数②行事開催回数		508 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				41,489 円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				27,707 円			
コスト削減の余地		有無	有	理由	専門的な団体への委託、市民との協働によりさらに効率的な運営が可能と考えられる。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	相談業務や地域・団体との連絡調整等は職員が適切な関与を行う必要がある。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		児童館の数、規模等の設置状況、実施事業の内容が団体により大きく異なるため、比較が困難である。				
		単位コスト						
		サービス水準						
		他市等より水準等が上回る理由						
		受益者負担率						
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	誰でも参加は可能である。ただし、立地上利用が難しい地域がある。	
		機会均等の有無		有無	有	理由	誰でも参加は可能である。ただし、立地上利用が難しい地域がある。	
		適正な自己負担の有無		有無	有	理由	乳幼児ひろば事業は無料で実施し、児童対象事業は教材費等実費程度の負担としている。負担は適正と考えている。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性		一次評価	有無	有	理由	児童館としての機能の充実を図る必要がある。	
	解決、改善の方向性	一次評価		乳幼児親子の遊び・居場所のニーズ及び桜堤地区の児童数が増加している状況を踏まえ、児童館としての機能の充実を図る。親子ひろば事業は子育て支援団体等市民の力を活かした委託等により充実を行い、児童対象事業は、引き続き健全な遊び場を提供するとともに、スポーツや文化に触れる機会を充実する。合わせて子育てに関する相談機能、世代間交流・地域間交流の場としての役割に適切に対応する。また、培ってきたノウハウを提供しながら地域子ども館との連携・協力を図る。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		子どもを心身ともに健やかに育成することができる。				
		二次評価		ひろば事業については市民の力を活かした委託にするなどにより、児童館機能の充実を図る。また、これまで児童館が培ってきたノウハウを地域子ども館に提供し、連携を図る。				
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	32	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	コミュニティわいわい広場事業				主管課	児童青少年課			
	款 項 目	款 3	項 2	目 6	事業開始	平成5	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	306 ページ	
	目 的	児童館への来館が難しい各地域の児童に、コミュニティセンター(コミセン)と協力して遊びの場を提供することにより、放課後の居場所作りと地域での仲間作りを行う。								
	内容(手法)	各コミセンを会場として工作、ゲーム、集団遊び等を行う。材料、ゲームの物品は児童館で用意し、会場や机・椅子等の確保はコミセンが行う。児童館職員1~2名とコミセンスタッフ10名程度で運営を行う。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				児童館が市内1館のため、利用が難しい児童等へのサービスの提供を行う。					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			実施を希望するコミセンが減少している。					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	コミュニティわいわい広場の開催 (単位) 回/年				
					目標値	実施を希望するコミセン7回/年	実際値	7回/年		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	延べ参加人数 (単位) 人				
					目標(値)	700(100人×7館)	実際(値)	640		
		目標と実際が乖離した場合その理由			参加児童数が減少している。					
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	有	有無の理由	地域子ども館あそべえで同内容の事業が実施できると考えられる。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	不明 人		受益者	640 人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	放課後の居場所作りと地域での仲間作りを行うことができる。		
		手法、手順等は効率的か			コミセンとの共催により実施し、実施しているコミセンではスタッフの運営力も向上しているため、効率的な運営を行うことができています。					
		実施時期、進捗等は適切か			水曜日の午後としている。開催日は各コミセンと協議し決定している。					
		その他実施・運営上の課題			参加児童数が減少している。					

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		185,512 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.22 人	1,873,520 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.20 人	613,200 円
			合計	0.42 人	2,486,720 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		2,672,232 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,672,232 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) コミュニティわいわい広場の開催		7 回/年				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		381,747 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		381,747 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	コミセンとの共催において適切な役割分担ができてい	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	コミセンとの共催において適切な役割分担ができてい	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	児童館を設置している都内の市(本市を除く24市)			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	24市中13市が児童館を利用しづらい地域の公園、地域センター、学校等を利用して移動児童館を実施しているが、サービス水準は個々に相違があると考えられる。			
		他市等より水準等が上回る理由	なし			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	参加は誰でも可能である。周知は、市報、近隣小学校でのチラシ配布等を行っている。
		機会均等の有無	有無	無	理由	参加は誰でも可能であるが、実施希望が全コミセンではないため、遠距離となる地域がある。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	対象が児童であり、より多くの児童に参加の機会を提供する必要があるため、負担を求めるのは適当でない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	児童館による館外出張事業から各地域子ども館での遊び場の充実というかたちに移行する必要がある。
		一次評価	児童館が市内1か所であることから館外事業として始まったが、その後学童クラブが校内に整備され、また、あそべえが整備されたことから、参加児童数が減少している。学童クラブ及びあそべえは、平成29年度から武蔵野子ども協会に委託されるが、同協会の有する専門性を活用してさらに遊び場の充実を図り、児童館は培ってきたスキルを提供してこれを支援するかたちに移行する。コミュニティわいわい広場事業は休止とし、コミセンで子ども向け事業を実施する場合は、ノウハウの提供を行いながらその支援を行う。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	職員業務量が削減され、児童館として地域・団体との連携・協力による新規事業又は復活事業の実施が可能となる。また、地域子ども館が担うことにより全地域での偏りのない実施が可能となる。			
		二次評価	地域子ども館の充実により参加児童数が減少しているため、同事業は休止とし、今後児童館は、これまで培ってきたスキルやノウハウを提供し、支援を行うこととする。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	33	評価対象年度	平成27年度	※ 28年度は事業未実施のため27年度実績の評価を行う。						
事業概要等	事務事業名	演劇フェスティバル					主管課	児童青少年課		
	款 項 目	款 3	項 2	目 6	事業開始	平成3 年度	平成27年度 事務報告書掲載頁		296 ページ	
	目 的	子どもが良い演劇作品に触れ、家族が感動体験を共有できる場を提供する。また、遠距離等のため普段は児童館の利用が難しい子どもに館外事業として楽しめる機会を提供し、児童館を知ってもらう。								
	内容(手法)	武蔵野市民文化会館大ホールを会場として、市内在住の4歳以上の幼児(保護者同伴)、小学生、中学生、保護者を対象に演劇鑑賞を行う。上演は劇団に委託する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				児童館が市内1館のため、利用が難しい児童等へのサービスの提供を行う。					
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	演劇フェスティバルの開催 (単位) 回/年				
					目標値	1	実際値	1		
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	参加人数 (単位) 人				
					目標(値)	1,300人	実際(値)	申込人数 2,120人 当選者数 1,377人 当日参加者数 1,193人		
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	民間事業者からもサービスが提供されているため、委託又は代替となるような事業を担ってもらうことが考えられる。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	不明 人		受益者	1,193 人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	家族が感動体験を共有する機会が得られる。			
			手法、手順等は効率的か	事業を民間事業者が担うことにより、より効率的な運営が可能となると考えられる。						
			実施時期、進捗等は適切か	1月下旬の休日に実施した。応募状況を考えると時期は適当であると考えられる。						
			その他実施・運営上の課題							

コスト	⑤コストは適正か(27年度決算)	市の支出	事業費			918,700 円
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.16 人	1,362,560 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.05 人	153,300 円
			合計		0.21 人	1,515,860 円
		減価償却費			円	
		支出計(A)			2,434,560 円	
		市の収入	受益者負担額(B)			円
			国庫補助金			円
			都補助金			円
			その他収入			円
			収入計(C)			0 円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			2,434,560 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %	
サービス供給量 (F) 演劇フェスティバルの開催			1 回/年			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			2,434,560 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			2,434,560 円		
コスト削減の余地		有無	有	理由	事業を民間事業者が担うことにより、職員業務量の削減が可能である。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	職員は事業の管理、マネジメント業務、当日の会場運営を中心に行っている。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	都内児童館設置市(本市を除く24市)中1市で類似事業あり			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	児童館合同事業として、定員450名程度のホールで親子観劇会を実施。参加費1人500円。			
		他市等より水準等が上回る理由	本市ではより多くの子どもと保護者に参加の機会を提供するため、参加費は無料としている。			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	対象者であれば誰でも参加が可能である。
		機会均等の有無	有無	有	理由	対象者であれば誰でも参加が可能である。ただし、応募が募集人数を超えた場合、参加できない場合がある。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	より多くの子どもと保護者に参加の機会を提供する必要があるが、少額の負担を求めることは考えられる。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	児童館事業としての演劇フェスティバル事業を見直し、他の団体との協力による鑑賞の場の提供を検討する必要がある。
		一次評価	児童館が市内1か所であることから館外事業として始まったが、その後地域子ども館が整備され、0123施設等子育て支援施設やコミセン等での親子ひろば事業も行われている。児童館が行う全市的規模の館外事業は見直しを行い、培ってきた遊びと子育てのノウハウを生かし各事業へ支援にその役割を移行する必要がある。演劇等の鑑賞の機会は、文化事業団事業や学校教育での文化活動等との事業の在り方を整理した上で、市が提供すべき事業について検討を行う。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	職員業務量が削減され、児童館として地域・団体との連携・協力による新規事業又は復活事業の実施が可能となる。			
		二次評価	これまで児童館が行ってきた全市的館外事業については見直しを行い、児童館は、培ってきたスキルやノウハウを他の団体へと提供し、支援を行う方向性へシフトする。演劇等の鑑賞機会については、文化事業団や学校での文化活動とも重複するほか、民間事業においても広く提供の場があるため、本事業を廃止する。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	34	評価対象年度	平成28年度						
事業概要等	事務事業名	吉祥寺市営自転車駐車場の管理・運営			主管課	交通対策課			
	款 項 目	8	1	2	事業開始	昭和57 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	317 ページ	
	目 的	昭和57年より、市営自転車駐車場として管理・運営を開始。放置自転車対策として、放置防止指導と並行して、自転車の駐車スペースの確保・受け皿として自転車駐車場を整備し、その管理運営を行う。							
	内容(手法)	高架下の土地を鉄道事業者から借り受け、その関連会社へ委託し、市営駐輪場として管理運営している。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市有料自転車駐車場条例 武蔵野市自転車等総合計画				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	駐輪場運営という収益事業でもあり、市民協同には馴染まない。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	民間活力等を活かした柔軟な対応及び迅速で効率的・効果的な駐輪場運営が難しい場合がある。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)	指標	自転車駐車場収容台数 (単位) 台		目標値	—	実際値	一時・定期含め 864
		供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	①自転車駐車場年間利用者数 (単位) 人・台 ②吉祥寺駅周辺の放置自転車の台数 (停留台数調査)		目標(値)	①— ②0	実際(値)	①60,109人 ②56台
		目標と実際が乖離した場合その理由	放置自転車の台数0というのは最終目標であるため。(1日4000台放置があった状況からは劇的に改善されている。)						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	他の公共駐輪場については、(公財)自転車駐車場整備センターが整備・管理・運営を行っている。また、民間事業者による駐輪場運営も増加傾向にあり、民間事業としての駐輪場運営もすすんでいる。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	市民≒140,000人ほか近隣区市住民のうち自転車利用者 人		受益者	駐輪場年間利用者 人		
		将来的な課題解決の可能性 (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	民間活力等を最大限活用し、一元化・移行することでニーズを捉えた柔軟な駐輪場運営ができる。			
		手法、手順等は効率的か	既に、(公財)自転車駐車場整備センターとの役割分担により、駐輪場の管理・運営を行っており、民間活力等を最大限活かし、協議・調整をしている。						
		実施時期、進捗等は適切か	当該自転車駐車場は、平成27年度に新しくリニューアルオープンした武蔵境北口第2自転車駐車場の移行以来、唯一の市営自転車駐車場であり、移行を関係者とすすめている。						
その他実施・運営上の課題									

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		19,241,574 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.30 人	2,554,800 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.30 人	2,554,800 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		21,796,374 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		17,922,200 円		
			収入計(C)		17,922,200 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		3,874,174 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 自転車駐車場収容台数		一時・定期含め 864 台					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		25,227 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		4,484 円				
コスト削減の余地		有無	有	理由	利用料金の値上げや土地の借り上げ料の削減などにより、コスト削減の余地あり。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	問い合わせ等、過剰な対応をしなければならないケースが見受けられる。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		(公財)自転車駐車場整備センター、民間駐輪場			
		単位コスト					
		サービス水準		12時間100円、1日100円、2時間無料、ゲート機器等の導入			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	有	理由	市内外を問わず、自転車利用者に限られる。
		機会均等の有無		有無	有	理由	自転車利用者に限られるが利用希望者は利用する機会がある。
		適正な自己負担の有無		有無	有	理由	一時利用、定期利用とも一定の使用料を徴収している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	自転車駐車場の恒久性を求めつつ、利便性の向上を図るため、民間等のノウハウを最大限活用し、民間等への一元化・移行を検討する。
		一次評価		自転車等総合計画に基づき、民間等へ一元化・移行する。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		自転車駐車場の管理・運営を民間へ移行することにより、土地の借り上げ料、委託費用及び電気代等の削減とともに、より柔軟で効率的な運用により利用者の利便性の向上につながる。また、市営自転車駐車場を運営等するにあたり、職員の事務負担等の軽減が見込まれる。			
二次評価		これまでも自転車駐車場の運営主体を市から民間へと変更してきており、吉祥寺自転車駐車場は現在唯一市営として残っている駐車場である。本駐車場についても自転車等総合計画に基づき運営の主体を民間へと変更し、委託料等の削減を図る。					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	35	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	街路灯維持管理事業				主管課	道路課	
	款 項 目	款 8	項 2	目 2	事業開始	不明	平成28年度事務報告書掲載頁	332 ページ
	目 的	街路照明をLED化することとなり、街路灯の電気料金の削減やランプ交換の軽減など、維持管理費の軽減を図る。						
	内容(手法)	市内の街路灯の新設や既設の交換時の他、節電によるコストの削減効果が大きく、環境負荷の少ないLED照明に計画的に切り替えていく。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	自己責任ではまかない切れな基礎的社会サービス		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由			
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	街路灯は道路付属物であり、道路の安全確保のために整備しているため。		
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	同上		
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	同上		
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		指標	小型街路灯・・・6,514基 大型街路灯・・・1,116基		(単位)	基	
			目標値	7,630	実際値	7,630		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	市内の街路照明のLED化(H29年度末)1,047基 新設324基、故障403基、小型水銀灯320基		(単位)	基	
			目標(値)	1,047基	実際(値)	877基		
		目標と実際が乖離した場合その理由						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由		
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	人		受益者	人
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	従来光源をLEDに変更した場合、取替えた時点から事業効果が見込まれる。	
			手法、手順等は効率的か	技術革新によりLED化の性能は年々向上し、取替え時点で最も優れた製品を使用している。				
			実施時期、進捗等は適切か	照明のLED化は相当の効果が期待できるため、新設時や改良時、故障時の他、計画的に街路照明をLED化する。				
			その他実施・運営上の課題					

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		73,388,206 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.80 人	6,812,800 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.80 人	6,812,800 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		80,201,006 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		80,201,006 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) 小型街路灯・・・6,514基 大型街路灯・・・1,116基		7,630 基				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		10,511 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		10,511 円			
コスト削減の余地	有無	有	理由	初期経費は必要となるが、電気料金の軽減、ランプ交換回数の減等により、設置後の維持管理費の軽減は図れる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切／不適切	適切	理由	現状程度の関与は必要である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	無			
		単位コスト	無			
		サービス水準	道路照明施設設置基準およびJIS照明基準により実施している。			
		他市等より水準等が上回る理由	照明設備の取替時に最も優れた製品を採用。			
		受益者負担率	無			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市内全域を対象としているため、偏りは無い。
		機会均等の有無	有無	無	理由	該当なし
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	該当なし
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	小型蛍光灯及び大型水銀灯のLED化を推進していくことにより、電気料金等の維持管理費の軽減及び環境負荷の軽減が図れる。
		一次評価	平成30年度より小型蛍光灯のLED化、平成33年度より大型水銀灯のLED化を実施する方向で調整する。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	小型蛍光灯のLED化の工事費が3カ年で約5億円、大型水銀灯のLED化の工事費が2カ年で約1.4億円かかるが、LED化完了後には、年間電気料金が約1,500万円、年間維持管理費が約570万円の削減が図れる見込みである。			
	二次評価	将来的な事業費の節減に向けて、小型蛍光灯及び大型水銀灯のLED化を計画的に行っていく。				
特記事項		・事業費は街路灯維持管理の総額				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	36	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	サイエンスフェスタ				主管課	生涯学習スポーツ課			
	款 項 目	款 10	項 5	目 1	事業開始	平成19年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	374 ページ		
	目的	身近な科学実験を体験することにより、子どもたちに科学の不思議と面白さを感じてもらい、理科への関心や学ぶ意欲を向上させること。								
	内容(手法)	総合体育館・陸上競技場で11月3日(祝)13時から16時まで開催。市立小中学校教員やNPO、企業、大学、高等学校、地域ボランティア等による体験型実験ブースを多数設置。平成28年度来場者数1,700名。出展28ブース218名(サイエンスクラブ受講生40名含)								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				社会教育法第5条第13項					
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	サイエンスクラブ及び市内小中学校教員との調整のため			
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	サイエンスクラブを担当していただいている市内教員が中心となり、参加団体と一体とした「サイエンスフェスタ実行委員会」に事業実施委託をしている。中心となる教員の高齢化や異動による変化などにより、フェスタの水準維持が課題と考える						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	サイエンスフェスタ開催 (単位) 回					
			目標値	1回/年(実行委員会3回/年)	実際値	1回/年(実行委員会3回/年)				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①来場者数 ②出展ブース数 (単位) 名					
			目標(値)	①1,000名 ②25ブース	実際(値)	①1,700名 ②28ブース				
		目標と実際が乖離した場合その理由	①当日の天候(雨天時900名程度の実績あり)							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	サイエンスクラブの一部も兼ねて開催されている。市内教職員との調整も教育委員会で行っているため。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	1,745人		受益者	1,745人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	科学への関心や学ぶ意欲向上を見込める			
			手法、手順等は効率的か	毎年開催後の実行委員会で反省点や改善点を共有し、次年度に改善している(平成28年度は、ブースに並ぶ列や整理券の取扱について改善した)。						
			実施時期、進捗等は適切か	中央地区で開催の為、東西地区からアクセスが不便						
			その他実施・運営上の課題	総合体育館のキャパシティが決まっているため、来場者が多すぎても対応が出来ない。						

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		1,815,142 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.50 人	4,258,000 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.15 人	459,900 円
			合計		0.65 人	4,717,900 円
		減価償却費			円	
		支出計(A)			6,533,042 円	
		市の収入	受益者負担額(B)			円
			国庫補助金			円
			都補助金			円
			その他収入			円
			収入計(C)			0 円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			6,533,042 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %			
サービス供給量 (F)		サイエンスフェスタ開催	1回/年(実行委員会3回/年) 回			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		1,633,261 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		1,633,261 円			
コスト削減の余地		有無	有	理由	フェスタ当日は応援職員も含めた教育委員会で場内整理などを行っているが、委託やボランティアなどの担い手に移行できないか検討の余地はある。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	実行委員である教職員との調整や企業等との折衝の必要があるため	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	2017「青少年のための科学の祭典」東京大会in小金井			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	参加者数:7,750名 出展ブース:104 ボランティア中高生:196名			
		他市等より水準等が上回る理由	無し			
		受益者負担率	参加費無料			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市報・HP・チラシ等で広報している
		機会均等の有無	有無	有	理由	フェスタへの参加は誰でも可能。ただし、年1回開催のため、参加する意思があっても、他の用事等で参加しにくい側面がある。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	参加費無料とし、誰もが参加できるようにしている
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	経済格差など家庭環境に影響されず、誰でも学ぶきっかけ作りとして目的を定め一定の効果があるが、理科教育の更なる発展を図るまでには至っていないため、今後理科教育の発展を組み入れていく検討も必要である。
		一次評価	3駅圏を隔年度で実施するなど、場所や日時の工夫を行う事で、科学の不思議を体験でき、理科への興味がわく子どもを増やせるため、実施体制について検討する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	3駅圏で実施する場合は、会場借上や設営・運営費を計上する。当日の担い手をボランティア等に対応できれば、職員の超過勤務代の削減が見込まれる。			
		二次評価	参加者も多く、たくさんの子どもの学びの場となっている実績はあるが、単純に実施場所を増やすことは業務量や事業費、人件費の増加の観点から慎重に検討する必要がある。学習指導要領に定められた理科教育の発展という目標達成に向け、開催場所や、実施体制等工夫を行い、限られた予算の中で、最適な方法を検討しながら今後も事業を実施していく。			
特記事項		改善提案を実施する場合は、実行委員会の意見も必要なため、数カ年かけて取り組む必要がある。				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	37	評価対象年度	平成28年度						
事業概要等	事務事業名	市内駅伝・健康マラソン大会				主管課	生涯学習スポーツ課		
	款 項 目	款 10	項 6	目 2	事業開始	駅伝:昭和36 マラソン:平成4 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁		391 ページ
	目的	駅伝及びマラソンを通して、市民等の健康と体力向上を図り、明るく豊かな生活に寄与する。							
	内容(手法)	中学生以上を対象とした駅伝(全4区)及び15歳以上を対象としたマラソン大会を実施。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	専門性が高く困難。		
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		指定管理委託事項であるが、市職員も従事している。				
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	市内駅伝・健康マラソン大会開催 (単位) 回				
			目標値	1回/年		実際値	1回/年		
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①駅伝参加者数 (単位) 人 ②マラソン参加者数				
			目標(値)			実際(値)	①116チーム464人 ②163人		
		目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	市民体育大会陸上競技や民間マラソン大会など。		
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	駅伝:中学生以上 マラソン:15歳以上 人		受益者	駅伝:464 マラソン:163 人	
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	スポーツの啓発・普及と市民の健康と体力向上につながる。また、仲間とともに取り組むことで継続へのモチベーション、運動の定着化が期待できる。		
			手法、手順等は効率的か		スポーツ施設の指定管理委託事項に含めて開催しているが、当日配置可能な事業団職員の人数に限りがあることや、市職員が従事している。				
			実施時期、進捗等は適切か		例年3月上旬に開催しており、市の他のイベントと重なることは少ないが、東京マラソンが3月第一日曜開催に変更となった。				
			その他実施・運営上の課題						

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		指定管理委託に含む 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正 規 職 員	0.12 人	1,021,920 円		
				再 任 用 職 員	人	0 円		
				嘱 託 職 員	0.10 人	306,600 円		
			合 計	0.22 人	1,328,520 円			
		減価償却費			円			
		支出計(A)				1,328,520 円		
		市の収入	受益者負担額(B)				円	
			国庫補助金				円	
			都補助金				円	
			その他収入				円	
			収入計(C)				0 円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				1,328,520 円		
		市以外への受益者負担額(E)				216,500 円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				0 %				
サービス供給量 (F)		市内駅伝・健康マラソン大会開催		1回/年 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				1,545,020 円			
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				1,545,020 円			
コスト削減の余地		有無	有	理由	指定管理委託に当該事業の費用が含まれている。実施方法を見直すことにより指定管理者の業務量が削減できる。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	指定管理事項であるが、当日の事業団の配置人数が不足しており、市職員も従事している。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業						
		単 位 コ ス ト						
		サービス水準						
		他市等より水準等が上回る理由						
		受益者負担率						
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市報・HP・チラシで広報。		
		機会均等の有無	有無	有	理由	性別や年齢ごとに種目を設定。マラソンには一定の走力を求めるものの、誰でも参加可能。		
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	駅伝は1チーム2000円、マラソンは1人500円を参加費としている。		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	参加者数に対して、当日従事する配置人数が不十分で事業団職員及び市職員等の負担が大きい。体制に課題がある。		
		一次評価	アウトソーシングできる部分は民間イベント会社等へ委託し、事業団は事業の進捗管理、指揮命令に徹底するなど、業務負担軽減を検討する。					
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	従事職員の人件費の削減、より安全な実施体制の確保。					
		二次評価	一次評価のとおり、事業団が担うべき部分と、外部委託が可能な部分との整理をした上で、一部業務の切り出しを行う。					
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	38	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	土曜学校スポーツ教室				主管課	生涯学習スポーツ課			
	款 項 目	款 10	項 6	目 2	事業開始	平成14年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	372 ページ		
	目 的	平成14年度からの完全学校週5日制に伴い、学校の授業ではできないスポーツ活動を通して「ひらめくかんじる かんがえる」を体験しながら、心と体の健康づくりと子ども同士のふれあいを図る。 (平成23年度より〈公財〉武蔵野生涯学習振興事業団が実施。)								
	内容(手法)	市立小学校3校で各1種目(全7~8回、2期)、小学生を対象としたスポーツ教室を開催。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由	現在は無料で実施しているが、施設を所有している民間が参加料をとり実施することで経済的かつ柔軟な運営が可能。			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			学校施設の空き状況、土曜公開授業等の行事との重複回避、シフト調整など、場所や日程、人員体制の確保が困難。				
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	土曜学校スポーツ教室の開催 (単位) 回					
			目標値	47回/年	実際値	47回/年				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	参加者数 (単位) 人					
			目標(値)	260人	実際(値)	243人				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	民間等のスポーツプログラム			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	市内在住・在学の小学生 人		受益者	243人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	心と体の健康づくりと子ども同士のふれあいが図れる。			
			手法、手順等は効率的か	土曜日に地域の学校で実施するというアウトリーチを図っているが、一方で調整にかかる業務が効率的ではない。						
			実施時期、進捗等は適切か	学校行事や市主催のイベント等を避けて開催しているため、開催日時、場所が制約される。						
			その他実施・運営上の課題	土曜学校スポーツ教室以外にも同様のプログラムを有料で展開している。また、民間でも類似プログラムがあり、事業の住み分けが必要である。						

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		指定管理委託に含む 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.03 人	255,480 円	
				再任用職員	0.10 人	398,000 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.13 人	653,480 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		653,480 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				0 円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				653,480 円	
		市以外への受益者負担額(E)				0 円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0 %	
		サービス供給量 (F)		土曜学校スポーツ教室の開催		47回/年 回	
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				13,904 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				13,904 円		
コスト削減の余地		有無	有	理由	指定管理委託料の削減		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市報・HP・チラシで広報	
		機会均等の有無	有無	有	理由	市内在住・在学の小学生対象	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	参加費は無料で実施している。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	民間のスポーツプログラムが充実しており、また、土曜授業が再開されたため土曜学校スポーツ教室としての当初の役割は達成できたと思われる。費用等の面から民間のプログラムを利用できない児童の受皿となっているかという分析は困難である。	
		一次評価	指定管理委託において展開している同様のプログラムなども含めて俯瞰的に見て、土曜学校スポーツ教室の実施方法、事業の住み分けを検討する。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価	土曜学校スポーツ教室としての今後の役割が何かを改めて定めた上で、他のプログラムとの一部統合などが可能かどうか検証していく。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	39	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	市民講座				主管課	生涯学習スポーツ課(市民会館)			
	款 項 目	款 10	項 5	目 3	事業開始	昭和61 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	380 ページ		
	目 的	知識と教養を深め、豊かで潤いのある生活のため、市民の方が気軽に参加できることを目的としている。								
	内容(手法)	主に2種類の講座を行っている。①美術講座:外部講師を招いて、1期全3回の連続講座を3期行う。②料理教室:外部講師を招いて、2回程度の連続講座を料理や菓子などのジャンルに分けて実施している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				社会教育法第5条第13項					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
			有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		可否	否	否の理由	採算性が合わず不可と思われる				
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		市協力栄養士の協力や事業所に委託するなど協働しているが、民間事業所等でも同様の講座が行われている。							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	市民講座の開催 (単位) 回					
			目標値	6回(美術3回、料理3回)	実際値	6回(美術3回、料理3回)				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	参加人数 (単位) 名						
			目標(値)	906名	実際(値)	702名				
目標と実際が乖離した場合その理由		申込者が高齢のため、当日の体調や天候により出欠席に影響がでるため。								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	芸術講座(生涯学習係)			
	受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	全市民(約14万) 名	受益者	702名				
	将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	自己実現の後押しとなり、市民間の交流が活性化されることで地域力の向上を図れる。				
	手法、手順等は効率的か		講師との調整と会場確保のみ							
	実施時期、進捗等は適切か		土日夜間など、開催日時や託児サービスなどの検討が必要							
	その他実施・運営上の課題		平日開催のため、参加者の偏りがある。							

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		439,880 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	人	0 円	
				再任用職員	0.15 人	597,000 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.15 人	597,000 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		1,036,880 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		1,036,880 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F) 市民講座の開催		6回(美術3回、料理3回) 回					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		172,813 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		172,813 円				
コスト削減の余地	有無	無	理由	賃金・報償費と必要最低限の消耗品のため			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	市民会館主催事業のため、講師調整等必要			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	芸術講座				
		単位コスト	300千円				
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由	なし				
		受益者負担率	なし(材料費)				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市内在住在勤在学の市民であれば受益が可能である。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	市内在住在勤在学の市民であれば受益が可能である。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	参加費が無料の為、個人の負担なし。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	民間事業所などでも、同様の講座が開催されている。	
		一次評価	各教室とも、抽選となりニーズは多いが、民間事業所などで同様の講座が開催され重複するものもあるため、整理する必要がある。自主的な生涯学習へのきっかけ作りとしての役割もあり、規模や参加者の広がり、運営方法等をふまえて研究し、市民会館のあり方など今後も検討していく。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価	参加者のニーズを見極めながら、一次評価のとおり実施し、講座を精査する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	40	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	市民会館文化祭				主管課	生涯学習スポーツ課(市民会館)			
	款 項 目	款 10	項 5	目 3	事業開始	昭和60 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	380 ページ		
	目的	市民会館における日頃の学習成果を発表するとともに、市民相互の交流を図ることを目的としている。								
	内容(手法)	10月中旬の5日間に、市民会館で絵画・書道等の展示及び公開学習・自主企画講座を、期間中の日曜日に武蔵野スイングでダンスや合唱の発表を行っている。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				社会教育法第5条第13項					
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	採算性が合わず不可と思われる			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	市民会館利用団体等が固定化し、新たな利用団体の獲得						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	市民会館文化祭参加団体数 (単位)					
			目標値	展示部門18団体 講習部門20団体 芸能部門20団体	実際値	展示部門18団体 講習部門20団体 芸能部門20団体				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	来館者数 (単位)					
			目標(値)	1,700名	実際(値)	1,750名				
			目標と実際が乖離した場合その理由	来場・来館した人数						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	武蔵野市民文化祭(芸術文化協会委託事業)、武蔵野アール・ブリュット			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	市民		受益者	1750名		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	学習意欲の向上と繋がりが増える			
			手法、手順等は効率的か	文化祭実行委員会と市民会館で協議し、文化祭終了後に反省会を行っている						
			実施時期、進捗等は適切か	実施時期が、他の文化事業や地域イベント等と重なることが多い						
			その他実施・運営上の課題	50を超える団体が参加するが、日程調整や開催場所の検討を進める必要がある						

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		593,865 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	人	0 円	
				再 任 用 職 員	0.30 人	1,194,000 円	
				嘱 託 職 員	人	0 円	
			合 計	0.30 人	1,194,000 円		
		減価償却費		円			
		支出 計(A)		1,787,865 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入 計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		1,787,865 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 市民会館文化祭参加団体		展示部門18団体 講習部門20団体 芸能部門20団体 数					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		30,825 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		30,825 円				
コスト削減の余地		有無	有	理由	会場設営や消耗品など工夫出来れば可能		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	実行委員会が主軸となり職員がサポートする体制になっている		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	武蔵野市民文化祭				
		単 位 コ ス ト	8,080千円				
		サービス水準	市民であれば誰でも展示・発表が出来る				
		他市等より水準等が上回る理由	なし				
		受益者負担率	なし				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市内在住在勤在学であれば受益が可能である。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	市内在住在勤在学であれば受益が可能である。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	入館料等は徴収していない	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	出展・講演者が固定化、高齢化し事業の活性化を図るタイミングと考える	
		一次評価	文化祭実行委員会のなかで参加や発表の方法など工夫し、多くの市民に触れていただき、参加者の広がりを進めることで、市民会館全体の活性化や利用促進につなげていく				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価	現在会場として使用しているスイングホールだけではなく、近隣の武蔵野プレイスや、ふるさと歴史館も含めた武蔵境地区全体での連携によるエリアの広がりや、幅広い年齢層を取り入れるための工夫等について検証し、文化祭の活性化だけではなく市民会館全体の活性化につなげる。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	41	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	図書館だより作成			主管課	図書館				
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和29	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
		10	5	2						
	目 的	図書館の利用者に対し、図書館の利用方法の周知や、事業の広報などを行うため								
内容(手法)	年4回の発行を行っている。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由	平成30年度よりは、武蔵野プレイス・吉祥寺図書館の財団職員にも編集担当を分担してもらうことにした				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由	当面、中央図書館がとりまとめを行うことに変わりはないため、上記の運用になって実施しても水準は維持可能である。				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由	上記理由により、様々な考え方を取り込むことが可能である。				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	図書館の蔵書紹介、事業の紹介など、図書館に関わるものでないと編集は困難。ただし、スポット的なコラムをゆだねることも可能。				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	図書館だよりの発行 (単位) 回/年						
			目標値	4	実際値	4				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	平成28年度は、システムの入替えが行われた(単位)ため、利用者用検索端末の使用法を利用者に周知することができた。						
			目標(値)	4	実際(値)	4				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	武蔵野市の図書館の利用方法や事業の紹介について、他に広報誌はない。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	有効登録者数 78,347 人	受益者	有効登録者数 78,347 人				
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	図書館利用者へ図書館資料とはまた別に、読み物を提供することで、図書館への利用促進につなげることができる。				
		手法、手順等は効率的か	紙媒体での提供の他に、図書館ホームページにおいても同じ情報を得ることができる、							
		実施時期、進捗等は適切か	おおむね各季節ごとに発行という形で利用者に浸透している							
		その他実施・運営上の課題	平成28年度は、図書館システム入替のため、画面サンプル等が中心であったため、なかなか自宅に持ち帰って読むものになりづらかった。平成29年度より、読み物は図書館だより、システム的な広報は、「利用サービスガイド」として、位置づけを分けることにした。							

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		20,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.10 人	851,600 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	人	0 円	
			合 計	0.10 人	851,600 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		871,600 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		871,600 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 図書館だよりの発行		4 回/年					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		217,900 円				
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		217,900 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	図書館内の印刷機使用で作成しているため、紙代のみである。ただし、平成29年度の70周年記念号は、外注印刷のため、予算を組んでいる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	年4回発行であるため、担当職員が担当として主に関わるのは年1回程度であり、過度の負担とはなっていない。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		都内各公共図書館の広報誌			
		単 位 コ ス ト		不明			
		サ ー ビ ス 水 準		不明			
		他市等より水準等が上回る理由		不明			
		受益者負担率		不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	紙媒体での提供の他に、図書館ホームページにおいても同じ情報を得ることができる。
		機会均等の有無		有無	有	理由	紙媒体での提供の他に、図書館ホームページにおいても同じ情報を得ることができる。
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	公共図書館の広報誌として、負担等を求めるのは適当ではない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	より利用者が手に取りやすい図書館に親しみを持つ読み物としていく必要がある。
		一次評価		図書館だよりを、より利用者が手に取りやすい、図書館に親しみを持つ読み物としていく必要がある。今後は、読み物としての機能と、利用のためのシステムの解説書としての利用サービスガイド機能とを分けての広報を検討していく。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		これまでのマニュアル的な要素の強い図書館だよりから、読み物としての要素を強めていくことにより、利用増を見込む。			
		二次評価		利用者にとってよりよい広報媒体となるよう、一次評価のとおり、最適な手法を検討する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成29年度実施>

事業番号	42	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	図書装備・マーク作成				主管課	図書館			
	款 項 目	款 10	項 5	目 2	事業開始	昭和62	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	装備:購入資料に、フィルムコーティングや分類ラベル、バーコード(ICチップ入り)を貼付することにより、不特定多数の利用や電算システムでの運用に対応できるようにする。マーク:正確で詳細な機械可読式の書誌情報と補助的情報を作成することにより、発注から、検索、貸出、除籍までの一連の作業をコンピュータで行う。								
	内容(手法)	機械可読式目録(MARC、以下マーク)作成と同時に、書籍の販売、装備等を一手に請け負う業者に委託することにより、利用者に提供するまでの時間を短縮し、同時にコストダウンを図る。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				図書館法					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
			有無	無	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	マークの作成自体が難しい。			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	購入により受入した分の資料のマーク作成と装備委託数。		(単位)	冊		
			目標値	35,213	実際値	35,213				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	購入により受入した分の資料のマーク作成と装備委託数。		(単位)	冊		
			目標(値)	35,213	実際(値)	35,213				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	同様のサービスを同規模で行っているところがみあたらない。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	78,347 (有効登録者数)		受益者	78,347 (有効登録者数)		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	マークも装備も、一連の処理の中で行っているため、分離は難しい。			
			手法、手順等は効率的か	選書から利用者に提供するまでの使いやすさ、スピードを考えると効率的。						
			実施時期、進捗等は適切か	時期、冊数に関わらず、発注から納品まで遅滞なく行われているので、適切。						
			その他実施・運営上の課題	出版点数の減少により、実物見本から選ぶことが難しくなっている。						

コスト	⑤コストは適正か(28年度決算)	市の支出	事業費		18,082,068 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正 規 職 員	人	0 円		
				再 任 用 職 員	1.00 人	3,980,000 円		
				嘱 託 職 員	1.00 人	3,066,000 円		
			合 計		2.00 人	7,046,000 円		
		減価償却費				円		
		支出計(A)				25,128,068 円		
		市の収入	受益者負担額(B)				円	
			国庫補助金				円	
			都補助金				円	
			その他収入				円	
			収入計(C)				0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				25,128,068 円		
		市以外への受益者負担額(E)				円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0 %				
サービス供給量 (F) <small>購入により受入した分の資料のマーク作成と装備委託数。</small>				35,213 冊				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				714 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				714 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	同様のサービスを同規模で行っているところが見あたらない。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	職員の関与は、検品や修理等、ごく一部分に限定されるため適切と思われる。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		マーク:大阪屋、装備:フィルムルックス				
		単 位 コ ス ト		マーク:40万/年、装備:図書購入費に込みで定価の98.9%				
		サービス水準		低い(件数が少ない)				
		他市等より水準等が上回る理由						
		受益者負担率						
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	貸出サービスは、だれでも受けることができる。	
		機会均等の有無		有無	有	理由	貸出サービスは、だれでも受けることができる。	
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	図書館法17条に、無料の原則があるので、ふさわしくない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	無	理由	正確で広範囲なマーク、資料の物流、装備等を一体的にこなせる業者に委託することにより、利用者に迅速に資料を提供できている。	
		二次評価		有無	無	理由	業務の一部を切り出し、適切な外部委託を行っているため、本事業は継続する。	
	解決、改善の方向性	一次評価						
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)						
		二次評価						
特記事項								

評価シート

【効果を検証した事業】

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（3ページ参照）。

各シートは、原則として、平成 28 年度の実施内容及び決算額に基づいて検証を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	43	評価対象年度	平成27年度					
事業概要等	事務事業名	庁用自動車の維持管理				主管課	管財課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 7	事業開始	昭和24 年度	平成27年度 事務報告書掲載頁 63 頁	
	目的	管財課所管の庁用自動車(運転士付7台+貸出車6台)について、安全な運行ができるよう適正な維持管理を行い、職員が合理的・効果的に公務を遂行できるように管理運営を行う。						
	内容(手法)	職員グループウェアに貸出庁用車の概要(形式・収容人員等)を掲載したうえで使用(予定)状況を見える化し必要に応じていつでも予約ができるようにして合理的・効率的な運用を図っている(運転士付専用車除く)。						
決定方針	平成27年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	各課で従来どおりの台数を保有するのではなく、環境負荷の軽減、経費削減、市有財産の効率的利用、適正な管理を目的として管財課所管の庁用車を含めた庁内全体の利用状況を検証し、台数削減と運用の方法を検討する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度						
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		各年度の見直し内容は以下のとおり。						
		<p>【平成28年度】</p> <p>(1) 運転士付庁用自動車の運行については、平成28年度に直営から業務委託に変更した。</p> <p>(2) 各課所管の車両については、運行状況(稼働率)を集計し、現状の検証及び台数削減並びに運用方法の検討準備を行った。</p> <p>【平成29年度】</p> <p>(3) 各課所管の車両のうち、年間の稼働日数が150日に満たない車両(トラック及び特殊用途車両を除く)11台の使用予定表を職員ポータルにアップして「見える化」し、所管課以外の課が使いやすい環境とした。</p> <p>【平成30年度】</p> <p>(4) 廃車等により管財課は12台(運転士付6台+貸出車6台)を管理する。</p>						
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.22 人	1,894,640 円	人	円	△ 1,894,640 円
			再任用職員	0.45 人	1,703,250 円	0.45 人	1,791,000 円	87,750 円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.67 人	3,597,890 円	0.45 人	1,791,000 円	△ 1,806,890 円	
		事業費		33,139,243 円		34,586,000 円	1,446,757 円	
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		36,737,133 円		36,377,000 円	△ 360,133 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			36,737,133 円		36,377,000 円	△ 360,133 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		管財課管理車両年間延べ稼働日数	1,934 日		1,934 日	日		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		18,995 円		18,809 円	△ 186 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		18,995 円		18,809 円	△ 186 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	44	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	農業振興事業団体補助金			主管課	生活経済課		
	款 項 目	款 6	項 1	目 3	事業開始	昭和63 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 87 頁	
	目 的	農業振興、改良発展等の事業を行う団体に対する交付金						
	内容(手法)	農業生産団体(6組合)に、組合員数1人当たり2000円を基準として交付。他に東京むさし農業協同組合武蔵野支店、同組合武蔵野地区青壮年部、武蔵野市東京うど組合、関前・双葉の2農事研究会の各団体に予算の範囲内で交付する。						
決定方針	平成27年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	補助金の使途について等の課題もあるため、市内農業の振興・奨励という補助目的に沿って効果的に補助金が使われているかを検証し、補助のあり方を抜本的に見直す。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成	年度	～	平成	年度		
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	平成28年度の実績報告書を精査したところ、すべて適切に使用されていたため、補助を継続する。今後、より効果的に補助金が充てられるよう補助対象事業及び補助率の見直しを検討する。							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	円	
	事業費		2,290,100 円		2,533,000 円	242,900 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		3,141,700 円		3,384,600 円	242,900 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			3,141,700 円		3,384,600 円	242,900 円	
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)			12 団体		12 団体	団体		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		261,808 円		282,050 円	20,242 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		261,808 円		282,050 円	20,242 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	45	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	吉祥寺地区イベント事業補助(駅周辺商業活性化事業、吉祥寺ウェルカムキャンペーン、吉祥寺薪能補助金)			主管課	生活経済課				
	款 項 目	款 7	項 1	目 2	事業開始	昭和61	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	-	頁
	目 的	武蔵野市の商工業及び観光の振興の積極的な推進をはかる。								
	内 容 (手 法)	吉祥寺薪能等の事業に対し、補助金を支出する。								
決定方針	平成 25 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、見直す。観光機構と連携し、目的や内容が重複する事業(アニメワンダーランドとアニメフェスティバルなど)の統廃合を進めるとともに、事業費総額に対する補助率の設定などの見直しを行う。							
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠								
		内容								
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 平成 年度								
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()									
<p>・平成28年度には、駅周辺商業活性化事業及び吉祥寺ウェルカムキャンペーン事業の補助金を5%減としている。</p> <p>・吉祥寺薪能については、平成28年度は雨天時の会場となる市民文化会館が改修工事中のため、事業を実施しなかった。平成29年度については、平成27年度同様に実施した事業に対し、補助金を150万円を支出している。現在、当該実行委員会にて決算処理を行っており、決算内容によっては来年度以降の補助金の見直しを検討する。</p> <p>・観光よりも文化振興の視点で捉える方が適切と思われる事業もあるため、平成29年度以降に文化振興基本方針を検討する中で事業の位置付けを定めていく。</p> <p>・なお、以下のコスト欄は薪能事業について記載している。(平成28年度は事業未実施)</p>										
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較			
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用			
			正規職員	人	円	0.04 人	340,640 円	340,640 円		
			再任用職員	人	円	人	円	円		
			嘱託職員	人	円	人	円	円		
		合計	人	円	0.04 人	340,640 円	340,640 円			
	事業費		円			円	円			
	減価償却費		円			円	円			
	支出計(A)		円		340,640 円	340,640 円				
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円			
		国庫補助金		円		円	円			
		都補助金		円		円	円			
		その他収入		円		円	円			
		収入計(C)		円		円	円			
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			円		340,640 円	340,640 円			
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%				
サービス供給量(F)		観客数(チケット販売数)	人		800 人	800 人				
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		円		426 円	426 円				
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		円		426 円	426 円				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	46	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	国際オルガンコンクール負担金				主管課	市民活動推進課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和63	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	14	頁
		2	6	3						
	目 的	広くわが国並びに海外の優秀なオルガニストを見だし、その育成と国際交流の進展に寄与し、文化振興、観光推進、商業振興等の多面的視点から武蔵野市全体を盛り上げていく。市民にオルガン芸術を身近に感じていただくことで、市民の豊かさを育むとともに、国際交流を深めることができる。								
内 容 (手 法)	国内外に広く参加を募り、世界の大緯線で活躍する演奏家・指導者による水準の高い審査で次世代の優秀な演奏家を見出す。市の文化的資源であるオルガンを活かして、市民に質の高い音楽を提供し、市の文化度を高め、あわせて、国際コンクールを開催することにより地域の活性化を図る。事業の目標を達成するため、市は国際音楽コンクール実行委員会に対し、負担金(平成24年度実施分1,000万円)を支出する。									
決定方針	平成 28 年度 事務事業 見直し方針	二次評価	東京オリンピック・パラリンピックを見据え、本市の魅力的な文化発信の機会と位置付けて事業を実施するとともに、全体の事業費に対する市の負担割合の適正な在り方について検討を行う。							
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠								
		内容								
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度								
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事業の位置づけと市の負担割合の見直し)								
		単にコンクールを開催するというだけではなく、市内外への認知度を高める事業展開を目指し、パイプオルガンを有するホールとして、コンクールを通して本市の文化を発信していく。 プレイイベントとして、コンサートや音楽ツアー等を実施し、多くの市民に親しんでいただく機会を持つため、平成29年度の事業として、街角コンサートや、小学校へのアウトリーチ事業、動画共有サイトでのコンクールの生中継配信等を企画した。 東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムとして機運醸成も図りながら、観光機構や商店街とも協力し、まち全体で本事業の開催をPRしていくことを企画し、広報を工夫したが、その効果については今後の評価が必要であり、さらに事業全体のあり方をふくめた総合的な検討を行う。 なお、第8回(今回)は2年間の事業であるが、下記の事業費は、市が28年度に負担した金額のみであり、29年度の負担額や、文化事業団からの負担金、入場料収入等は含まれていない。								
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較			
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用			
			正規職員	人	円	人	円	円		
			再任用職員	人	円	人	円	円		
			嘱託職員	0.01 人	30,660 円	人	円	△ 30,660 円		
		合計	0.01 人	30,660 円	人	円	△ 30,660 円			
	事業費		5,000,000 円			円	△ 5,000,000 円			
	減価償却費		円			円	円			
	支出計(A)		5,030,660 円			円	△ 5,030,660 円			
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円		
		国庫補助金			円		円	円		
		都補助金			円		円	円		
		その他収入			円		円	円		
		収入計(C)			円		円	円		
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			5,030,660 円		円	△ 5,030,660 円			
市以外への受益者負担額(E)				円		円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%				
サービス供給量(F)										
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			円		円	円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			円		円	円			

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	47	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	国際交流協会事業			主管課	交流事業課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 9	事業開始	平成元 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	- 頁
	目的	市民主体の国際交流及び国際協力ならびに在住外国人への支援を推進することにより、国際相互理解と地域の多文化共生を図り、もって国際平和に寄与する開かれたまちづくりを行うため、公益財団法人武蔵野市国際交流協会の円滑な運営を支援する。						
	内容(手法)	家賃・人件費等の運営費の補助						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、市の事業の一部を国際交流協会へ委託することを含め、市と協会それぞれが担うべき役割を検証し、東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、市民や地域とともに更なる国際交流の活発化を目指す。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	市と協会の担当職員により、市の事業の一部を国際交流協会へ委託し、協会の認知度向上とともに専門性の高い支援の実施、事業に参加した中・高校生を中心とした市民のその後の国際交流活動につなげること等を検討してきたが、結論にはいたっていないため、引き続き検討していく。							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.05 人	425,800 円	0.05 人	425,800 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.05 人	425,800 円	0.05 人	425,800 円	円	
	事業費		64,714,000 円		62,200,000 円	△ 2,514,000 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		65,139,800 円		62,625,800 円	△ 2,514,000 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)		円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			65,139,800 円		62,625,800 円	△ 2,514,000 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		協会への来館者数	111,138 人		114,497 人	3,359 人		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		586 円		547 円	△ 39 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		586 円		547 円	△ 39 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	48(1)	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	保養施設等利用助成事業(国民健康保険)			主管課	市民部保険課		
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和52	年度	
		8	2	1				
	目 的	国民健康保険被保険者の健康保持・増進						
内 容 (手 法)	契約した施設を利用した被保険者に1人1泊3,000円を年間(4~翌年3月)4泊まで補助							
決定方針	平成23 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	事業の効率的、効果的な実施方法についてアウトソーシングを含め検討を行う。また、事業目的に対する適正な補助の水準を検討する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成	年度	~	平成	年度		
	<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	1 現状 ・平成28年度の実績は750泊、利用実人数418人 ・同様の事業を実施しているのは26市中本市を含めて5市。上限を9泊としている1市以外は、1泊又は2泊を限度としている。							
	2 課題 ・補助の水準・内容:①利用上限が12,000円となり、他市と比較して高額となっていること。②国保税の滞納者も利用できること、国保事業に対して毎年一般会計からの多額の繰入金を要しており、国保加入者以外の負担が生じていることを鑑み、公平性の観点からも見直しは必要である。 ・保養施設は、元気回復事業として、医療費の抑制に寄与するものと考えられ、また、医療機関を受診しない国保加入者への国保税納税に対するインセンティブとなっていると考えられるが、効果の検証は困難である。							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員	0.10 人	306,600 円	0.10 人	306,600 円	円
		合計	0.20 人	1,158,200 円	0.20 人	1,158,200 円	円	
	事業費			2,250,000 円		1,710,000 円	△ 540,000 円	
	減価償却費			円		円	円	
	支出計(A)			3,408,200 円		2,868,200 円	△ 540,000 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	要選択		円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				3,408,200 円		2,868,200 円	△ 540,000 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		宿泊数		750 泊		570 泊	△ 180 泊	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			4,544 円		5,032 円	488 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			4,544 円		5,032 円	488 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	48(2)	評価対象年度	平成28年度								
事業概要等	事務事業名	保養施設等利用助成事業(後期高齢者医療制度)				主管課	保険課				
	款項目(特別会計)	款	項	目	事業開始	平成20	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	145	頁	
	目的	後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増進事業									
	内容(手法)	契約した施設を利用した被保険者に1人1泊3,000円を年間(4~翌年3月)4泊まで補助。									
決定方針	平成23年度 事務事業 見直し方針	二次評価	事業の効率的、効果的な実施方法についてアウトソーシングを含め検討を行う。また、事業目的に対する適正な補助の水準を検討する。								
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠									
		内容									
見直し内容	実施時期	平成 年度 ~ 平成 年度									
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()									
	1 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の実績は1,105泊、利用実人数627人 ・同様の事業を実施しているのは26市中本市を含めて6市。上限を9泊としている1市以外は1泊又は2泊を限度としている。 									
	2 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・補助の水準・内容:①利用上限が12,000円となり、他市と比較して高額となっていること。②保険料の滞納者も利用できること、平成29年度より、都広域連合補助金の対象外事業となったため、財源が一般会計からの繰出金のみとなり後期高齢者医療制度被保険者以外の負担が生じていることを鑑み、公平性の観点からも見直しは必要である。 ・保養施設は、健康保持増進事業として、医療費の抑制に寄与するものと考えられるが、効果の検証は困難である。 									
3 見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・以上のことから、本事業は平成30年度をもって廃止することとする。平成30年度については経過措置として年間宿泊上限を2泊に縮減する。縮減・廃止にあたっては、市報やホームページ等により被保険者に対して周知を行うものとする。 										
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)			平成30年度事業費(見込)			比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用				
			正規職員	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	円			
			再任用職員	人	円	人	円	円			
			嘱託職員	0.30 人	919,800 円	0.30 人	919,800 円	円			
		合計	0.40 人	1,771,400 円	0.40 人	1,771,400 円	円				
	事業費			3,315,000 円			3,240,000 円	△ 75,000 円			
	減価償却費			円			円	円			
	支出計(A)			5,086,400 円			5,011,400 円	△ 75,000 円			
	市の収入	受益者負担額(B)						円	円		
		国庫補助金						円	円		
		都補助金						円	円		
		その他収入				3,186,000 円		円	△ 3,186,000 円		
		収入計(C)				3,186,000 円		円	△ 3,186,000 円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					1,900,400 円		5,011,400 円		3,111,000 円		
市以外への受益者負担額(E)					円		円		円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					%		%		%		
サービス供給量(F)		宿泊数		1,105 泊		1,080 泊		△ 25 泊			
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				4,603 円		4,640 円		37 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				1,720 円		4,640 円		2,920 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	49	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	ミッドナイトパトロール				主管課	安全対策課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 14	事業開始	25	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	162	頁
	目的	吉祥寺で発生した強盗殺人事件を踏まえ、吉祥寺のまちの安全安心向上のひとつとして夜間パトロールを通し、地域の市民の安全確保を目的とする。								
	内容(手法)	吉祥寺駅周辺の警戒パトロールを業務委託。 内容は、①平成25年4月1日開始 ②月～日で実施(土日祝日を含む) ③活動時間は23時(土日祝日は22時)～翌日7:00 ④体制:2名体制(徒歩) ⑤場所:吉祥寺駅から半径500mの範囲								
決定方針	平成26年度 事務事業 見直し方針	二次評価	良好な体感治安の維持に向け、防犯カメラの設置等、安全継続のためのその他の方策についても検証しつつ、本事業のコスト及び事務効率について、一次評価の通り引き続き検討する。							
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠								
		内容								
実施時期		平成28年度～平成29年度								
見直し内容		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
見直し内容		<p>ミッドナイトパトロール隊は、25年2月に吉祥寺の大正通りで発生した強盗殺人事件を受け、吉祥寺駅周辺の商店会、関係機関、行政などで構成する「吉祥寺緊急安全対策会議」において発足した経緯がある。</p> <p>「吉祥寺安全対策会議」や吉祥寺駅周辺の風俗環境などを審議する「環境浄化審議会」において、市内での刑法犯罪認知件数は減少しているものの、体感治安は向上していないとの意見もある。</p> <p>しかしながら、ミッドナイトパトロール隊の活動による吉祥寺駅周辺での365日24時間パトロール体制は、犯罪行為者に対して大きな抑止力となっており、効果的な施策であるとの評価を受けている。</p> <p>また、地域での防犯活動については市民などの協力が不可欠であるが、深夜帯での活動には限界があると言われており、対策会議や審議会においても深夜帯のパトロールの必要性は認識されている。</p> <p>引き続き現状維持を継続していくが、対策会議や審議会の意見を伺いながら経費の見直しに努めていきたい。</p> <p>なお、犯罪防止に効果があるとされる防犯カメラについては吉祥寺駅周辺の主要な商店会にはすでに設置が完了しているが、今後も設置基準を満たした商店会や町会などには設置の助成を行うとともに、緊急性などがある案件については必要に応じて主体的な設置を考えていきたい。</p>								
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)			平成30年度事業費(見込)			比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用			
			正規職員	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	円		
			再任用職員		円		円	円		
			嘱託職員		円		円	円		
		合計	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	円			
	事業費		13,883,832 円		14,468,000 円	584,168 円				
	減価償却費		円		円	円				
	支出計(A)		14,735,432 円		15,319,600 円	584,168 円				
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円		
		国庫補助金			円		円	円		
		都補助金			円		円	円		
		その他収入			円		円	円		
収入計(C)			円		円	円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				14,735,432 円		15,319,600 円	584,168 円			
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	% %			
サービス供給量(F)				365 日		365 日	日			
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			40,371 円		41,972 円	1,600 円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			40,371 円		41,972 円	1,600 円			

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	50	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	市民防災協会における防災用品販売事業(市民防災協会補助金)			主管課	防災課		
	款 項 目	款 9	項 1	目 4	事業開始 平成5	年度 平成28年度 事務報告書掲載頁	-	頁
	目的	市民の防災思想の普及高揚をはじめ、実践的防災行動力の向上を図り、地域社会の安全と福祉の増進に寄与する。						
	内容(手法)	市民防災協会運営費補助金交付要綱に基づき、同協会の運営に要する経費を補助						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	従来の販売方法にとどまらず、防災用品の販売の機会を増やすことや、販売する場所の工夫を行う。防災用品の展示・販売を通じて、防災用品の必要性を市民に広め、防災協会の本来の役割である、市民に対する防災意識及び自助の取組の啓発を一層推進し、防災力の向上につなげる。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(防災推進員を活用した広報の強化等)						
	<p>地域で主催する防災行事に対して、防災推進員への呼びかけを行い参加を促すことで、防災協会や防災の取組の必要性についての広報活動を強化した。平成28年度は4月に熊本地震が発生したことを受け、市民の防災意識が一層高まった。これに合わせて、「今日からできる防災の取組」についての周知及び防災協会の活動の周知を防災推進員を活用しながら行った。その結果、防災用品の購入が増加し、当初目標を上回る売り上げを達成した。</p>							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	人	円	人	円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	0.10 人	306,600 円	0.10 人	306,600 円	円
			合計	0.10 人	306,600 円	0.10 人	306,600 円	円
		事業費			25,000,000 円	△	24,000,000 円	△ 1,000,000 円
	減価償却費			円	△	円	円	
	支出計(A)			25,306,600 円	△	24,306,600 円	△ 1,000,000 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円	△	円	円
		国庫補助金			円	△	円	円
		都補助金			円	△	円	円
		その他収入			円	△	円	円
		収入計(C)			円	△	円	円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				25,306,600 円	△	24,306,600 円	△ 1,000,000 円
	市以外への受益者負担額(E)				1,641,400 円	△	1,500,000 円	△ 141,400 円
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				6.09 %	△	5.81 %	△ 0.28 %	
サービス供給量(F)		斡旋販売事業件数		3,394 件	△	3,394 件	件	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			7,940 円	△	7,604 円	△ 336 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			7,940 円	△	7,604 円	△ 336 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	51	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	防災情報システム			主管課	防災課		
	款 項 目	款 9	項 1	目 4	事業開始	19 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 177 頁	
	目的	災害時における様々な情報を収集、分析し、その後の災害対応に活かすために活用する防災情報システムを確実に運用できるよう、防災情報システムの保守点検委託を行う。						
	内容(手法)	画像ディスプレイ、被害者情報収集システム、避難所管理システム、職員参集システムなど、防災に係る総合的なシステム運用。						
決定方針	平成27年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	これまでの運用経験と実績を踏まえ、市にとって必要な機能を精査し、現システムリース契約満了を機に、システムの再構築を検討すること。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
<p>この間、現行システムの課題を抽出し、また、災害対策本部で必要となる情報と、その情報を迅速かつ簡易に収集できる防災情報システムについて検討を行った。しかし、システムを導入するためには、より詳細な機能検討が必要である。そのため、平成30年度は導入に向けた検討及び契約準備(プロポーザルに向けた準備等)について、防災情報システムに関する知見を有する事業者に委託する。 その結果を踏まえ、平成31年度にシステム構築、平成31年度後半または平成32年度より導入及び運用を開始する。</p>								
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.20 人	1,703,200 円	0.20 人	1,703,200 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.20 人	1,703,200 円	0.20 人	1,703,200 円	円	
	事業費		26,375,820 円		20,779,380 円	△ 5,596,440 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		28,079,020 円		22,482,580 円	△ 5,596,440 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			28,079,020 円		22,482,580 円	△ 5,596,440 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)								
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		円		円	円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		円		円	円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	52	評価対象年度	平成28年度									
事業概要等	事務事業名	ISO14001に基づく環境マネジメントシステム			主管課	環境政策課						
	款 項 目	款 04	項 01	目 03	事業開始	平成11年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	179 頁				
	目的	市の事務事業に伴う環境負荷を低減し、環境施策を効果的に推進するため。										
	内容(手法)	国際規格ISO14001の認証を受けた環境マネジメントシステム(EMS)の運用により、PDCAサイクルを基本とする環境施策のマネジメントを全庁で実施する。										
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、ISO14001をやめ、より有効性の高い本市独自のマネジメントシステムを構築する。									
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠										
		内容										
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度										
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()										
		平成11年度より約17年間運用してきたISO14001認証を平成29年2月に返上し、市独自の環境マネジメントシステム(以下、新EMS)を構築、平成29年4月より運用開始した。 新EMSの特徴は、以下のとおり。ISOで培ったノウハウや管理レベルは継承しつつ、より本市の実情に即して、省力的に、わかりやすく実施できるように配慮した。										
		1、目的達成主義から実質的成果主義へ 達成か未達成かの結果のみに着目するのではなく、事業の実施過程も管理できるように管理欄を様式に設けた。 2、不要な様式の削減および紙管理主体から電子管理主体へ 様式を6種類に削減するとともに、紙主体の管理からexcelデータを活用した電子管理主体とした。 3、外内部監査から各組織主体のセルフチェックへ 環境意識が組織に深く定着したことから、ISOで実施していた外内部監査において、重大な違反事案はほとんど発生していなかった。人的、金銭的コストを鑑み外内部監査は廃止し、年2回の各組織主体のセルフチェックを実施する体制とした。 4、難解な用語の廃止 ISOにおいて使われていた難解な用語を平易な文言に置き換えた。										
	なお、平成28年度中にISOを返上したため、当該年度に外部監査を実施せず、事業費は発生しなかった。 また、ISOを返上することにより、外部審査に係る経費が3年間で約300万円削減することができる。											
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較					
	市の支出	人件費	正規職員	1.00	人	8,516,000	円	1.00	人	8,516,000	円	円
			再任用職員		人		円		人		円	円
			嘱託職員		人		円		人		円	円
			合計	1.00	人	8,516,000	円	1.00	人	8,516,000	円	円
		事業費				円				円	円	
	減価償却費				円				円	円		
	支出計(A)				8,516,000	円			8,516,000	円	円	
	市の収入	受益者負担額(B)				円				円	円	
		国庫補助金				円				円	円	
		都補助金				円				円	円	
		その他収入				円				円	円	
		収入計(C)				円				円	円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				8,516,000	円			8,516,000	円	円	
市以外への受益者負担額(E)				円				円	円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%				%	%			
サービス供給量(F)												
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				円			円	円			
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				円			円	円			

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	53	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	放射線対策事業 (水道事業会計含む)			主管課	子ども育成課、環境政策課、教育企画課、教育支援課、水道部		
	款 項 目	款 4	項 1	目 5	事業開始	平成22年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 187 頁	
	目的	平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原発事故の放射線問題について、各種測定を行うことで、放射線の影響に対する市民の不安解消を図る。						
	内容(手法)	空間・給食食材・水・プール水・クリーンセンター焼却灰等の放射性物質分析、放射線測定器の貸し出し等を実施してきている。						
決定方針	平成27年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	放射線量の減衰・安定が見られ、平成27年度は、土壌測定、道路詳細測定を休止し、空間放射線測定を縮小している。引き続き、放射線量の変化を厳に監視していくが、状況の変化を踏まえ、段階的に事業を縮小していく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	環境管理委員会					
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	・平成28年度から、プール水放射性物質測定を休止した。 ・平成28年度から、落ち葉たい肥化施設の空間放射線量の測定箇所を集積落ち葉の直上5cmに一本化した。 ・年2回実施している市内83カ所の空間放射線量詳細測定について、平成29年度から測定高さを地表から5cmに一本化することとした。							
	なお、平成30年度事業費(見込)は、突発的な事案に対応できるように経費を積算しているが、事業費の実績としては、概ね例年通り推移している。 * 下表の「その他の収入」は東京電力からの補償金であり、過年度のものが平成28年度に入金されたものである。							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	人	円	人	円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	人	円	人	円	円	
	事業費		5,922,237 円		7,841,602 円	1,919,365 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		5,922,237 円		7,841,602 円	1,919,365 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		14,388,425 円		円	△ 14,388,425 円	
		収入計(C)		14,388,425 円		円	△ 14,388,425 円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			△ 8,466,188 円		7,841,602 円	16,307,790 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)			1,866		2,119	253		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		3,174 円		3,701 円	527 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		△ 4,537 円		3,701 円	8,238 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	54	評価対象年度	平成28年度						
事業概要等	事務事業名	剪定枝木運搬等業務等				主管課	ごみ総合対策課		
	款 項 目	款 4	項 2	目 2	事業開始	19 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	頁	
	目 的	家庭から排出される剪定された枝木を、堆肥化をすることによって資源化し、焼却ごみの減量を行う。							
	内 容 (手 法)	造園業者等が市内一般住宅地で剪定した枝木を、クリーンセンターに持ち込み、その持ち込まれた枝木が一定量溜まったら、堆肥化のために中間処理業者へ運搬する。							
決定方針	平成28 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	業務の人員体制を見直すとともにパッカー車の台数についても削減を行う。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠							
		内容							
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度							
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
	これまで再任用職員が行っていた業務については、新たに嘱託職員を採用し、業務体制の見直しを行うことができた。また、本業務で使用しているパッカー車の台数についても見直しを行い、1台廃車にした。廃車により当該車両に要していた車検代等を削減することができた。								
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	正規職員	人	円	人	円	円	
			再任用職員	0.15 人	597,000 円	人	円	△ 597,000 円	
			嘱託職員	人	円	0.15 人	459,900 円	459,900 円	
			合計	0.15 人	597,000 円	0.15 人	459,900 円	△ 137,100 円	
		事業費			2,609,696 円	/	2,800,982 円	191,286 円	
	減価償却費			円	/	円	円		
	支出計(A)			3,206,696 円	/	3,260,882 円	54,186 円		
	市の収入	受益者負担額(B)				円	/	円	
		国庫補助金				円	/	円	
		都補助金				円	/	円	
		その他収入				円	/	円	
		収入計(C)				円	/	円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					3,206,696 円	/	3,260,882 円	54,186 円
	市以外への受益者負担額(E)					円	/	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					%	/	%		
サービス供給量(F)		運搬回数			104 回	/	121 回	17 回	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				30,834 円	/	26,949 円	△ 3,884 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				30,834 円	/	26,949 円	△ 3,884 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	55	評価対象年度	平成28年度								
事業概要等	事務事業名	ごみの行方を知るツアー				主管課	ごみ総合対策課				
	款 項 目	款 4	項 2	目 2	事業開始	15	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	185	頁	
	目的	ごみの最終処分量を削減し、ごみ処理にかかる環境負荷や経費を低減するため、安全かつ安定的なごみ処理を基本とし、効率的なごみ処理を進め、市民や事業者への情報発信や啓発事業を通して、ごみ減量への理解と協力を求める。									
	内容(手法)	二ツ塚最終処分場と資源物のリサイクル工場である瑞穂町の加藤商事リサイクルプラントの見学を行い、ごみの最終処分及び中間処理という「ごみの行方」へ理解を深め、ごみの減量・資源化につなげる。									
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、ごみの行方を知るツアーを廃止し、ごみの処分方法についての啓発をより効果的に行える方法を検証する。								
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	平成29年度予算概算要求 政策再編表提出済み								
		内容									
見直し内容	実施時期	平成 29 年度									
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()									
		「ごみの行方を知るツアー」は参加者の減少傾向が続いており、また、他に同種の事業も行なわれているため、平成29年度から廃止し、同種事業(循環組合主催の見学会等)を広くPRした。また各種団体の研修などに当該見学会を提示するなど、啓発を効果的に進め、より多くの人が「ごみの行方を知る」ことができるように、積極的な周知に努めている。									
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)			平成30年度事業費(見込)			比較		
	市の支出	人件費	正規職員	0.28	人	2,384,480	円	人	円	△ 2,384,480	円
			再任用職員		人	円	円	人	円	円	円
			嘱託職員		人	円	円	人	円	円	円
			合計	0.28	人	2,384,480	円	人	円	△ 2,384,480	円
		事業費				81,600	円	円	円	△ 81,600	円
		減価償却費				円	円	円	円	円	
		支出計(A)			2,466,080	円	円	円	△ 2,466,080	円	
	市の収入	受益者負担額(B)				円	円	円	円	円	円
		国庫補助金				円	円	円	円	円	円
		都補助金				円	円	円	円	円	円
		その他収入				81,600	円	円	円	△ 81,600	円
		収入計(C)				81,600	円	円	円	△ 81,600	円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				2,384,480	円	円	円	△ 2,384,480	円	
市以外への受益者負担額(E)				円	円	円	円	円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	%	%	%	%	%		
サービス供給量(F)		事業実施回数		1	回	回	回	△ 1	回		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				2,466,080	円	円	円	△ 2,466,080	円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				2,384,480	円	円	円	△ 2,384,480	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	56	評価対象年度	平成28年度						
事業概要等	事務事業名	環境啓発イベントの効果的な実施			主管課	ごみ総合対策課			
	款 項 目	款 4	項 2	目 2	事業開始	19	年度		
	目的	武蔵野クリーンセンターを会場にして、わかりやすい啓発事業を行うことで、身近な生活の中におけるごみを考えるきっかけを作り、ごみ減量への理解を深めていく。							
	内容(手法)	新クリーンセンターの平成29年4月からの本格稼働に向けて、現クリーンセンタープラットホームで環境イベントを行い、クリーンセンターの周知を図るとともに、ごみ減量への関心を持ってもらう。							
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価(「クリーンセンターとあそぶ」事業については、より大きな集客力を持つ環境フェスタと同時に開催することによって、当該事業をより効果的に実施できる)のとおり、同一の目的を持った事業と統合することで、より広く、効果的にごみ減量の啓発を行っていく。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠							
		内容							
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度							
	□運営・実施方法の見直し □縮小 ■廃止・統廃合 □その他()								
	<p>「クリーンセンターとあそぶ」について、平成28年度は、(旧)クリーンセンタープラットホームにて、ごみ総合対策課及びクリーンセンターの事業として実施したものである。</p> <p>平成29年度は、事務事業見直しの一環として、前年度はそれぞれ別に実施した「クリーンセンターとあそぶ」及び「環境フェスタ」について、事業効果を高めるため統合した形で実施し、かつ、青空市と同日に、クリーンセンターにおいて実施したものである。</p> <p>なお、平成30年度には、「クリーンセンターとあそぶ」を「環境フェスタ」に統合する予定である。</p>								
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用		
			正規職員	0.50 人	4,258,000 円	0.00 人	0 円	△ 4,258,000 円	
			再任用職員	人	0 円	人	0 円	0 円	
			嘱託職員	人	0 円	人	0 円	0 円	
		合計	0.50 人	4,258,000 円	0.00 人	0 円	△ 4,258,000 円		
	事業費			605,765 円	/	0 円	△ 605,765 円		
	減価償却費			円	/	円	0 円		
	支出計(A)			4,863,765 円	/	0 円	△ 4,863,765 円		
	市の収入	受益者負担額(B)				円	/	円	
		国庫補助金				円	/	円	
		都補助金				円	/	円	
		その他収入				円	/	円	
		収入計(C)				0 円	/	0 円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					4,863,765 円	/	0 円	△ 4,863,765 円	
市以外への受益者負担額(E)					0 円	/	0 円	0 円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					0.00 %	/	%	%	
サービス供給量(F)		イベント実施回数				1 回	/	0 回	△ 1 回
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				4,863,765 円	/	円	円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				4,863,765 円	/	円	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号		57		評価対象年度		平成28年度		
事業概要等	事務事業名	効率的なエネルギー利用					主管課	クリーンセンター(管財課・市民活動推進課・生涯学習スポーツ課)
	款 項 目	款 4	項 5	目 4	事業開始	28 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	- 頁
	目的	クリーンセンター稼働の安全・安定稼働を維持し、市庁舎、総合体育館、緑町コミセンの4施設における有効で効率的なエネルギー利用を推進していく。						
	内容(手法)	クリーンセンターに導入したごみ発電及びガスコージェネレーション設備を効果的に運用し、4施設で効率的に電気及び蒸気を利用するとともに、余剰電力を売電し、歳入確保を図り、電気料の削減を図る。						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、光熱水費の節減と売電収入の確保に努めるとともに、より一層のエネルギーの効率的活用について今後検討していく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 49 年度						
	□運営・実施方法の見直し □縮小 □廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(効率的なエネルギー利用を図る)							
	新クリーンセンターに導入したごみ発電及びガスコージェネレーション設備を効果的に運用するため、運営事業者と連携をし、安全・安定的なごみ処理を維持し、ごみ発電の効率的な運用を行っていく。また4施設(市庁舎、総合体育館、緑町コミセン、クリーンセンター)で定期的な連絡調整会議を行い、有効かつ効率的に電力及び蒸気の利用を図っていく。							
	<p>なお、下表30年度事業費(見込)のうち、支出計(A)は29年度の買電実績をベースに、下記2点を考慮し積算した。</p> <p>1、燃料調整費の増加等の不確定要素に対応できる分</p> <p>2、改修工事に伴い、例年より電力使用が少なかった総合体育館の電気使用量が再度増加する分</p> <p>また、収入計(C)は29年度の売電実績をベースに積算した。</p>							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	人	円	0.20 人	1,703,200 円	1,703,200 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	人	円	0.20 人	1,703,200 円	1,703,200 円	
	事業費		182,302,887 円		86,669,000 円	△ 95,633,887 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		182,302,887 円		88,372,200 円	△ 93,930,687 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		12,887,496 円		42,711,200 円	42,711,000 円	
		収入計(C)		12,887,496 円		42,711,000 円	42,711,000 円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		169,415,391 円		45,661,200 円	△ 123,754,191 円			
市以外への受益者負担額(E)		円		円	円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%		%	%			
サービス供給量(F)								
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		円		円	円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		円		円	円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	58	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	雨水貯留槽助成事業(雨水タンク購入補助金)			主管課	下水道課		
	款 項 目	款 1	項 1	目 1	事業開始 平成21年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	- 頁	
	目 的	雨水を活用して地下水その他自然環境の回復を図り、並びに都市型水害の軽減を図る						
	内 容 (手 法)	一般住宅に雨水貯留槽(雨水タンク)を設置するにあたり助成を行う。						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	より効率的・効果的な事業展開につなげるため、市の助成割合について検討し、期間を定めて事業の効果を検証する。利用率が上がらない場合には、事業の手法自体を見直す。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 年度						
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	<p>市民の負担感を減らすため、助成対象に工事費を含め、さらに助成割合を3/4に増やした(上限あり)。並行して、市民に「雨水タンク」「雨水利用」をより身近に、当たり前と感じていただくことで、各住戸へのタンク設置につなげるため、一般市民がよく利用する公共施設への雨水タンク設置を進めている。また、職員が戸別訪問を行い、雨水浸透施設の設置のお願いと合わせて雨水タンクのPRを行っている。</p>							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.18 人	1,532,880 円	0.18 人	1,532,880 円	円
			再任用職員	0.05 人	199,000 円	0.05 人	199,000 円	円
			嘱託職員	0.15 人	459,900 円	0.15 人	459,900 円	円
		合計	0.38 人	2,191,780 円	0.38 人	2,191,780 円	円	
	事業費		337,000 円		600,000 円	263,000 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		2,528,780 円		2,791,780 円	263,000 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		75,961 円		82,500 円	6,539 円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		75,961 円		82,500 円	6,539 円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			2,452,819 円		2,709,280 円	256,461 円	
市以外への受益者負担額(E)			731,080 円		円	△ 731,080 円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			22.43 %		%	△ 22.43 %		
サービス供給量(F)		タンク設置数	14 基		14 基	基		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		232,847 円		199,413 円	△ 33,434 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		227,421 円		193,520 円	△ 33,901 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	59	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	緑のカーテン事業			主管課	緑のまち推進課		
	款 項 目	款 8	項 5	目 1	事業開始	平成23年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	
	目 的	平成23年3月の東日本大震災に伴う原発事故により、電力需給が逼迫したことを契機に、夏季のエアコン使用による電力消費に対し、節電効果のあるといわれる緑のカーテンにより、市民の省エネ意識の向上を図る。						
	内 容 (手 法)	緑のカーテンとなる苗を市民に配布する。						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、事業は継続するが、配布に係る作業については外部委託化を行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	省エネの取組みに対する市民の意識の高まりが見られたことから、緑に慣れ親しむ事業として見直す。緑のカーテンとなる苗の配布について、外部委託化することにより、納入後の苗への水やり、配布に係る休日出勤等に係る人件費を圧縮する。							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.02 人	170,320 円	0.01 人	42,580 円	△ 127,740 円
			再任用職員		円	人	円	円
			嘱託職員		円	人	円	円
		合計	0.02 人	170,320 円	0.01 人	42,580 円	△ 127,740 円	
	事業費		81,648 円		195,000 円	113,352 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		251,968 円		237,580 円	△ 14,388 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)		円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			251,968 円		237,580 円	△ 14,388 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		苗の配布世帯数	262 世帯		300 世帯	38 世帯		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		962 円		792 円	△ 170 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		962 円		792 円	△ 170 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	60	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	団体へのバスの貸し出し(福祉バス)			主管課	地域支援課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 1	事業開始	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	頁
	目的	自発的・主体的な地域福祉活動が実施できるよう、市が福祉団体の活動のために使用するバスを市が借上げる。						
	内容(手法)	武蔵野市又は武蔵野市教育委員会が実施する他の制度により、バスの提供を受けることができる団体を除いた市内在住の障害者、高齢者、児童等により構成され、活動実績のある団体に対し、市が当該バスの借上げを行い、一定の金額を負担している。借上げに係る経費は、自動車借上料として予算措置し、支出手続きを行っている。						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	バスの配車及びバス会社との契約については団体に任せ、市は団体に対し補助金を交付する仕組みに移行する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	バス借上料の取扱方法について、従来の市が借上料を支出する仕組みから、各団体がバス調達の契約主体となり、その実績に対して補助金を交付する仕組みへ、武蔵野市福祉バス使用要綱(平成元年4月14日施行)の全部を改正し変更した。							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.05 人	425,800 円	0.05 人	425,800 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.05 人	425,800 円	0.05 人	425,800 円	円	
	事業費		381,000 円		300,000 円	△ 81,000 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		806,800 円		725,800 円	△ 81,000 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			806,800 円		725,800 円	△ 81,000 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		80,000 円	80,000 円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		9.93 %	9.93 %		
サービス供給量(F)		バスの借り上げ件数	3 件		3 件	件		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		268,933 円		268,600 円	△ 333 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		268,933 円		268,600 円	△ 333 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	61	評価対象年度	平成28年度						
事業概要等	事務事業名	食事サービス事業			主管課	高齢者支援課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	昭和48 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 226 頁		
	目的	65歳以上の独居高齢者又は高齢者のみの世帯で、食事の支度が困難と認められる方を対象に、栄養バランスのとれた昼食をボランティアを通じて届けることで、低栄養予防、要介護状態となることの予防及び安否確認を図り、住み慣れた地域において自立した日常生活を送れるよう支援することを目的とする。							
	内容(手法)	市内福祉施設等で調理した昼食用弁当を、市民ボランティアや調理施設が利用者宅まで配達する。							
決定方針	平成28 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	民間の配食サービスも充実してきていることから、事業者と連携・協力しながら民間に委ねられる部分については委ねていくが、見守りや安否確認等、福祉的な対応を要するケースについては市が実施するサービスとして継続していく。また、市がサービスを実施する場合のコストと効果との比較検証を行っていく。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠							
		内容							
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 年度							
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
	在宅介護・地域包括支援センターによるモニタリングを通して見守り、安否確認等の必要性を判断しながら、民間事業者による配食の案内、紹介も含めて各利用者に適したサービスの調整を行っている。高齢者施設による弁当(昼食)の調達は民間事業者と比較してコストが割高になる傾向があることから、効率的な調理施設の活用を検討する。								
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用		
			正規職員	0.05 人	425,800 円	0.05 人	425,800 円	円	
			再任用職員	人	円	人	円	円	
			嘱託職員	0.05 人	153,300 円	0.05 人	153,300 円	円	
		合計	0.10 人	579,100 円	0.10 人	579,100 円	円		
	事業費			14,106,400 円		15,303,000 円	1,196,600 円		
	減価償却費			円		円	円		
	支出計(A)			14,685,500 円		15,882,100 円	1,196,600 円		
	市の収入	受益者負担額(B)				円		円	
		国庫補助金				円		円	
		都補助金		高齢包括補助事業補助金(補助率1/2)		7,053,000 円		7,651,000 円	598,000 円
		その他収入				円		円	
収入計(C)				7,053,000 円		7,651,000 円	598,000 円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					7,632,500 円		8,231,100 円	598,600 円	
市以外への受益者負担額(E)					9,558,000 円		9,905,000 円	347,000 円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					39.43 %		38.41 %	△ 1.01 %	
サービス供給量(F)		配食件数		18,952 件		19,490 件	538 件		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				1,279 円		1,323 円	44 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				907 円		931 円	23 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	62	評価対象年度	平成28年度						
事業概要等	事務事業名	高齢者日常生活支援事業(火災安全システム給付費)			主管課	高齢者支援課			
	款	3	項	1	目	3	事業開始		
	年度	平成15		年度	平成28年度		事務報告書掲載頁		
	頁	227							
目的	ひとりぐらし等の高齢者に対し、家庭内での火災による緊急事態に備えて住宅用防災機器等の給付又は貸与をすることにより、在宅高齢者の生活の安全を確保し、もって高齢者の福祉の増進を図る。								
内容(手法)	武蔵野市内に住所を有するおおむね65歳以上のひとりぐらし又は高齢者のみの世帯で心身機能の低下や住宅環境から防火等の配慮が必要な者からの申請により、専用通報機の貸与または、火災警報器、自動消火装置、電磁調理器、ガス安全システムの給付を行う。								
決定方針	平成27年度事務事業見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、高齢者の安全な在宅生活の継続のために必要な事業と思われるが、居住管理者の登録等の課題もあるため、事業のあり方については、高齢者の見守りに対する施策全体の中でよりよい方策を検討する。						
	その他(個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠							
		内容							
見直し内容	実施時期	平成26年度～平成28年度							
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	見直し内容	平成28年度に見直しを行い、平成29年度以降は居宅管理者登録がなくても利用できる民間方式に1本化した。							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	比較費用		
			正規職員	0.02 人	172,240 円	0.00 人	0 円	△ 172,240 円	
			再任用職員	人	0 円	人	0 円	0 円	
			嘱託職員	人	0 円	人	0 円	0 円	
		合計	0.02 人	172,240 円	0.00 人	0 円	△ 172,240 円		
	事業費			129,204 円			740,552 円	611,348 円	
	減価償却費			円			円	0 円	
	支出計(A)			301,444 円			740,552 円	439,108 円	
	市の収入	受益者負担額(B)						円	0 円
		国庫補助金						円	0 円
		都補助金	都包括補助金	55,000 円				円	△ 55,000 円
		その他収入						円	0 円
		収入計(C)		55,000 円				0 円	△ 55,000 円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			246,444 円				740,552 円	494,108 円
市以外への受益者負担額(E)			0 円				0 円	0 円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0.00 %				0.00 %	0.00 %	
サービス供給量(F)		設置、保守、撤去、年間利用、給付件数	11 件				10 件	△ 1 件	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		27,404 円				74,055 円	46,651 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		22,404 円				74,055 円	51,651 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	63	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	介護保険事業利用者負担額助成事業			主管課	高齢者支援課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始 18 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 239 頁		
	目的	介護保険法(平成9年法律第123号。)に規定するサービスを受ける者のうち低所得者に対して、介護保険サービスの利用者負担額の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図ることを目的とする。						
	内容(手法)	指定居宅サービス事業者等が提供する、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(訪問介護部分のみ)及び夜間対応型訪問介護を受ける日の属する年度において市町村民税を課されていない世帯に属する居宅要介護被保険者(ただし、生活保護法の介護扶助を受けている者、保険給付の制限等を受けている者を除き、武蔵野市障害者ホームヘルプサービス利用者負担額軽減事業、公費負担医療等、東京都原子爆弾被爆者介護保険利用等助成事業の給付及び老人福祉法に定める費用の支弁を受けている場合はその適用を優先する。)に対し、介護保険サービスの利用者負担額(10%)の一部(5%)を助成する。						
決定方針	平成27年度事務事業見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、今後の計画策定時に見直しの必要性を検討する。					
	その他(個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	武蔵野市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画					
		内容	本事業は本来、第5期介護保険事業計画期間における事業という位置付けであり、平成27年3月利用分をもって終了することとなっていたが、消費税の10%への引き上げが平成29年4月に延期されたことに伴い、第6期介護保険事業計画期間に予定されていた、公費投入による低所得の方への新たな介護保険料軽減措置も、そのほとんどが平成29年4月に繰り延べられることとなった他、「訪問介護系サービスは在宅生活を継続する上で重要な役割を担うサービスであるため、第6期介護保険事業計画期間において継続する」と結論付けられた。よって次期計画策定作業時(平成29年度中)において事業のあり方を市民及び策定委員会に諮り、見直しの必要性を検討する。					
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事業のあり方を市民及び策定委員会に諮り、見直しの必要性を含め検討)						
	現在、武蔵野市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画策定委員会にて検討中。							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	比較	費用
			正規職員	0.24 人	2,043,840 円	0.24 人	2,043,840 円	0 円
			再任用職員	人	0 円	人	0 円	0 円
			嘱託職員	0.15 人	459,900 円	0.15 人	459,900 円	0 円
		合計	0.39 人	2,503,740 円	0.39 人	2,503,740 円	0 円	
	事業費		25,536,050 円		27,893,129 円	2,357,079 円		
	減価償却費		円		円	0 円		
	支出計(A)		28,039,790 円		30,396,869 円	2,357,079 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		0 円		0 円	0 円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			28,039,790 円		30,396,869 円	2,357,079 円		
市以外への受益者負担額(E)			0 円		0 円	0 円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0.00 %		0.00 %	0.00 %		
サービス供給量(F)		経済的な負担の軽減が図られた低所得者数	888 人		870 人	△ 18 人		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		31,576 円		34,939 円	3,363 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		31,576 円		34,939 円	3,363 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	64	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	介護保険任意事業費(家族介護慰労金)			主管課	高齢者支援課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 1	事業開始	平成13 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 246 頁	
	目的	在宅の高齢者を介護している家族に対して、家族介護慰労金を支給することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図る。						
	内容(手法)	申請日の属する月の前月末日からさかのぼって過去1年間以上、①要介護4及び5②非課税世帯③介護保険サービスを受けていない④介護保険施設以外の病院等に長期入院をしていない要介護者の主に介護にあたったものに、介護を行ったことの慰労として年額10万円を支給する。						
決定方針	平成27 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり本事業を継続するが、家族介護支援の方法や現金給付のあり方については、介護保険制度全体の中で今後検討する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画(中間のまとめ)					
		内容	「家族介護者の精神的支援としての交流・情報交換の機会の提供や、経済的支援としての家族介護用品(おむつ)支給事業等についても引き続き実施し、家族介護者への体系的な支援を行っていきます。」					
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
<p>介護を行う家族に対する経済的な支援であるとともに、本事業の利用をきっかけに家族介護の状況を市が把握し、適時に介護保険等のサービスを案内することが可能となるため、継続して実施する。</p>								
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.01 人	85,160 円	0.01 人	85,160 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.01 人	85,160 円	0.01 人	85,160 円	円	
	事業費		円		円	円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		85,160 円		85,160 円	円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			85,160 円		85,160 円	円	
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		支給件数	0 件		2 件	2 件		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		円		42,580 円	42,580 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		円		42,580 円	42,580 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	65	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	団体へのバスの貸し出し(障害者福祉バス)			主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始 23 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 254 頁		
	目 的	障害のある人の外出を支援し、障害者(児)の余暇活動の充実、福祉の増進を図ることを目的とする。						
	内容(手法)	一定の要件を満たす障害者及びその支援者で構成された団体に対して、市が当該バスの借上げを行い、一定の金額(日帰り10万円、宿泊20万円、リフト付きバスの場合は+1万円)を負担している。						
決定方針	平成28 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、バスの配車及びバス会社との契約については団体に任せ、市は団体に対し補助金を交付する仕組みに移行する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
	<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他(検討中)							
	平成30年度より、各団体に対して補助金を交付する仕組みに移行する予定。							
	障害者団体によっては、バスの発注が困難であったり、バス借り上げ料を一旦全額負担することが難しいことも考えられることから、各団体へは丁寧な説明を心掛け、必要な配慮等について確認を行うこととする。							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.05 人	425,800 円	0.05 人	425,800 円	0 円
			再任用職員	人	0 円	人	0 円	0 円
			嘱託職員	0.10 人	306,600 円	0.10 人	306,600 円	0 円
		合計	0.15 人	732,400 円	0.15 人	732,400 円	0 円	
	事業費		3,160,240 円		4,400,000 円	1,239,760 円		
	減価償却費		円		円	0 円		
	支出計(A)		3,892,640 円		5,132,400 円		1,239,760 円	
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円		円
		国庫補助金		円		円		円
		都補助金		円		円		円
		その他収入		円		円		円
		収入計(C)		0 円		0 円		0 円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			3,892,640 円		5,132,400 円		1,239,760 円
市以外への受益者負担額(E)			0 円		0 円		0 円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0.00 %		0.00 %		0.00 %	
サービス供給量(F)		給付件数		24 件		30 件	6 件	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		162,193 円		171,080 円		8,887 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		162,193 円		171,080 円		8,887 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	66	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	障害者自立支援給付等事業(施設援護費)				主管課	障害者福祉課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	平成15	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	248 頁	
	目的	共同生活援助事業を行う者が当該事業を行う施設の入居者に対し家賃の額の一部を助成することにより、障害者の地域社会における自立生活を援助する。								
	内容(手法)	武蔵野市から共同生活援助に係る支給決定を受け、グループホーム若しくは重度身体障害者グループホームに入居している身体障害者又は知的障害者に対して家賃の額の一部を助成する。								
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	心身障害者住宅費助成事業など、福祉サービスにおける現金給付のあり方について検討を行っていく。							
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議 武蔵野市障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会							
		内容								
見直し内容	実施時期	平成 年度 ~ 平成 年度								
	<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(継続)									
	<p>武蔵野市障害者計画・第4期障害福祉計画の重点的な取組みに基づき、優先して充実を図るべき事業について具体的な議論を行うとともに、安定的なサービス利用及び基盤整備の推進に向けた現金給付から現物給付へのシフトその他の障害者福祉サービスのあり方を総合的に検討するため、平成28年5月に「武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議」を設置した。</p> <p>平成29年3月に同有識者会議から提出された報告書には、心身障害者福祉手当及び難病者福祉手当については、所得制限を設け、これまで所得制限超過者に対して支給してきた市単独の支給を見直すこと等が記載された。また、現在策定中の、障害者計画・第5期障害福祉計画中間のまとめにおいても、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付見直し等が記載されている。</p> <p>以上の見直しを行うにあたり、これ以上の手当等の見直しは、受給者への影響が大きいことが考えられることから、当該事業の見直しは当面見送ることとする。</p> <p>なお、今後も障害者施策に関する費用は増加傾向になると考えられることから、必要な財源確保のため、定期的に各事業の効果検証を行い、見直しを検討していくこととする。</p>									
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較			
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用			
			正規職員	0.15 人	1,277,400 円	0.15 人	1,277,400 円	円		
			再任用職員		円		円	円		
			嘱託職員		円		円	円		
		合計	0.15 人	1,277,400 円	0.15 人	1,277,400 円	円			
	事業費		12,089,125 円			13,344,000 円	1,254,875 円			
	減価償却費		円			円	円			
	支出計(A)		13,366,525 円			14,621,400 円	1,254,875 円			
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円		
		国庫補助金			円		円	円		
		都補助金			円		円	円		
		その他収入			円		円	円		
		収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				13,366,525 円		14,621,400 円	1,254,875 円			
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%			
サービス供給量(F)		給付件数		80 件		90 件	10 件			
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			167,082 円		162,460 円	△ 4,622 円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			167,082 円		162,460 円	△ 4,622 円			

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	67	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	心身障害者在宅等援護事業(緊急通報設備等使用料助成)			主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	平成18年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 252 頁	
	目的	重度の障害者に対し福祉電話を設置し、緊急時等に対処できることにより、福祉の増進を図る。						
	内容(手法)	自分自身では消防庁への緊急通報が出来ない単身の重度障害者に対し、民間の緊急通報機器を貸与し、その利用料金を市が一部または全額負担する。						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、他課で実施している事業との統合等により、より効率的・効果的な実施方法がないか検討する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議 武蔵野市障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会					
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
	<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(継続)							
	<p>高齢者支援課で実施している「福祉電話」の設置・貸付とは、対象者や助成内容、費用負担などが異なるため、事業の統合は難しいと考える。今後は、これまでの「障害者福祉のしおり」のみによる周知方法を見直し、市で発行する情報誌「つながり」に掲載するなど、事業の周知を図っていく。</p> <p>平成29年3月に武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議から提出された報告書には、心身障害者福祉手当及び難病者福祉手当については、所得制限を設け、これまで所得制限超過者に対して支給してきた市単独の支給を見直すこと等が記載された。また、現在策定中の、障害者計画・第5期障害福祉計画中間のまとめにおいても、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付見直し等が記載されている。</p> <p>以上の見直しを行うにあたり、これ以上の手当等の見直しは、受給者への影響が大きいことが考えられることから、当該事業の見直しは当面見送ることとする。</p> <p>なお、今後も障害者施策に関する費用は増加傾向になると考えられることから、必要な財源確保のため、定期的に各事業の効果検証を行い、見直しを検討していくこととする。</p>							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	比較	費用
			正規職員	0.01 人	85,160 円	0.01 人	85,160 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.01 人	85,160 円	0.01 人	85,160 円	円	
	事業費		86,080 円		149,000 円	62,920 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		171,240 円		234,160 円	62,920 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)		円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			171,240 円		234,160 円	62,920 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		給付件数	7 件		11 件	4 件		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		24,463 円		21,287 円	△ 3,176 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		24,463 円		21,287 円	△ 3,176 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	68	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	地域生活支援事業(自動車改造費助成)			主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	昭和50	年度	
	目的	重度の身体障害者が、就労等に伴い自動車を取得する場合において、当該自動車の改造に要する費用を助成することにより、重度の身体障害者の社会復帰の促進を図り、もって重度の身体障害者の福祉の増進に寄与する。						
	内容(手法)	①市内に居住する身体障害者のうち、上肢、下肢又は体幹に係る障害を有する者で、その障害の程度が1級又は2級であること②本人又は扶養義務者の前年の所得額が、特別児童扶養手当等の支給に関する法律の規定による特別障害者手当の支給の制限を受ける額でないこと③就労等に伴い、自らが所有し及び運転する自動車の一部(操行装置及び駆動装置)を改造する必要があること ①～③の要件を備える者に対して、改造に要する費用の一部を助成する【上限額133,900円】。						
決定方針	平成28年度事務事業見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、事業の周知方法や、利用回数について検討を行う。					
	その他(個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議 武蔵野市障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会(計画・組織等)					
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
	□運営・実施方法の見直し □縮小 □廃止・統廃合 ■その他(継続)							
		<p>事業の周知方法については、これまで障害者福祉のしおりによる周知のみであったが、今後は市で発行する情報誌「つながり」などに掲載し、事業の周知を図っていく。</p> <p>平成29年3月に武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議から提出された報告書には、心身障害者福祉手当及び難病者福祉手当については、所得制限を設け、これまで所得制限超過者に対して支給してきた市単独の支給を見直すこと等が記載された。また、現在策定中の、障害者計画・第5期障害福祉計画中間のまとめにおいても、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付見直し等が記載されている。</p> <p>以上の見直しを行うにあたり、これ以上の手当等の見直しは、受給者への影響が大きいことが考えられることから、当該事業の見直しは当面見送ることとする。</p> <p>なお、今後も障害者施策に関する費用は増加傾向になると考えられることから、必要な財源確保のため、定期的に各事業の効果検証を行い、見直しを検討していくこととする。</p>						
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.03 人	255,480 円	0.03 人	255,480 円	0 円
			再任用職員	人	0 円	人	0 円	0 円
			嘱託職員	人	0 円	人	0 円	0 円
		合計	0.03 人	255,480 円	0.03 人	255,480 円	0 円	
	事業費			0 円	134,000 円	134,000 円		
	減価償却費			円	円	0 円		
	支出計(A)			255,480 円	389,480 円	134,000 円		
	市の収入	受益者負担額(B)				0 円	0 円	0 円
		国庫補助金				0 円	0 円	0 円
		都補助金				0 円	0 円	0 円
		その他収入				0 円	0 円	0 円
		収入計(C)				0 円	0 円	0 円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					255,480 円	389,480 円	134,000 円	
市以外への受益者負担額(E)					0 円	0 円	0 円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					0 %	0 %	0.00 %	
サービス供給量(F)		給付件数				0 件	1 件	1 件
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				円	389,480 円	389,480 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				円	389,480 円	389,480 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	69	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	地域生活支援事業(自動車運転教習費助成)				主管課	障害者福祉課	
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	昭和53 年度	平成27年度 事務報告書掲載頁	
	目 的	自動車運転免許を取得する際に要する費用の一部を助成することにより、障害者の日常生活の利便の増進及び生活圏の拡大を図り、もって障害者等の福祉の増進に寄与する。						
	内 容 (手 法)	①申請を行う際に引き続き3か月以上市内に居住し、当該申請を行う日の属する年の前年の所得税額が400,000円以下であること②身体障害者(障害の程度に詳細の規定あり)③自動車運転免許試験の受験資格を有し、適性試験に合格した者④他の制度により、自動車運転免許の取得に要する費用の助成を受けていない者であること ①～④の要件のいずれにも該当する者に対して、自動車運転免許(普通免許)取得に直接必要な経費の3分の2を助成する【上限額164,800円】。						
決定方針	平成27年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、事業の周知方法について検討を行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議 武蔵野市障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会					
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度	～	平成	年度			
	<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(継続)							
	<p>事業の周知方法については、これまで障害者福祉のしおりによる周知のみであったが、今後は市で発行する情報誌「つながり」などに掲載し、事業の周知を図っていく。</p> <p>平成29年3月に武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議から提出された報告書には、心身障害者福祉手当及び難病者福祉手当については、所得制限を設け、これまで所得制限超過者に対して支給してきた市単独の支給を見直すこと等が記載された。また、現在策定中の、障害者計画・第5期障害福祉計画中間のまとめにおいても、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付見直し等が記載されている。</p> <p>以上の見直しを行うにあたり、これ以上の手当等の見直しは、受給者への影響が大きいことが考えられることから、当該事業の見直しは当面見送ることとする。</p> <p>なお、今後も障害者施策に関する費用は増加傾向になると考えられることから、必要な財源確保のため、定期的に各事業の効果検証を行い、見直しを検討していくこととする。</p>							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.02 人	170,320 円	0.02 人	170,320 円	0 円
			再任用職員	人	0 円	人	0 円	0 円
			嘱託職員	人	0 円	人	0 円	0 円
		合計	0.02 人	170,320 円	0.02 人	170,320 円	0 円	
	事業費	3 件	323,000 円	△	165,000 円	△ 158,000 円		
	減価償却費		円	△	円	0 円		
	支出計(A)		493,320 円	△	335,320 円	△ 158,000 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		0 円	△	0 円	0 円	
		国庫補助金		0 円	△	0 円	0 円	
		都補助金		0 円	△	0 円	0 円	
		その他収入		0 円	△	0 円	0 円	
		収入計(C)		0 円	△	0 円	0 円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			493,320 円	△	335,320 円	△ 158,000 円	
市以外への受益者負担額(E)			0 円	△	0 円	0 円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0.00 %	△	0.00 %	0.00 %		
サービス供給量(F)		給付件数	0 件	△	1 件	1 件		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		円	△	335,320 円	335,320 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		円	△	335,320 円	335,320 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	70	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)			主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	平成20年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 253 頁	
	目的	日中一時支援事業は、障害者等の日中における活動の場を確保することにより、障害者等の社会への適応の促進及び保護者等の一時的な負担の軽減を図る。						
	内容(手法)	市内に居住する障害者等を対象に、日中一時支援に要する費用(2時間以上6時間未満は5000円、6時間以上は8000円、送迎加算片道500円)を助成する。住民税課税世帯の場合、1割の自己負担あり。						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、本事業を継続するが、利用の区分等については今後のニーズを踏まえ、必要に応じて見直しを行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議 武蔵野市障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会					
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(継続)						
	<p>利用区分の見直しについては、利用者のニーズを踏まえ、平成29年4月より、2時間未満のサービス利用に対する報酬単価を新たに設定した。</p> <p>平成29年3月に武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議から提出された報告書には、心身障害者福祉手当及び難病者福祉手当については、所得制限を設け、これまで所得制限超過者に対して支給してきた市単独の支給を見直すこと等が記載された。また、現在策定中の、障害者計画・第5期障害福祉計画中間のまとめにおいても、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付見直し等が記載されている。</p> <p>以上の見直しを行うにあたり、これ以上の手当等の見直しは、受給者への影響が大きいことが考えられることから、当該事業の見直しは当面見送ることとする。</p> <p>なお、今後も障害者施策に関する費用は増加傾向になると考えられることから、必要な財源確保のため、定期的に各事業の効果検証を行い、見直しを検討していくこととする。</p>							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.05 人	425,800 円	0.05 人	425,800 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.05 人	425,800 円	0.05 人	425,800 円	円	
	事業費		33,834,550 円		33,834,550 円	円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		34,260,350 円		34,260,350 円	円		
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			11,083,327 円		11,083,327 円	円
		都補助金			5,541,664 円		5,541,664 円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			16,624,991 円		16,624,991 円	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				17,635,359 円		17,635,359 円	円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		給付件数		1,933 件		1,933 件	件	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			17,724 円		17,724 円	円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			9,123 円		9,123 円	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	71	評価対象年度	平成28年度												
事業概要等	事務事業名	地域生活支援事業(更生訓練費給付)			主管課	障害者福祉課									
	款	3	項	1	目	2	事業開始								
	年度	昭和43		年度	平成28年度		事務報告書掲載頁								
	頁	—													
目的	障害者等の社会復帰の促進を図る。														
内容(手法)	就労移行支援事業や自立訓練事業の利用者、身体障害者更生援護施設の入所・通所者に対して、利用または入所・通所に要する費用(消耗品等)の一部を助成する。														
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、他のサービスとのバランスも鑑みながら、対象者がいなくなった段階で本事業を廃止する。												
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠													
		内容													
見直し内容	実施時期	平成	31	年度	～	平成	年度								
	<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他(対象者がなくなり次第廃止)														
	平成28年度の利用実績がないため、二次評価のとおり本事業は廃止とする。 ※平成29年度も、現時点で助成の見込みなし。														
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較								
	市の支出	人件費	正規職員	0.02	人	170,320	円	0.02	人	170,320	円	0	円		
			再任用職員		人	0	円		人	0	円	0	円		
			嘱託職員		人	0	円		人	0	円	0	円		
			合計	0.02	人	170,320	円	0.02	人	170,320	円	0	円		
		事業費			0	円		177,600	円	177,600	円	177,600	円		
	減価償却費			円	円		円	円	0	円	0	円			
	支出計(A)					170,320	円			347,920	円	177,600	円		
	市の収入	受益者負担額(B)				0	円				0	円	0	円	
		国庫補助金				0	円				58,177	円	58,177	円	
		都補助金				0	円				29,089	円	29,089	円	
		その他収入				円	円				円	円	0	円	
		収入計(C)				0	円			87,266	円	87,266	円		
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)						170,320	円				260,654	円	90,334	円
市以外への受益者負担額(E)						0	円				0	円	0	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)						0.00	%				0.00	%	0.00	%	
サービス供給量(F)		給付件数				1	件				1	件	0	件	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)						170,320	円				347,920	円	177,600	円
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)						170,320	円				260,654	円	90,334	円

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	72	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	社会生活援護事業(心身障害者住宅費助成)			主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業 開始	平成元 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 254 頁	
	目 的	共同住宅等を賃借している障害者に対して住宅費の一部を助成することにより、障害者の福祉の増進を図る。						
	内容(手法)	【対象】以下のすべての要件に該当する者①身体障害者手帳1～4級または愛の手帳1～3度②4月1日を起点として、市内に3年以上在住していること③民間の共同住宅等を借りていること④前年の所得(世帯合計)が1,935,000円以下であること 【助成内容】世帯の所得により1.5万円～3万円を助成(家賃の1/2まで)。認定された受給者は、年3回請求書様式に家賃の領収がわかる書類を添付して請求。						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	グループホームの居住者に対する施設援護費や、子ども分野における住宅費の助成とのバランスも勘案しながら、福祉サービスにおける現金給付のあり方について検討を行っていく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠	武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議 武蔵野市障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会					
		内容	引き続き検討を行う					
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ～ 平成 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(継続)						
		<p>武蔵野市障害者計画・第4期障害福祉計画の重点的な取組みに基づき、優先して充実を図るべき事業について具体的な議論を行うとともに、安定的なサービス利用及び基盤整備の推進に向けた現金給付から現物給付へのシフトその他の障害者福祉サービスのあり方を総合的に検討するため、平成28年5月に「武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議」を設置した。</p> <p>平成29年3月に同有識者会議から提出された報告書には、心身障害者福祉手当及び難病者福祉手当については、所得制限を設け、これまで所得制限超過者に対して支給してきた市単独の支給を見直すこと等が記載された。また、現在策定中の、障害者計画・第5期障害福祉計画中間のまとめにおいても、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付見直し等が記載された。</p> <p>今後も障害者施策に関する費用は増加傾向になると考えられることから、必要な財源確保のため、当事業においても引き続き効果検証を行っていくこととする。</p>						
		※子ども家庭支援センターが所管する「ひとり親家庭住宅費助成制度」は継続実施						
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	0 円
			再任用職員	人	0 円	人	0 円	0 円
			嘱託職員	人	0 円	人	0 円	0 円
		合計	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	0 円	
	事業費		43,580,050 円		48,000,000 円	4,419,950 円		
	減価償却費		円		円	0 円		
	支出計(A)		44,431,650 円		48,851,600 円	4,419,950 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		0 円		0 円	0 円	
		国庫補助金		0 円		0 円	0 円	
		都補助金		0 円		0 円	0 円	
		その他収入		0 円		0 円	0 円	
		収入計(C)		0 円		0 円	0 円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			44,431,650 円		48,851,600 円	4,419,950 円		
市以外への受益者負担額(E)			0 円		0 円	0 円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0.00 %		0.00 %	0.00 %		
サービス供給量(F)	給付件数		141 件		140 件	△ 1 件		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		315,118 円		348,940 円	33,822 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		315,118 円		348,940 円	33,822 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	73	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	精神障害者援護事業(精神障害者福祉電話貸与費)				主管課	障害者福祉課	
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	平成10	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁
	目 的	地域社会との交流に乏しい精神障害者に対し、電話加入権を有する電話を精神障害者宅に設置し、及び貸与をし、関係機関の協力を得て、精神障害者の安否の確認、緊急時の対応、各種の相談等を行うことにより、精神障害者の孤独感の解消及び各種サービスの提供を図り、もって精神障害者の福祉の増進を図る。						
	内 容 (手 法)	定期的に安否確認が必要であると認めた精神障害者保健福祉手帳を取得している単身者で、現に電話を設置していない者に対して、新規設置に係る架設工事費及び電話加入料並びに貸与の取消しによる取外し工事費を市で負担する。						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、本事業の新規受付については廃止する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(利用者がなくなり次第廃止)						
		<p>現在、新規受け付けは実施していないが、福祉電話の貸し付け対象者は5名。予算としては電話の撤去工事費を計上している。</p>						
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.001 人	8,516 円	0.001 人	8,516 円	0 円
			再任用職員	人	0 円	人	0 円	0 円
			嘱託職員	人	0 円	人	0 円	0 円
		合計	0.001 人	8,516 円	0.001 人	8,516 円	0 円	
	事業費		0 円		5,000 円	5,000 円		
	減価償却費		円		円	0 円		
	支出計(A)		8,516 円		13,516 円	5,000 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		0 円		0 円	0 円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			8,516 円		13,516 円	5,000 円		
市以外への受益者負担額(E)			0 円		0 円	0 円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0.00 %		0.00 %	0.00 %		
サービス供給量(F)		給付件数	0 件		1 件	1 件		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			円		13,516 円	13,516 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			円		13,516 円	13,516 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	74	評価対象年度	平成28年度							
事業概要等	事務事業名	福祉手当等支給事業(心身障害者福祉手当)			主管課	障害者福祉課				
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	昭和45 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 254 頁			
	目的	心身障害者福祉手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図る。								
	内容(手法)	<p>身体障害者手帳1～4級、愛の手帳1～4度、脳性麻痺、進行性筋委縮症を有し、障害者もしくは障害者の保護者が武蔵野市の区域内に住所を有する者に支給をしている。支給額は手帳の等級、年齢、所得より異なり、毎年、前年の所得をもとに判定・更新をしている。※所得基準内の身体障害者手帳1級・2級、愛の手帳1度・2度・3度、脳性麻痺進行性筋委縮症は、都制度により15,500円支給。</p> <p>その他の対象者は、市単独で支給。市単独は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11,000円(身体障害者手帳3級・4級、愛の手帳4度の所得基準内と身体障害者手帳1級・2級、愛の手帳1度・2度・3度、脳性麻痺進行性筋委縮症の20歳未満の所得基準内) ・8,000円(脳性麻痺進行性筋委縮症の20歳以上の所得超過) ・5,500円(身体障害者手帳3級・4級、愛の手帳4度の所得超過、脳性麻痺進行性筋委縮症の20歳未満の所得超過、身体障害者手帳1級・2級、愛の手帳1度・2度・3度の20歳未満の所得超過) 								
決定方針	平成28年度事務事業見直し方針	二次評価	今後の扶助費の支出の増加を見据え、他市の給付状況とも比較しながら、一次評価のとおり支給額や対象者について見直しを行う。							
	その他(個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠	武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議 武蔵野市障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会							
		内容								
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ～ 平成 年度								
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他								
		<p>平成28年6月に設置した、「武蔵野市障害者福祉サービスのあり方検討有識者会議」において、武蔵野市障害者計画・第4期障害福祉計画の重点的な取組みに基づき、優先して充実を図るべき事業について具体的な議論を行うとともに、安定的なサービス利用及び基盤整備の推進に向けた現金給付から現物給付へのシフトなど、障害者福祉サービスのあり方について検討を行った。</p> <p>検討の結果、市単独の現金給付事業である、心身障害者福祉手当については、現在、障害福祉サービスが現物給付として一定充実してきているという状況を鑑み、所得制限を設けたうえで見直しの対象とすることが、報告書に記載された。また、現在策定中の障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会において改めて議論し、中間のまとめにおいて、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付見直し等が記載された。</p> <p>【見直しの方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得制限超過者に対する市単独給付の見直し ・所得制限超過者については見直しを検討するが、身体障害者手帳3級・4級、愛の手帳4度といった軽度の障害者に対する支給は重要な所得保障の意味合いもあることから、支給対象として残す ・障害者支援施設入所者に対する市単独給付の見直し ・20歳未満の対象者は、これまでどおり給付を継続 <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年2月 条例改正議案 提出 ・平成31年8月 施行 								
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較			
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用			
			正規職員	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	円		
			再任用職員	人	円	人	円	円		
			嘱託職員	人	円	人	円	円		
		合計	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	円			
	事業費			397,269,000 円			397,269,000 円	円		
	減価償却費			円			円	円		
	支出計(A)			398,120,600 円			398,120,600 円	円		
	市の収入	受益者負担額(B)						円	円	
		国庫補助金						円	円	
		都補助金				215,295,000 円			215,295,000 円	円
		その他収入						円	円	
		収入計(C)				215,295,000 円			215,295,000 円	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					182,825,600 円			182,825,600 円	円	
市以外への受益者負担額(E)							円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)							%	%		
サービス供給量(F)		給付件数				2,661 件			2,661 件	円
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				149,613 円			149,613 円	円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				68,706 円			68,706 円	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	75	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	福祉手当等支給事業(難病患者福祉手当)			主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	昭和57 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 254 頁	
	目的	原因が不明で治療方法も未確立であり、かつ、経過が慢性にわたる難病等のため治療を受けている者(以下「難病患者」という。)に対して手当を支給することにより、難病患者の福祉の増進を図る。						
	内容(手法)	難病患者または難病患者の保護者であって、武蔵野市の区域内に住所を有する者に対して、月12,000円の手当を支給する。						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次評価	今後の扶助費の支出の増加を見据え、他市の給付状況とも比較しながら、一次評価のとおり支給額や対象者について見直しを行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議 武蔵野市障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会					
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 31 年度	～	平成 年度				
	<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他(検討中)							
	平成28年6月に設置した、「武蔵野市障害者福祉サービスのあり方検討有識者会議」において、武蔵野市障害者計画・第4期障害福祉計画の重点的な取組みに基づき、優先して充実を図るべき事業について具体的な議論を行うとともに、安定的なサービス利用及び基盤整備の推進に向けた現金給付から現物給付へのシフトなど、障害者福祉サービスのあり方について検討を行った。							
	検討の結果、市単独の現金給付事業である、難病患者福祉手当については、現在、障害福祉サービスが現物給付として一定充実してきているという状況を鑑み、所得制限を設けたうえで見直しの対象とすることが、報告書に記載された。また、現在策定中の、障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会において改めて議論し、中間のまとめにおいて、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付見直し等が記載された。							
【見直しの方向性】 <ul style="list-style-type: none"> ・所得制限超過者に対する市単独給付の見直し ・支給対象者に対する支給金額については、現行額(12,000円)を据え置く ・65歳以上の新規受け付けの見直しについては、同会議において「支給対象」、「支給対象外」二つの意見が拮抗し結論が得られなかったが、障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会の結論は、これまで通り支給対象として残す ・支給対象者については、難病医療費助成の対象であることを支給要件とする 【今後の予定】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年2月 条例改正議案 提出 ・平成31年8月 施行 								
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.05 人	425,800 円	0.05 人	425,800 円	0 円
			再任用職員	人	0 円	人	0 円	0 円
			嘱託職員	0.10 人	306,600 円	0.10 人	306,600 円	0 円
		合計	0.15 人	732,400 円	0.15 人	732,400 円	0 円	
	事業費			198,108,000 円	/	224,640,000 円	26,532,000 円	
	減価償却費			円	/	円	0 円	
	支出計(A)			198,840,400 円	/	225,372,400 円	26,532,000 円	
	市の収入	受益者負担額(B)				円	円	円
		国庫補助金				円	円	円
		都補助金				円	円	円
		その他収入				円	円	円
		収入計(C)				0 円	0 円	0 円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					198,840,400 円	/	225,372,400 円	26,532,000 円
市以外への受益者負担額(E)					0 円	/	0 円	0 円
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					0.00 %	/	0.00 %	0.00 %
サービス供給量(F)			給付件数		1,458 件	/	1,560 件	102 件
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				136,379 円	/	144,469 円	8,091 円
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				136,379 円	/	144,469 円	8,091 円

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	76	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	幼児教育振興費補助金			主管課	子ども育成課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 15	事業開始 昭和63	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	- 頁
	目的	幼稚園で行う事業に要する経費の一部を補助することにより、幼児教育の振興及び充実を図ることを目的とする。						
	内容(手法)	教育事業費、教育事業費(園外事業)、預かり保育推進事業費、子育て支援地域開放事業費、特別支援教育事業費、健康管理補助事業費の各種補助対象経費の一部を、私立幼稚園の設置者に対して補助するものとする。						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、預かり保育推進補助金を廃止し、新制度に基づく事業に移行する。					
	その他 (個別計画や委 員会等において 方針が決定され ている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度		～	平成 年度			
	<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	<p>平成27年度、子ども・子育て支援新制度が開始となり、幼稚園における預かり保育が法定事業化されたことに伴い、現行の幼児教育振興費補助金のうち、預かり保育推進補助金については一定の周知期間ののち廃止することとした。さらに、一時預かり事業(幼稚園型)への市上乗せ補助制度を構築し、移行を促した。</p> <p>平成29年度をもって預かり保育推進補助金を廃止すること、及び都単独の一時預かり事業(幼稚園型)への上乗せ事業が開始されたことに伴い、大多数の幼稚園が、子ども・子育て支援新制度に基づく「一時預かり事業(幼稚園型)」に移行した。</p>							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.30 人	2,554,800 円	0.25 人	2,129,000 円	△ 425,800 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.30 人	2,554,800 円	0.25 人	2,129,000 円	△ 425,800 円	
	事業費		44,639,560 円		32,765,000 円	△ 11,874,560 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		47,194,360 円		34,894,000 円	△ 12,300,360 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)		円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			47,194,360 円		34,894,000 円	△ 12,300,360 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		幼児教育を提供する幼稚園	12 園		12 園	園		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		3,932,863 円		2,907,833 円	△ 1,025,030 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		3,932,863 円		2,907,833 円	△ 1,025,030 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号		77	評価対象年度		平成28年度			
事業概要等	事務事業名	民間保育所への市単独上乗せ加算				主管課	子ども育成課	
	款 項 目	款 3	項 2	目 2	事業開始	昭和51 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 294 頁	
	目的	児童福祉施設最低基準に規定する最低基準を超えて行う民間保育所の保育内容及び運営の充実を図ることを目的とする。						
	内容(手法)	一定の要件を満たす民間保育所の運営費として、国基準となる公定価格に上乗せする形で支払う。						
決定方針	平成27年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	新制度によって、公定価格(国基準)が変更された。これまで市単独で行っていた加算については、国基準の内容を精査し、全面的な見直しを早急に実施する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 27 年度 ~		平成 年度				
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
<p>子ども・子育て支援新制度において運営費の基準額である公定価格が見直され、公定価格の中の加算項目が増えた。一部市の加算と重複する項目が出てきたため、これらについては平成27年度より一部見直しを行った。 また、保育士の処遇改善等を目的とした加算を含め、保育所に対する公定価格の増額が続いている。このため、平成30年度から、市加算のうち「一般保育所対策費」の単価から公定価格の上昇分の一部を減額し、保育の質向上に資する項目に再配分するほか、加算要件を厳格化することにより、充実した保育を実施する保育所に対する支援の枠組みをより明確化する。</p>								
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量		費用		職員業務量	費用
			正規職員	0.70 人	5,961,200 円	0.70 人	5,961,200 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員		円		円	円
		合計	0.70 人	5,961,200 円	0.70 人	5,961,200 円	円	
	事業費			898,920,740 円		1,191,344,291 円	292,423,551 円	
	減価償却費			円		円	円	
	支出計(A)			904,881,940 円		1,197,305,491 円	292,423,551 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				904,881,940 円		1,197,305,491 円	292,423,551 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		市内認可保育所数		16 園		21 園	5 園	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			56,555,121 円		57,014,547 円	459,426 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			56,555,121 円		57,014,547 円	459,426 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	78	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	認可外保育施設 施設援助経費補助金			主管課	子ども育成課		
	款 項 目	款 3	項 2	目 1	事業開始 昭和61 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 293 頁		
	目 的	市内認証保育所の家賃、家庭福祉員宅の育児専用室の整備、備品の購入経費及び新規家庭福祉員の開設準備のための経費に対し補助することで、各施設の健全な運営を助成し、入所児童に対する環境整備を図る。						
	内容(手法)	市内認証保育所家賃補助①保育室からの移行施設:賃貸料の2分の1相当額を限度に交付。②その他の保育施設:(賃貸料÷建物延べ面積-3,000円(上限1,500円))×建物延べ面積を限度に交付(ただし、市内在住児童割合が定員の3/4未満の場合、減額規定あり)。家庭福祉員育児専用室修繕・備品購入等経費補助:年額上限50,000円。家庭福祉員開設準備経費:1回限り上限100,000円						
決定方針	平成25 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、補助を継続する。なお、平成27年度から施行される子ども・子育て支援新制度による今後の影響を踏まえながら、適宜見直しを検討する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 平成 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		<p>各施設の健全な運営と入所児童に対する環境整備を図るために補助を継続する。</p> <p>待機児童解消の施策として認証保育所は大きな柱の一つであるが、家賃が高いことによる保育料の高さや市民利用率の低さなどが課題として挙げられる。これらの課題解決のため、家賃補助のあり方等を今後検討していく。</p> <p>平成27年度より子ども・子育て支援新制度が開始され、家庭福祉員については、地域型保育事業の家庭的保育事業として認可移行している。認可化に伴い、家庭福祉員育児専用室修繕・備品購入等経費補助等については、平成29年度をもって廃止とする。</p> <p>なお、平成29年度より都が開始する保育所等賃借料補助事業補助金を活用することにより、一部認証保育所において認可外保育施設施設援助経費補助金が期間限定で減額となる。</p>						
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	円	
	事業費		6,934,000 円		11,875,000 円	4,941,000 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		7,785,600 円		12,726,600 円	4,941,000 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			7,785,600 円		12,726,600 円	4,941,000 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		対象施設数	6 園		6 園	園		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,297,600 円		2,121,100 円	823,500 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,297,600 円		2,121,100 円	823,500 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号		79		評価対象年度		平成28年度		
事業概要等	事務事業名	公益財団法人武蔵野市子ども協会保育園運営事業補助金					主管課	子ども育成課
	款 項 目	款 3	項 2	目 2	事業開始	平成23年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	- 頁
	目的	「新武蔵野方式」による保育体制を確保し、効率的な運営と保育の質の向上、児童福祉の増進を図る。						
	内容(手法)	公益財団法人武蔵野市子ども協会が運営する保育園(5園)の安定的事業運営に要する経費として、通常の民間保育園として市が支払う運営費や各種補助金を充ててもなお不足する経費の補助を行う。						
決定方針	平成25年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、補助を継続する。なお、平成27年度から施行される子ども・子育て支援新制度による今後の影響を踏まえながら、適宜見直しを検討する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 27 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
子ども・子育て支援新制度の創設に伴い、保育所の運営費の基準となる公定価格が見直され、子ども協会園に対する運営費の支出が多くなったため、相対的に本補助金は減少に転じた。しかしながら現在、待機児童解消のため、各園で定員の弾力化を行っているだけでなく、公立保育園へのプロパー職員の派遣研修の人数も増えてきており、これらに対応する人件費分の増額が必要となっている。 なお、本補助金のうち、各施設の大規模な改修・修繕工事に係る経費については、支出する費用の目的が特定できるため、平成29年度より当該部分を切り離しての予算計上及び執行を行っている。								
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	円	
	事業費		362,897,101 円		472,625,000 円	109,727,899 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		363,748,701 円		473,476,600 円	109,727,899 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)		円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			363,748,701 円		473,476,600 円	109,727,899 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		対象施設	5 園		5 園	園		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		72,749,740 円		94,695,320 円	21,945,580 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		72,749,740 円		94,695,320 円	21,945,580 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	80	評価対象年度	平成28年度									
事業概要等	事務事業名	私立幼稚園等園児保護者補助金(保育料補助金)			主管課	子ども育成課						
	款 項 目	款 2	項 1	目 15	事業開始	昭和47年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 290 頁					
	目的	私立幼稚園、幼稚園類似の幼児施設、私立の保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園並びに無認可幼児施設に在籍する幼児の保護者の負担を軽減することにより、幼稚園教育の振興と充実を図る。										
	内容(手法)	私立幼稚園、幼稚園類似の幼児施設、私立の保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園に保育料を納入した保護者に対して、都制度(所得制限あり)に上乗せして月額5,000円を補助する(所得制限なし)。無認可幼児施設は市独自に実施。										
決定方針	平成24年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	現行制度を継続することとするが、子ども・子育て支援新制度として、子ども・子育て支援法等三法が施行される平成27年4月以降に、新たな私学助成(施設型給付)が開始され、市内私立幼稚園がそれを選択する時期に、現行制度の見直しを行う。									
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容										
見直し内容	実施時期	平成 年度 ~ 平成 年度										
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()											
<p>子ども・子育て支援新制度の施行に伴い新制度に移行した私立幼稚園(市内では1園のみ)を利用する保護者は施設型給付費の対象となるため、就園奨励費補助金は支給対象外となっている。</p> <p>一方で、本事業の保育料補助金は都と市それぞれ独自の補助制度であり、新制度の保育料には考慮されていないため、現行制度に残る幼稚園の利用者はもとより、新制度に移行する幼稚園の利用者にも引き続き補助を行っている。</p> <p>保育所や地域型保育事業の利用者と比べると、幼稚園利用者の経済的負担は依然として大きく、本補助金は継続させる必要があるが、国の幼児教育無償化に向けた動向を注視しながら、他団体の動向も踏まえ適宜制度の見直しを検討していく。</p>												
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較					
	市の支出	人件費	正規職員	0.10	人	851,600	円	0.10	人	851,600	円	円
			再任用職員		人		円		人		円	円
			嘱託職員	0.30	人	919,800	円	0.30	人	919,800	円	円
			合計	0.40	人	1,771,400	円	0.40	人	1,771,400	円	円
		事業費			150,670,214	円	150,756,000	円	85,786	円		
	減価償却費			円		円		円				
	支出計(A)			152,441,614		円	152,527,400		円	85,786	円	
	市の収入	受益者負担額(B)				円			円		円	
		国庫補助金				円			円		円	
		都補助金			40,579,500	円		42,147,000	円	1,567,500	円	
		その他収入				円			円		円	
		収入計(C)			40,579,500		円	42,147,000		円	1,567,500	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				111,862,114		円	110,380,400		円	△ 1,481,714	円	
市以外への受益者負担額(E)				円			円			円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%			%			%		
サービス供給量(F)		交付延人数		23,923		人		24,000		人	77	人
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			6,372		円		6,355		円	△ 17	円
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			4,676		円		4,599		円	△ 77	円

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	81	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	幼児教育施設在籍幼児保護者補助金			主管課	子ども育成課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 15	事業開始	平成6 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 292 頁	
	目的	幼児教育施設に在籍する幼児の保護者の負担を軽減し、もって幼児教育の振興と充実を図ることを目的とする。						
	内容(手法)	市長の認可した幼児教育施設に在籍する幼児の保護者に対して補助金を交付。在籍幼児1人あたり月額3,000円。所得制限はなし。						
決定方針	平成24 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	現行制度を継続することとするが、子ども・子育て支援新システムとして、子ども・子育て支援法等三法が施行される平成27年4月以降に、新たな私学助成(施設型給付)が開始され、市内私立幼稚園がそれを選択する時期に、現行制度の見直しを行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 平成 年度						
	<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
<p>幼児教育施設に関しては、幼稚園類似施設や無認可幼児施設と異なり、幼稚園教育要領を教育内容にしておらず、補助の基準としている『幼児教育』の定義に必ずしも合致していると言えない状況にあるため、子ども・子育て支援新制度が始まり、教育内容の質の担保が今まで以上に求められている状況を鑑みて本制度は縮小する方向性とし、平成28年度には月額単価を5,000円から3,000円に見直した。</p> <p>平成29年度については施設及び利用者へ向けた廃止の周知を丁寧に行い、平成30年度以降に新たに入園する児童については補助対象外とし、段階的に廃止することとした。</p>								
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	0.10 人	306,600 円	0.10 人	306,600 円	円
		合計	0.20 人	1,158,200 円	0.20 人	1,158,200 円	円	
	事業費		1,941,000 円		1,620,000 円	△ 321,000 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		3,099,200 円		2,778,200 円	△ 321,000 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			3,099,200 円		2,778,200 円	△ 321,000 円	
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		交付延人数	647 人		540 人	△ 107 人		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		4,790 円		5,145 円	355 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		4,790 円		5,145 円	355 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	82	評価対象年度	平成28年度										
事業概要等	事務事業名	ひとり親家庭住宅費助成				主管課	子ども家庭支援センター						
	款 項 目	款 3	項 2	目 3	事業開始	平成3	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	302 頁				
	目的	民間の共同住宅等を賃借しているひとり親家庭に対し、住宅費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。											
	内容(手法)	20歳未満の子を持つひとり親家庭に対し、民間の共同住宅等の家賃の一部を助成する。上限月額10,000円。所得制限あり。平成29年3月末受給者161人。											
決定方針	平成24年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	今後、ひとり親家庭の自立に向けた支援施策についてニーズ等の把握を行った上、本助成金は見直し、ひとり親家庭の自立支援施策に再編する。										
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠											
		内容											
見直し内容	実施時期	平成 年度 ~ 平成 年度											
	<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事業継続)												
<p>平成24年度の二次評価を受けて運用に関する研究を行ってきた結果、経済的に困窮しているひとり親家庭の問題は全国的にも継続的な課題であること、そして、ひとり親家庭に対する自立支援の強化を推進していくなかで、居住の安定確保は重要な要素の1つであることから、本事業は当面の間継続することとする。</p>													
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)			平成30年度事業費(見込)			比較				
	市の支出	人件費	正規職員	0.30	人	2,554,800	円	0.35	人	2,980,600	円	425,800	円
			再任用職員		人		円		人		円		円
			嘱託職員	0.05	人	153,300	円	0.05	人	153,300	円		円
			合計	0.35	人	2,708,100	円	0.40	人	3,133,900	円	425,800	円
		事業費			17,685,904	円			19,670,000	円	1,984,096	円	
	減価償却費				円				円		円		
	支出計(A)			20,394,004	円			22,803,900	円	2,409,896	円		
	市の収入	受益者負担額(B)					円			円		円	
		国庫補助金					円			円		円	
		都補助金					円			円		円	
		その他収入					円			円		円	
		収入計(C)					円			円		円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					20,394,004	円			22,803,900	円	2,409,896	円
	市以外への受益者負担額(E)						円				円		円
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)						%				%		%	
サービス供給量(F)		助成件数(延べ月)		1,763	件			1,960	件	197	件		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				11,568	円			11,635	円	67	円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				11,568	円			11,635	円	67	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	83	評価対象年度	平成28年度										
事業概要等	事務事業名	自然の村の管理運営			主管課	児童青少年課							
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始 昭和57年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 303 頁							
	目的	豊かな自然環境の中で自然に親しみ、共同生活を通じて青少年の健全育成をはかるとともに、広く一般市民の野外活動の利用に供する施設として設置する。											
	内容(手法)	所在地:長野県南佐久郡川上村大字川端下 547番地の1/竣工年月日:昭和57年7月12日 敷地面積:290,400㎡(賃貸借契約20年間、H13.4.1契約)、建築面積:1,876.175㎡、延床面積:2,018.53㎡、建物構造:木造、地上2階/施設概要:中央棟、管理棟、キャビン棟、キャビン管理棟、炊事場、天体観望施設、ごみ集積場、多目的広場他 以上の施設管理運営を主に(公財)武蔵野生涯学習振興事業団へ委託している。											
決定方針	平成27年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	冬季の事業運営については、一次評価のとおり、費用対効果を検証し、完全閉鎖の可能性も含めて検討する。指定管理者については、事業の効率・効果を最も高めるため、次回の更新を見据え、適切な担い手を検討する。										
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠											
		内容											
実施時期		平成 29 年度 ~ 平成 31 年度											
<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()													
見直し内容	1 冬季完全閉村について 冬季(11月初旬~4月中旬)については、現在一部開村を行っているが、下記の状況を踏まえ、完全閉村について検討を行う。 (施設・設備) ① 取水源となる沢が凍結するため、水道の安定供給が困難な状況となっている。(平成28年度は1月中旬から利用中止) ② 降雪が多い場合は、施設利用が困難となる。(平成25年度2月に一時利用中止) ③ 低気温による凍結により設備に不具合が生じ、利用者受入のためコストが発生する場合がある。(平成26年度1月塩素注入装置不具合) (運営コスト) ① 削減額試算:寝具代13万円、燃料代50万円、ごみ処理代1万円 計64万円 なお、管理人を置かない場合約700万円の削減となるが、冬季を除く期間に限る雇用形態は人材確保ができない。 (利用者) ① 利用者数(平成27年度):宿泊可能日数16日 延べ利用者数118人(内市内在住者70人、市外48人) (平成28年度は水不足による閉村があったため27年度実績を掲載)												
	2 指定管理者について 現在の指定管理者以外に管理・運営を担える団体の把握と比較を行い、事業の効率・効果を高めるため、平成32年度の更新に向けて検討を行う。												
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較						
	市の支出	人件費	正規職員	0.21	人	1,788,360	円	0.29	人	2,469,640	円	681,280	円
			再任用職員		人		円		人		円		円
			嘱託職員		人		円		人		円		円
			合計	0.21	人	1,788,360	円	0.29	人	2,469,640	円	681,280	円
		事業費			42,903,727	円			63,937,000	円		21,033,273	円
	減価償却費				円				円			円	
	支出計(A)			44,692,087	円			66,406,640	円		21,714,553	円	
	市の収入	受益者負担額(B)		(応益)	1,414,000	円			1,990,000	円		576,000	円
		国庫補助金				円				円			円
		都補助金				円				円			円
		その他収入			11,155	円			1,000	円		△ 10,155	円
		収入計(C)			1,425,155	円			1,991,000	円		565,845	円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				43,266,932	円			64,415,640	円		21,148,708	円
市以外への受益者負担額(E)					円				円			円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				3.16	%			3.00	%		△ 0.17	%	
サービス供給量(F)		年間利用者数		5,201	人			5,656	人		455	人	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			8,593	円			11,741	円		3,148	円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			8,319	円			11,389	円		3,070	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	84	評価対象年度	平成28年度										
事業概要等	事務事業名	団体へのバスの貸し出し(青少年関係団体バス)			主管課	児童青少年課							
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	—	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁	304	頁			
	目的	青少年の健全育成を図るため、青少年関係団体の活動を育成し、及び援助することを目的として、当該団体がその活動のために使用するバスを市が借上げる。											
	内容(手法)	一定の条件を満たし青少年関係団体として年度ごとに市に登録する団体が、市の後援を受けた行事等にバスを使用する場合に、市がバスの借上げを行い、一定の金額を負担している。借上げに係る経費は、自動車借上料として予算措置し、契約・支出手続きを行っている。											
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、バスの配車及びバス会社との契約については団体に任せ、市は団体に対し補助金を交付する仕組みに移行する。										
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠											
		内容											
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度											
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()												
<p>平成30年度から、団体が契約主体となって貸切バスを調達し、その使用実績に対し市が補助を行う方法に変更する。補助金化にあたっては、貸切バスを使用する行事についての基準、貸切バス事業者に係る基準等補助対象を明確に定め、適正執行を確保する。</p>													
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)			平成30年度事業費(見込)			比較				
	市の支出	人件費	職員業務量	0.15	人	1,277,400	円	0.10	人	851,600	円	△ 425,800	円
			費用				円				円		円
			正規職員				円				円		円
			再任用職員				円				円		円
		嘱託職員				円				円		円	
	合計		0.15	人	1,277,400	円	0.10	人	851,600	円	△ 425,800	円	
	事業費				3,471,057	円			4,150,000	円	678,943	円	
	減価償却費					円				円		円	
	支出計(A)				4,748,457	円			5,001,600	円	253,143	円	
	市の収入	受益者負担額(B)				円				円		円	
		国庫補助金				円				円		円	
		都補助金				円				円		円	
		その他収入				円				円		円	
		収入計(C)				円				円		円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					4,748,457	円			5,001,600	円	253,143	円	
市以外への受益者負担額(E)					円				円		円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					%				%		%		
サービス供給量(F)		バス使用団体数			30	団体		30	団体		団体		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				158,282	円			166,720	円	8,438	円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				158,282	円			166,720	円	8,438	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	85	評価対象年度	平成28年度										
事業概要等	事務事業名	ムーバス運行事業			主管課	交通対策課							
	款 項 目	款 8	項 1	目 2	事業開始	平成7 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 319 頁						
	目的	バス交通空白・不便地域を解消し、高齢者や小さな子ども連れの方をはじめ、多くの人が気軽に安全にまちに出られるようにすることを目的としている。											
	内容(手法)	市と民間バス事業者で運行に係る経費や責任の分担等を規定した運行協定を締結し、運行している一般乗合のコミュニティバスで、事業主体は武蔵野市、運行主体は民間バス会社である。											
決定方針	平成25年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	ムーバス運行事業への消費税増税による影響については、十分な周知を行ったうえ回数券の廃止など見直しを行い、市の支出額の増加を抑制する。										
	その他 (個別計画や委員会等において 方針が決定されている場合他)	根拠											
		内容											
見直し内容	実施時期	平成 30 年度		～	平成 年度								
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()												
	二次評価のとおり、消費税増税実施時期に向けて回数券廃止の検討を進める。 合わせて運行収入、運行経費の均衡を図り、市の支出額増加の抑制に向けた検討を進める。												
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較						
	市の支出	人件費	正規職員	0.60	人	5,109,600	円	0.60	人	5,109,600	円		
			再任用職員		人		円		人		円		
			嘱託職員		人		円		人		円		
			合計	0.60	人	5,109,600	円	0.60	人	5,109,600	円		
		事業費				72,380,333	円			107,948,000	円	35,567,667	円
		減価償却費				円			円	円			
		支出計(A)			77,489,933	円			113,057,600	円	35,567,667	円	
	市の収入	受益者負担額(B)				円			円	円			
		国庫補助金				円			円	円			
		都補助金				円			円	円			
		その他収入				円			円	円			
		収入計(C)				円			円	円			
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					77,489,933	円			113,057,600	円	35,567,667	円
	市以外への受益者負担額(E)					240,401,125	円			円	△ 240,401,125	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					75.62	%			%	△ 75.62	%		
サービス供給量(F)		乗客数			2,665,492	人			2,665,492	人	人		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)					119.3	円			42.4	円	△ 76.8	円
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)					119.3	円			42.4	円	△ 76.8	円

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	86	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	団体へのバスの貸し出し(社会教育団体バス)			主管課	生涯学習スポーツ課		
	款 項 目	款 10	項 5	目 1	事業開始	年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 366 頁	
	目 的	社会教育関係団体の活動を支援・育成するため、当該団体がその活動のために使用するバスを市が借上げる。						
	内 容 (手 法)	一定の条件を満たし社会教育関係団体として年度ごとに市に登録した団体が、市の後援を受けた事業にバスを使用する場合に、市が当該バスの借上げを行い、一定の金額を負担している。借上げに係る経費は、自動車借上料として予算措置し、契約・支出手続きを行っている。						
決定方針	平成28 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、バスの配車及びバス会社との契約については団体に任せ、市は団体に対し補助金を交付する仕組みに移行する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度		～	平成 年度			
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
<p>平成30年度から、団体が契約主体となって貸切バスを調達し、その使用実績に対し市が補助を行う方法に変更する。 補助金化にあたっては、貸切バスを使用する行事についての基準、貸切バス事業者に係る基準等補助対象を明確に定め、適正執行を確保する。</p>								
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.05 人	425,800 円	0.04 人	340,640 円	△ 85,160 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	0.25 人	766,500 円	0.20 人	613,200 円	△ 153,300 円
		合計	0.30 人	1,192,300 円	0.24 人	953,840 円	△ 238,460 円	
	事業費		4,493,412 円		6,998,400 円	2,504,988 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		5,685,712 円		7,952,240 円	2,266,528 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			5,685,712 円		7,952,240 円	2,266,528 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		バスの借上げ台数	51 台		60 台	9 台		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		111,485 円		132,537 円	21,053 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		111,485 円		132,537 円	21,053 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	87	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	図書館資料収集・保存事業			主管課	図書館		
	款 項 目	款 10	項 5	目 2	事業開始	昭和62 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 380 頁	
	目的	武蔵野市立図書館条例の第1条に基づき、資料の収集、保存をし、市民の教養、レクリエーションの増進等に資することを目的とする。						
	内容(手法)	収集方針に基づき、CD、DVDを購入し、装備と機械可読式目録(以下、AV-MARC(AVマーク))を備えて、貸出する。						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次評価	民間事業者による類似内容のサービスも充実していることから、選定の対象については適正な基準を設け、それに基づいて行うことで更なる選別・収集の精査を行う。また、一次評価のとおり今後は中央館に業務を集約し、効率化を図る。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~		平成 年度				
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	<p>今年度、「視聴覚資料収集方針」の見直しを行い、決裁後の選定より反映させる。内容的には、類似サービスを行っている民間事業者と差別化を図り、より、公共機関として、市民の生涯学習活動に資するものを購入する内容になるよう精査する。</p> <p>吉祥寺図書館から保管替えされたCDは、装備、データ修正を速やかに行い、順次運用に回す。</p> <p>平成28年度事業費の算出にあたっては、資料購入費(消耗品費)に加え、資料装備等に関する費用も合算している。</p>							
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.30 人	2,554,800 円	0.30 人	2,554,800 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	0.40 人	1,226,400 円	0.40 人	1,226,400 円	円
		合計	0.70 人	3,781,200 円	0.70 人	3,781,200 円	円	
	事業費		4,672,646 円		4,792,780 円	120,134 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		8,453,846 円		8,573,980 円	120,134 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)		円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			8,453,846 円		8,573,980 円	120,134 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		視聴覚資料貸出件数	91,996 件		98,976 件	6,980 件		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		92 円		87 円	△ 5 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		92 円		87 円	△ 5 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	88	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	吉祥寺図書館の管理運営			主管課	図書館		
	款 項 目	款 10	項 5	目 2	事業開始 昭和62 年度	平成28年度 事務報告書掲載頁 393 頁		
	目的	図書館条例(第1条:図書館法第10条の規定に基づき、図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、及び保存して市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的として、武蔵野市立図書館を設置する。)の規定に基づき、中央図書館及び分館(吉祥寺図書館・武蔵野プレイス図書館)を設置している。						
	内容(手法)	開設:昭和62年11月 所在地:武蔵野市吉祥寺本町1-21-13 施設概要:地上2階地下1階 延床面積1,656㎡ 蔵書数94,351冊 職員数 常勤8(正職員7、再任用1)、非常勤(嘱託員6ほか) *職員数は平成29年8月31日現在。施設リニューアルのため、同年9月1日から休館中。						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	吉祥寺図書館の改修にあわせて、職員体制の見直しを含めて、より効果的・効率的な管理・運営を目指して指定管理者制度の導入を行う。制度の導入により、利用者のサービス向上を進めるとともに、より多くの市民の利用を促すことにつなげ、利用しやすい図書館を目指す。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	吉祥寺図書館リニューアル計画					
		内容	計画の理念である「小さなオアシス吉祥寺図書館 ～気軽に楽しく知的な出会いを～」の実現を目指すため①施設の有効活用・長寿命化②ヘビーユーザーの重視③新たな図書館利用者の開拓④ライブラリー・オートメーション(L.A.)の導入⑤利用者ニーズを踏まえた適切な施設運営からなる5つの視点を設定するとともに、必要となる施設改修、運営のあり方(指定管理制度の導入)について方針を決定した。					
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ～ 平成 30 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		吉祥寺図書館リニューアル計画に基づき、指定管理制度を導入し開館日数、開館時間を拡大する。 また、ICTの活用や吉祥寺ならではの情報発信、学習スペースの提供等、新たな機能・サービスの提供を開始する等、潜在的なニーズにも対応できるサービスを展開することにより、特定の利用者への受益の固定を緩和するとともに、新たな利用者層を開拓し、総合的な利用者サービスの拡充を図る。						
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	比較	費用
			正規職員	7.00 人	59,612,000 円	7.00 人	55,705,665 円	△ 3,906,335 円
			再任用職員	2.00 人	7,960,000 円	0 人	0 円	△ 7,960,000 円
			嘱託職員	6.00 人	18,396,000 円	14.00 人	41,343,233 円	22,947,233 円
			合計	15.00 人	85,968,000 円	21.00 人	97,048,898 円	11,080,898 円
		事業費		54,000,487 円		43,605,192 円	△ 10,395,295 円	
		減価償却費		円		円	円	
		支出計(A)		139,968,487 円		140,654,090 円	685,603 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			139,968,487 円		140,654,090 円	685,603 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		年間開館日数	291 日		307 日	16 日		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		480,991 円		458,157 円	△ 22,835 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		480,991 円		458,157 円	△ 22,835 円		

武蔵野市総合政策部企画調整課

〒180-8777

武蔵野市緑町2丁目2番28号

TEL 0422-60-1801

FAX 0422-51-5638

E-mail sec-kikaku@city.musashino.lg.jp

URL <http://www.city.musashino.lg.jp>